

# 私的年金の普及可能性に関する企業アンケート調査

平成 30 年度 研究報告書

平成 30 (2018) 年 6 月

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構

〒108-0074 東京都港区高輪 1 丁目 3 番 13 号 NBF 高輪ビル

TEL:03-5793-9411

FAX:03-5793-9413

URL:<http://www.nensoken.or.jp>



## 目次

第1章 調査実施概要 .....	1
1. 調査の目的 .....	1
2. 調査の対象 .....	1
3. 調査方法 .....	1
4. 調査実施時期 .....	1
5. 回答数及び回答率 .....	1
第2章 調査結果 .....	2
1. 回答企業の属性 .....	2
2. 退職金制度（退職一時金、退職年金）の実施状況 .....	7
3. 企業年金制度全般の周知状況及び実施状況 .....	23
4. 厚生年金基金の実施状況及び今後の対応 .....	33
5. 確定給付企業年金の実施状況及び今後の対応 .....	36
6. 企業型確定拠出年金の実施状況及び今後の対応 .....	46
7. 個人型確定拠出年金（iDeCo）の周知状況および対応状況 .....	61
【資料編】 .....	73
資料1 アンケート調査票 .....	74
資料2 企業属性別分析表（追補） .....	89

## 私的年金制度研究会

(五十音順)

小野正昭	みずほ信託銀行年金研究所年金研究チーム主席研究員
樺山和也	年金シニアプラン総合研究機構主任研究員
久保俊一	〃 特任研究員
坂本純一	J Sアクチュアリー事務所代表
下島敦	年金シニアプラン総合研究機構前審議役
白神啓一郎	〃 前主任研究員
杉田健	〃 特任研究員
高山憲之	〃 理事長
田川勝久	ジェーシービー企業年金基金副理事長
長野誠治	年金シニアプラン総合研究機構主任研究員
西村周三	〃 前理事長
福山圭一	〃 上席研究員
三木隆二郎	〃 特任研究員
吉野隆之	〃 専務理事

(アドバイザー)

厚生労働省年金局企業年金・個人年金課

# 第 1 章 調査実施概要

## 1. 調査の目的

我が国の公的年金制度は少子高齢化の影響により将来の給付水準の目減りが見込まれており、私的年金制度の果たす役割の重要性が従来にも増して高まっているにも拘らず、むしろ近年は企業年金の廃止や縮小が目立ち、確定拠出年金の普及状況も決して十分とは言えない。このため、当機構においては、私的年金制度の普及を図る上での課題等を明らかにし、その普及可能性を高めるための政策的検討に資する有用な資料と知見を得ることを目的とした調査研究を平成 29 年度より実施することとした。本調査は、当調査研究の一環として、企業年金制度未実施の多い中小企業に対し、制度への周知度・理解度、未実施の理由、実施するための要件等に係るアンケート調査を実施し、制度普及上の課題等を明らかにすることを目的とする。

## 2. 調査の対象

全国から無作為抽出した従業員数 51～500 人の一般企業 4,543 社。

## 3. 調査方法

2. の調査対象企業宛にアンケート調査票（巻末「資料編」の資料 1 参照。）を返信用封筒同封の上郵送し、当機構へ返信してもらう方法による。なお、当該企業の企業名及び住所情報は、信用調査会社を通じ、平成 29 年 6 月 26 日現在における国税庁法人番号公表サイトデータより入手した。

## 4. 調査実施時期

調査票郵送：平成 29 年 11 月上旬

回答締切り：平成 29 年 11 月 30 日

## 5. 回答数及び回答率

回答数：365 社

回答率：8.0% (365/4,543)

## 第2章 調査結果

### 1. 回答企業の属性

問1 貴社（貴事業所）の所在地はどこですか。都道府県名でお答えください。

	回答数	割合		回答数	割合
北海道	14	3.8%	滋賀県	3	0.8%
青森県	6	1.6%	京都府	6	1.6%
岩手県	4	1.1%	大阪府	24	6.6%
宮城県	11	3.0%	兵庫県	11	3.0%
秋田県	5	1.4%	奈良県	0	0.0%
山形県	6	1.6%	和歌山県	3	0.8%
福島県	6	1.6%	鳥取県	3	0.8%
茨城県	7	1.9%	島根県	4	1.1%
栃木県	7	1.9%	岡山県	5	1.4%
群馬県	3	0.8%	広島県	14	3.8%
埼玉県	9	2.5%	山口県	7	1.9%
千葉県	7	1.9%	徳島県	0	0.0%
東京都	56	15.3%	香川県	5	1.4%
神奈川県	13	3.6%	愛媛県	3	0.8%
新潟県	15	4.1%	高知県	6	1.6%
富山県	2	0.5%	福岡県	9	2.5%
石川県	6	1.6%	佐賀県	4	1.1%
福井県	0	0.0%	長崎県	5	1.4%
山梨県	3	0.8%	熊本県	5	1.4%
長野県	12	3.3%	大分県	4	1.1%
岐阜県	6	1.6%	宮崎県	3	0.8%
静岡県	10	2.7%	鹿児島県	2	0.5%
愛知県	27	7.4%	沖縄県	1	0.3%
三重県	2	0.5%	無回答	1	0.3%
			全体	365	100.0%

回答企業の所在地を都道府県別にみると、最も多かったのは東京都（56社、15.3%）、次いで愛知県（27社、7.4%）、大阪府（24社、6.6%）の順であった。一方、福井県、奈良県及び徳島県の企業の回答は1社も得られなかった。

問2 貴社（貴事業所）の主な業種は何ですか。

	回答数	割合
1. 農林水産業	3	0.8%
2. 鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0%
3. 建設業	38	10.4%
4. 製造業	112	30.7%
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.5%
6. 情報通信業	12	3.3%
7. 運輸業・郵便業	43	11.8%
8. 卸売・小売業	69	18.9%
9. 金融・保険業	2	0.5%
10. 不動産業・物品賃貸業	6	1.6%
11. 学術研究・専門技術サービス業	4	1.1%
12. 飲食店・宿泊業	5	1.4%
13. 生活関連サービス業・娯楽業	4	1.1%
14. 教育・学習支援業	1	0.3%
15. 医療・福祉	9	2.5%
16. 複合サービス事業	1	0.3%
17. サービス業	48	13.2%
18. 公務	0	0.0%
無回答	6	1.6%
全体	365	100.0%

回答企業の業種をみると、最も多かったのは「4.製造業」（112社、30.7%）、次いで「8.卸売・小売業」（69社、18.9%）、「17.サービス業」（48社、13.2%）の順であった。一方、「2.鉱業・採石業・砂利採取業」の回答企業は1社もなかった。また、今回の調査は一般企業を対象としたため、「18.公務」の回答もなかった。

問3 貴社（貴事業所）の従業員数は何人ですか。

(1)計

	回答数	割合
1～99人	157	43.0%
100～199人	119	32.6%
200～299人	35	9.6%
300～399人	13	3.6%
400人以上	31	8.5%
無回答	10	2.7%
全体	365	100.0%
平均(無回答を除く)	182.5人	

(2)正規社員（再掲）

	回答数	割合
1～99人	217	59.5%
100～199人	93	25.5%
200～299人	23	6.3%
300～399人	14	3.8%
400人以上	8	2.2%
無回答	10	2.7%
全体	365	100.0%
平均(無回答を除く)	114.3人	

(3)正規社員割合

	回答数	割合
20%未満	9	2.5%
20%以上～40%未満	22	6.0%
40%以上～60%未満	41	11.2%
60%以上～80%未満	75	20.5%
80%以上～100%未満	151	41.4%
100%	57	15.6%
無回答	10	2.7%
全体	365	100.0%
平均(無回答を除く)	78.0%	

回答企業の従業員数を階級別にみると、(1)計で最も多かったのは「～99人」(157社、43.0%)、次いで「100～199人」(119社、32.6%)となっており、200人未満の下位階級(276社)で全体の約4分の3を占めた。(2)正規社員に限ってみると、「～99人」(217社)で約6割、200人未満の下位階級(310社)で8割以上を占めた。1企業当たりの従業員数の平均(無回答を除く)は、(1)計182.5人、(2)正規社員114.3人であった。

また、(3)正規社員割合は80%以上の上位階級(208社)で過半を占め、そのうち「100%」(57社)は全体の15.6%であった。(3)正規社員割合の平均(無回答を除く)は78.0%であった。

なお、今回の調査は従業員数51～500人の一般企業を調査対象としているが、本問の結果



は調査票により改めて企業に回答してもらった従業員数を基に集計したものであり、調査対象抽出時の条件に用いられた従業員数とは異なる場合があります。また、次節以降における企業属性別分析表のうち【従業員規模別】に用いた従業員数は、本問における(1)計の従業員数である。

問4 貴社（貴事業所）の資本金はおいくらですか。

	回答数	割合
0.5億円未満	194	53.2%
0.5億円以上～1億円未満	93	25.5%
1億円以上～3億円未満	38	10.4%
3億円以上～5億円未満	16	4.4%
5億円以上～10億円未満	3	0.8%
10億円以上	18	4.9%
無回答	3	0.8%
全体	365	100.0%
平均(無回答を除く)	2.8億円	

回答企業の資本金を階級別にみると、「0.5億円未満」（194社）が過半を占める一方、「10億円以上」（18社）が4.9%あった。平均（無回答を除く）は2.8億円であった。

問5 貴社（貴事業所）の直近の年間売上高はおいくらですか。

	回答数	割合
10億円未満	85	23.3%
10億円以上～20億円未満	70	19.2%
20億円以上～40億円未満	72	19.7%
40億円以上～60億円未満	45	12.3%
60億円以上～80億円未満	20	5.5%
80億円以上～100億円未満	15	4.1%
100億円以上	37	10.1%
無回答	21	5.8%
全体	365	100.0%
平均(無回答を除く)	94.6億円	

回答企業の直近の年間売上高を階級別にみると、20億円未満の下位階級（155社）で4割以上を占めたが、「100億円以上」（37社）も約1割あった。平均（無回答を除く）は、いくつかの高額の企業によって引き上げられた影響で94.6億円であった。

## 2. 退職金制度（退職一時金、退職年金）の実施状況

問6 定年制はありますか。

	回答数	割合
1. あり	355	97.3%
2. なし	10	2.7%
全体	365	100.0%

### 【定年年齢】

	回答数	割合
60歳	276	79.3%
61歳	3	0.9%
62歳	1	0.3%
63歳	4	1.1%
64歳	0	0.0%
65歳	58	16.7%
66歳	1	0.3%
67歳	0	0.0%
68歳	0	0.0%
69歳	0	0.0%
70歳	5	1.4%
全体	348	100.0%
平均	61.0歳	

定年制の有無をみると、「1.あり」と回答した企業がほとんどであり 97.3%であった。また、「1.あり」と回答した企業の定年年齢は、「60歳」が最も多く 79.3%、次いで「65歳」で 16.7%であり、この2つで 96.0%とほとんどを占めた。なお、「70歳」を超える企業は1つもなかった。

問7 退職金制度（退職一時金、退職年金）はありますか。

(1) 正規社員

	回答数	割合
1. 退職一時金のみあり	190	52.1%
2. 退職年金のみあり	20	5.5%
3. 退職一時金、退職年金の両方あり	111	30.4%
4. なし	44	12.1%
全体	365	100.0%

【両方有りの場合(3.)の年金割合】

	回答数	割合
20%未満	5	13.9%
20%以上～40%未満	10	27.8%
40%以上～60%未満	8	22.2%
60%以上～80%未満	10	27.8%
80%以上	3	8.3%
全体	36	100.0%
平均	45.0%	

(2) 非正規社員

	回答数	割合
1. 退職一時金のみあり	24	6.9%
2. 退職年金のみあり	2	0.6%
3. 退職一時金、退職年金の両方あり	3	0.9%
4. なし	319	91.7%
全体	348	100.0%

退職金制度の有無をみると、まず(1)正規社員については、「1.退職一時金のみあり」が52.1%、「2.退職年金のみあり」が5.5%、「3.退職一時金、退職年金の両方あり」が30.4%となっており、9割近くの企業でいずれかの退職金制度を持っていた。また、「3.退職一時金、退職年金の両方あり」と回答した企業における退職金に占める年金の割合を階級別にみると、比較的まんべんなく分布しており、平均は45.0%であった。

一方、(2)非正規社員については、「4.なし」が91.7%と、ほとんどの企業が退職金制度を持っておらず、退職一時金がある企業は1.と3.を合わせ7.8%、退職年金がある企業は2.と3.を合わせわずか1.4%であった。

## (1)正規社員

## 【従業員規模別退職金制度(退職一時金、退職年金)の有無】

	1~99人		100~199人		200~299人		300~399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 退職一時金のみあり	98	62.4%	58	48.7%	17	48.6%	4	30.8%
2. 退職年金のみあり	6	3.8%	10	8.4%	0	0.0%	1	7.7%
3. 退職一時金、退職年金の両方あり	33	21.0%	37	31.1%	14	40.0%	7	53.8%
4. なし	20	12.7%	14	11.8%	4	11.4%	1	7.7%
(退職年金あり(2.+3.))(再掲)	(39)	(24.8%)	(47)	(39.5%)	(14)	(40.0%)	(8)	(61.5%)
全体	157	100.0%	119	100.0%	35	100.0%	13	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	8	25.8%	5	50.0%	190	52.1%		
	3	9.7%	0	0.0%	20	5.5%		
	17	54.8%	3	30.0%	111	30.4%		
	3	9.7%	2	20.0%	44	12.1%		
	(20)	(64.5%)	(3)	(30.0%)	(131)	(35.9%)		
	31	100.0%	10	100.0%	365	100.0%		

## 【正規社員割合別退職金制度(退職一時金、退職年金)の有無】

	20%未満		20~40%未満		40~60%未満		60~80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 退職一時金のみあり	4	44.4%	13	59.1%	21	51.2%	39	52.0%
2. 退職年金のみあり	1	11.1%	1	4.5%	1	2.4%	6	8.0%
3. 退職一時金、退職年金の両方あり	3	33.3%	2	9.1%	12	29.3%	24	32.0%
4. なし	1	11.1%	6	27.3%	7	17.1%	6	8.0%
(退職年金あり(2.+3.))(再掲)	(4)	(44.4%)	(3)	(13.6%)	(13)	(31.7%)	(30)	(40.0%)
全体	9	100.0%	22	100.0%	41	100.0%	75	100.0%
	80~100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	75	49.7%	33	57.9%	5	50.0%	190	52.1%
	6	4.0%	5	8.8%	0	0.0%	20	5.5%
	54	35.8%	13	22.8%	3	30.0%	111	30.4%
	16	10.6%	6	10.5%	2	20.0%	44	12.1%
	(60)	(39.7%)	(18)	(31.6%)	(3)	(30.0%)	(131)	(35.9%)
	151	100.0%	57	100.0%	10	100.0%	365	100.0%

## 【資本金階級別退職金制度(退職一時金、退職年金)の有無】

	0.5億円未満		0.5~1億円未満		1~3億円未満		3~5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 退職一時金のみあり	110	56.7%	52	55.9%	15	39.5%	4	25.0%
2. 退職年金のみあり	6	3.1%	6	6.5%	3	7.9%	3	18.8%
3. 退職一時金、退職年金の両方あり	48	24.7%	30	32.3%	17	44.7%	9	56.3%
4. なし	30	15.5%	5	5.4%	3	7.9%	0	0.0%
(退職年金あり(2.+3.))(再掲)	(54)	(27.8%)	(36)	(38.7%)	(20)	(52.6%)	(12)	(75.0%)
全体	194	100.0%	93	100.0%	38	100.0%	16	100.0%
	5~10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	9	50.0%	0	0.0%	190	52.1%
	0	0.0%	2	11.1%	0	0.0%	20	5.5%
	2	66.7%	4	22.2%	1	33.3%	111	30.4%
	1	33.3%	3	16.7%	2	66.7%	44	12.1%
	(2)	(66.7%)	(6)	(33.3%)	(1)	(33.3%)	(131)	(35.9%)
	3	100.0%	18	100.0%	3	100.0%	365	100.0%

【年間売上高階級別退職金制度(退職一時金、退職年金)の有無】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 退職一時金のみあり	51	60.0%	43	61.4%	32	44.4%	20	44.4%	11	55.0%
2. 退職年金のみあり	3	3.5%	5	7.1%	3	4.2%	6	13.3%	0	0.0%
3. 退職一時金、退職年金の両方あり	11	12.9%	16	22.9%	30	41.7%	17	37.8%	8	40.0%
4. なし	20	23.5%	6	8.6%	7	9.7%	2	4.4%	1	5.0%
(退職年金あり(2.+3.))(再掲)	(14)	(16.5%)	(21)	(30.0%)	(33)	(45.8%)	(23)	(51.1%)	(8)	(40.0%)
全体	85	100.0%	70	100.0%	72	100.0%	45	100.0%	20	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	8	53.3%	15	40.5%	10	47.6%	190	52.1%		
	2	13.3%	1	2.7%	0	0.0%	20	5.5%		
	4	26.7%	18	48.6%	7	33.3%	111	30.4%		
	1	6.7%	3	8.1%	4	19.0%	44	12.1%		
	(6)	(40.0%)	(19)	(51.4%)	(7)	(33.3%)	(131)	(35.9%)		
	15	100.0%	37	100.0%	21	100.0%	365	100.0%		

(1)正規社員について企業の属性別に退職金制度の有無をみると、まず【従業員規模別】(P4問3解説文なお書きを参照。以下同様。)では、概して規模が大きいほど退職金制度がある企業の割合が高い傾向が見受けられ、特に退職年金についてはその傾向が明確であった。

【資本金階級別】では、回答件数が比較的少なかった5億円以上の上位階級を除くと、下位の階級ほど「退職年金あり(2.+3.)(再掲)」の割合は低くなっており、退職金制度そのものがない「4.なし」の割合も最下位階級の「0.5億円未満」が15.5%と最も高かった。

また、【年間売上高階級別】でも、20億円以上の上位階級に比べ20億円未満の下位階級の方が「退職年金あり(2.+3.)(再掲)」の割合は低く、「4.なし」の割合は最下位階級の「10億円未満」で23.5%と最も高かった。

一方、【正規社員割合別】では、明確な傾向が見られなかった。

問 8 正規社員の退職一時金の支払い準備形態はどれですか。(複数回答可)

	回答数	割合
1. 社内準備	189	51.9%
2. 中小企業退職金共済制度	138	37.9%
3. 特定退職金共済制度	20	5.5%
4. 退職金保険	37	10.2%
5. その他の社外準備	46	12.6%
6. 退職一時金はない	64	17.6%
全体	364	100.0%

【退職一時金がない場合(6.)を除く(再掲)】(複数回答可)

	回答数	割合
1. 社内準備	189	63.0%
2. 中小企業退職金共済制度	138	46.0%
3. 特定退職金共済制度	20	6.7%
4. 退職金保険	37	12.3%
5. その他の社外準備	46	15.3%
全体	300	100.0%

正規社員に退職一時金がある企業(「6.退職一時金はない」を除いた場合)について、その支払準備形態をみると、最も多いのは「1.社内準備」(63.0%)、次いで「2.中小企業退職金共済制度」(46.0%)であった。

【従業員規模別退職一時金の支払い形態(退職一時金がない場合(6.)を除く(再掲)】(複数回答可)

	1~99人		100~199人		200~299人		300~399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 社内準備	75	57.7%	59	62.1%	24	77.4%	9	81.8%
2. 中小企業退職金共済制度	79	60.8%	39	41.1%	8	25.8%	2	18.2%
3. 特定退職金共済制度	12	9.2%	6	6.3%	1	3.2%	0	0.0%
4. 退職金保険	17	13.1%	13	13.7%	4	12.9%	2	18.2%
5. その他の社外準備	12	9.2%	20	21.1%	5	16.1%	2	18.2%
全体	130	100.0%	95	100.0%	31	100.0%	11	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	18	72.0%	4	50.0%	189	63.0%		
	5	20.0%	5	62.5%	138	46.0%		
	1	4.0%	0	0.0%	20	6.7%		
	0	0.0%	1	12.5%	37	12.3%		
	7	28.0%	0	0.0%	46	15.3%		
	25	100.0%	8	100.0%	300	100.0%		

【正規社員割合別退職一時金の支払い形態(退職一時金がない場合(6.)を除く)(再掲)】(複数回答可)

	20%未満		20~40%未満		40~60%未満		60~80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 社内準備	5	71.4%	12	80.0%	21	63.6%	45	72.6%
2. 中小企業退職金共済制度	2	28.6%	4	26.7%	12	36.4%	29	46.8%
3. 特定退職金共済制度	1	14.3%	0	0.0%	3	9.1%	4	6.5%
4. 退職金保険	1	14.3%	2	13.3%	3	9.1%	5	8.1%
5. その他の社外準備	1	14.3%	1	6.7%	3	9.1%	8	12.9%
全体	7	100.0%	15	100.0%	33	100.0%	62	100.0%
	80~100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	79	61.2%	23	50.0%	4	50.0%	189	63.0%
	59	45.7%	27	58.7%	5	62.5%	138	46.0%
	9	7.0%	3	6.5%	0	0.0%	20	6.7%
	17	13.2%	8	17.4%	1	12.5%	37	12.3%
	24	18.6%	9	19.6%	0	0.0%	46	15.3%
	129	100.0%	46	100.0%	8	100.0%	300	100.0%

【資本金階級別退職一時金の支払い形態(退職一時金がない場合(6.)を除く)(再掲)】(複数回答可)

	0.5億円未満		0.5~1億円未満		1~3億円未満		3~5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 社内準備	84	53.2%	59	72.0%	24	77.4%	11	84.6%
2. 中小企業退職金共済制度	84	53.2%	35	42.7%	10	32.3%	4	30.8%
3. 特定退職金共済制度	7	4.4%	9	11.0%	2	6.5%	0	0.0%
4. 退職金保険	23	14.6%	10	12.2%	3	9.7%	0	0.0%
5. その他の社外準備	26	16.5%	10	12.2%	4	12.9%	3	23.1%
全体	158	100.0%	82	100.0%	31	100.0%	13	100.0%
	5~10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	1	50.0%	9	69.2%	1	100.0%	189	63.0%
	1	50.0%	4	30.8%	0	0.0%	138	46.0%
	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	6.7%
	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	37	12.3%
	0	0.0%	2	15.4%	1	100.0%	46	15.3%
	2	100.0%	13	100.0%	1	100.0%	300	100.0%

【年間売上高階級別退職一時金の支払い形態(退職一時金がない場合(6.)を除く)(再掲)】(複数回答可)

	10億円未満		10~20億円未満		20~40億円未満		40~60億円未満		60~80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 社内準備	29	46.8%	35	59.3%	43	69.4%	25	69.4%	15	78.9%
2. 中小企業退職金共済制度	30	48.4%	33	55.9%	32	51.6%	14	38.9%	7	36.8%
3. 特定退職金共済制度	8	12.9%	7	11.9%	1	1.6%	0	0.0%	1	5.3%
4. 退職金保険	11	17.7%	5	8.5%	8	12.9%	5	13.9%	1	5.3%
5. その他の社外準備	7	11.3%	6	10.2%	13	21.0%	9	25.0%	2	10.5%
全体	62	100.0%	59	100.0%	62	100.0%	36	100.0%	19	100.0%
	80~100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	8	66.7%	23	69.7%	11	64.7%	189	63.0%		
	1	8.3%	12	36.4%	9	52.9%	138	46.0%		
	2	16.7%	1	3.0%	0	0.0%	20	6.7%		
	2	16.7%	3	9.1%	2	11.8%	37	12.3%		
	2	16.7%	5	15.2%	2	11.8%	46	15.3%		
	12	100.0%	33	100.0%	17	100.0%	300	100.0%		

企業の属性別に退職一時金の支払い形態をみると、【従業員規模別】及び【資本金階級別】では、それぞれ「400人以上」及び5億円以上の上位階級を除き、概して上位の階級ほど「1.社内準備」の割合は高く「2.中小企業退職金共済制度」の割合は低い傾向であった。

また、【年間売上高階級別】でも、「1.社内準備」は回答件数の比較的少なかった上位階級を除き概して上位の階級ほど割合が高くなっているが、「2.中小企業退職金共済制度」は40



億円未満の下位階級の方が40億円以上の上位階級より割合が高かった。

一方、【正規社員割合別】では、概して上位の階級ほど「2.中小企業退職金共済制度」の割合が高くなる傾向が見られた。

問 9 正規社員が定年退職した場合の退職一時金の一般的なモデル金額はおおよそいくらですか。

(1)大卒男子

	回答数	割合
100万円未満	3	1.7%
100万円以上～300万円未満	12	6.7%
300万円以上～500万円未満	18	10.1%
500万円以上～750万円未満	35	19.7%
750万円以上～1000万円未満	32	18.0%
1000万円以上～1500万円未満	56	31.5%
1500万円以上～2000万円未満	14	7.9%
2000万円以上	8	4.5%
全体	178	100.0%
平均	890.2万円	

(2)大卒女子

	回答数	割合
100万円未満	3	2.0%
100万円以上～300万円未満	11	7.4%
300万円以上～500万円未満	18	12.2%
500万円以上～750万円未満	36	24.3%
750万円以上～1000万円未満	22	14.9%
1000万円以上～1500万円未満	41	27.7%
1500万円以上～2000万円未満	13	8.8%
2000万円以上	4	2.7%
全体	148	100.0%
平均	840.6万円	

(3)高卒男子

	回答数	割合
100万円未満	4	2.4%
100万円以上～300万円未満	15	8.9%
300万円以上～500万円未満	14	8.3%
500万円以上～750万円未満	46	27.2%
750万円以上～1000万円未満	34	20.1%
1000万円以上～1500万円未満	44	26.0%
1500万円以上～2000万円未満	12	7.1%
2000万円以上	0	0.0%
全体	169	100.0%
平均	785.2万円	

#### (4)高卒女子

	回答数	割合
100万円未満	3	2.0%
100万円以上～300万円未満	18	11.8%
300万円以上～500万円未満	17	11.2%
500万円以上～750万円未満	48	31.6%
750万円以上～1000万円未満	24	15.8%
1000万円以上～1500万円未満	33	21.7%
1500万円以上～2000万円未満	9	5.9%
2000万円以上	0	0.0%
全体	152	100.0%
平均	717.1万円	

正規社員の一般的なモデル金額を階級別にみると、それぞれの分布のピークは、(1)大卒男子及び(2)大卒女子が「1000万円以上～1500万円未満」(31.5%及び27.7%)、(3)高卒男子及び(4)高卒女子が「500万円以上～750万円未満」(27.2%及び31.6%)であった。また、平均は、(1)大卒男子 890.2万円、(2)大卒女子 840.6万円、(3)高卒男子 785.2万円、(4)高卒女子 717.1万円であった。

## (1)大卒男子

【従業員規模別退職一時金モデル金額(大卒男子)】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	1	1.4%	1	1.6%	1	5.6%	0	0.0%
100万円以上～300万円未満	5	6.8%	4	6.5%	1	5.6%	1	12.5%
300万円以上～500万円未満	6	8.1%	7	11.3%	2	11.1%	0	0.0%
500万円以上～750万円未満	15	20.3%	14	22.6%	3	16.7%	1	12.5%
750万円以上～1000万円未満	15	20.3%	12	19.4%	2	11.1%	2	25.0%
1000万円以上～1500万円未満	27	36.5%	15	24.2%	6	33.3%	2	25.0%
1500万円以上～2000万円未満	3	4.1%	5	8.1%	2	11.1%	1	12.5%
2000万円以上	2	2.7%	4	6.5%	1	5.6%	1	12.5%
全体	74	100.0%	62	100.0%	18	100.0%	8	100.0%
平均	860.4万円		876.9万円		973.0万円		1025.0万円	
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	3	1.7%		
	0	0.0%	1	50.0%	12	6.7%		
	3	21.4%	0	0.0%	18	10.1%		
	2	14.3%	0	0.0%	35	19.7%		
	1	7.1%	0	0.0%	32	18.0%		
	5	35.7%	1	50.0%	56	31.5%		
	3	21.4%	0	0.0%	14	7.9%		
	0	0.0%	0	0.0%	8	4.5%		
	14	100.0%	2	100.0%	178	100.0%		
	960.1万円		631.5万円		890.2万円			

【正規社員割合別退職一時金モデル金額(大卒男子)】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%
100万円以上～300万円未満	1	20.0%	0	0.0%	3	15.0%	3	7.5%
300万円以上～500万円未満	0	0.0%	1	10.0%	1	5.0%	7	17.5%
500万円以上～750万円未満	1	20.0%	3	30.0%	4	20.0%	8	20.0%
750万円以上～1000万円未満	0	0.0%	3	30.0%	2	10.0%	6	15.0%
1000万円以上～1500万円未満	3	60.0%	2	20.0%	6	30.0%	12	30.0%
1500万円以上～2000万円未満	0	0.0%	1	10.0%	4	20.0%	0	0.0%
2000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%
全体	5	100.0%	10	100.0%	20	100.0%	40	100.0%
平均	780.0万円		876.1万円		912.4万円		752.7万円	
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	1	3.6%	0	0.0%	3	1.7%
	2	2.7%	2	7.1%	1	50.0%	12	6.7%
	5	6.8%	4	14.3%	0	0.0%	18	10.1%
	15	20.5%	4	14.3%	0	0.0%	35	19.7%
	17	23.3%	4	14.3%	0	0.0%	32	18.0%
	21	28.8%	11	39.3%	1	50.0%	56	31.5%
	8	11.0%	1	3.6%	0	0.0%	14	7.9%
	5	6.8%	1	3.6%	0	0.0%	8	4.5%
	73	100.0%	28	100.0%	2	100.0%	178	100.0%
	987.8万円		859.5万円		631.5万円		890.2万円	

【資本金階級別退職一時金モデル金額(大卒男子)】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	2	2.1%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%
100万円以上～300万円未満	7	7.3%	4	8.0%	0	0.0%	0	0.0%
300万円以上～500万円未満	12	12.5%	6	12.0%	0	0.0%	0	0.0%
500万円以上～750万円未満	23	24.0%	9	18.0%	3	15.8%	0	0.0%
750万円以上～1000万円未満	15	15.6%	12	24.0%	3	15.8%	0	0.0%
1000万円以上～1500万円未満	30	31.3%	14	28.0%	8	42.1%	2	40.0%
1500万円以上～2000万円未満	4	4.2%	3	6.0%	3	15.8%	2	40.0%
2000万円以上	3	3.1%	1	2.0%	2	10.5%	1	20.0%
全体	96	100.0%	50	100.0%	19	100.0%	5	100.0%
平均	808.1万円		811.4万円		1190.5万円		1512.6万円	
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.7%
	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	12	6.7%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	10.1%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	19.7%
	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%	32	18.0%
	0	0.0%	2	33.3%	0	0.0%	56	31.5%
	0	0.0%	2	33.3%	0	0.0%	14	7.9%
	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	8	4.5%
	1	100.0%	6	100.0%	1	100.0%	178	100.0%
	900.0万円		1380.3万円		940.0万円		890.2万円	

【年間売上高階級別退職一時金モデル金額(大卒男子)】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	2	5.6%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
100万円以上～300万円未満	3	8.3%	5	14.3%	1	2.5%	1	4.8%	0	0.0%
300万円以上～500万円未満	8	22.2%	3	8.6%	4	10.0%	1	4.8%	0	0.0%
500万円以上～750万円未満	10	27.8%	4	11.4%	11	27.5%	4	19.0%	3	25.0%
750万円以上～1000万円未満	4	11.1%	6	17.1%	6	15.0%	5	23.8%	2	16.7%
1000万円以上～1500万円未満	8	22.2%	14	40.0%	12	30.0%	6	28.6%	7	58.3%
1500万円以上～2000万円未満	1	2.8%	2	5.7%	2	5.0%	3	14.3%	0	0.0%
2000万円以上	0	0.0%	1	2.9%	3	7.5%	1	4.8%	0	0.0%
全体	36	100.0%	35	100.0%	40	100.0%	21	100.0%	12	100.0%
平均	630.3万円		879.3万円		898.6万円		1004.8万円		892.2万円	
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.7%		
	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%	12	6.7%		
	1	14.3%	1	5.0%	0	0.0%	18	10.1%		
	0	0.0%	3	15.0%	0	0.0%	35	19.7%		
	3	42.9%	4	20.0%	2	28.6%	32	18.0%		
	3	42.9%	6	30.0%	0	0.0%	56	31.5%		
	0	0.0%	4	20.0%	2	28.6%	14	7.9%		
	0	0.0%	2	10.0%	1	14.3%	8	4.5%		
	7	100.0%	20	100.0%	7	100.0%	178	100.0%		
	862.9万円		1191.3万円		1053.1万円		890.2万円			

企業の属性別に退職一時金のモデル金額をみると、(1)大卒男子の場合、【従業員規模別】、【資本金階級別】及び【年間売上高階級別】では、回答件数が比較的少なかった上位階級を除くと、概して上位の階級ほどモデル金額が高い傾向が見られた。一方、【正規社員割合別】では明確な傾向が見られなかった。

なお、(1)大卒男子以外の場合も、多少の違いはあるものの概して同様の傾向であった。(1)大卒男子以外の場合の企業属性別分析表は、巻末の「資料編」の資料2を参照。) )

問 10 同じ正規社員が定年退職後に再採用された場合、退職一時金はどのように支給されますか。

	回答数	割合
1. 定年退職時と再採用後にそれぞれ別に支払う	17	4.7%
2. 再採用後の期間と通算し後でまとめて支払う	13	3.6%
3. 従業員が選択できる	11	3.0%
4. 再採用後の退職一時金はない	254	69.8%
5. その他	5	1.4%
6. 退職一時金はない	64	17.6%
全体	364	100.0%

【退職一時金がない場合(6.)を除く(再掲)】

	回答数	割合
1. 定年退職時と再採用後にそれぞれ別に支払う	17	5.7%
2. 再採用後の期間と通算し後でまとめて支払う	13	4.3%
3. 従業員が選択できる	11	3.7%
4. 再採用後の退職一時金はない	254	84.7%
5. その他	5	1.7%
全体	300	100.0%

正規社員に退職一時金がある企業（「6.退職一時金はない」を除いた場合）について、定年退職後に再採用された場合の退職一時金の支給方法をみると、「4.再採用後の退職一時金はない」の割合が 84.7%と大半を占めた。再採用後の退職一時金がある場合の中では、「1.定年退職時と再採用後にそれぞれ別に支払う」が 5.7%と最も多かった。

なお、本問では、企業の属性別にみても明確な傾向はみられなかった。（企業属性別分析表は、巻末の「資料編」の資料 2 を参照。）

問 11 正規社員に退職一時金のみがあること（問 7(1)で 1.と回答したこと）に関する質問です。正規社員に退職年金を実施していないのはなぜですか。（12.以外複数回答可）

	回答数	割合
1. 会社の財政的負担が大きい	70	40.0%
2. 会社の手続き上の負担が大きい	37	21.1%
3. 会社の企業会計処理上の負担が大きい	21	12.0%
4. 会社の経営が苦しい、若しくは余裕がない	16	9.1%
5. 従業員規模が小さい	35	20.0%
6. 制度がよくわからない	15	8.6%
7. 現在の退職一時金で十分	37	21.1%
8. 株主・親会社等の理解が得られない	5	2.9%
9. 労働組合・従業員側から要望がない	12	6.9%
10. 実施の予定あり、若しくは検討中	4	2.3%
11. その他	12	6.9%
12. 特に理由なし	31	17.7%
全体	175	100.0%

正規社員に退職年金がない企業について、未実施の理由をみると、最も多かったのは「1. 会社の財政的負担が大きい」（40.0%）、次いで「2. 会社の手続き上の負担が大きい」及び「7. 現在の退職一時金で十分」（各 21.1%）であった。

【従業員規模別退職年金未実施理由】(12.以外複数回答可)

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 会社の財政的負担が大きい	40	44.4%	17	31.5%	5	31.3%	2	66.7%
2. 会社の手続き上の負担が大きい	17	18.9%	13	24.1%	2	12.5%	2	66.7%
3. 会社の企業会計処理上の負担が大きい	8	8.9%	9	16.7%	2	12.5%	1	33.3%
4. 会社の経営が苦しい、若しくは余裕がない	12	13.3%	1	1.9%	2	12.5%	0	0.0%
5. 従業員規模が小さい	15	16.7%	13	24.1%	4	25.0%	1	33.3%
6. 制度がよくわからない	7	7.8%	6	11.1%	2	12.5%	0	0.0%
7. 現在の退職一時金で十分	20	22.2%	12	22.2%	4	25.0%	0	0.0%
8. 株主・親会社等の理解が得られない	2	2.2%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
9. 労働組合・従業員側から要望がない	4	4.4%	5	9.3%	1	6.3%	1	33.3%
10. 実施の予定あり、若しくは検討中	1	1.1%	1	1.9%	1	6.3%	1	33.3%
11. その他	6	6.7%	5	9.3%	1	6.3%	0	0.0%
12. 特に理由なし	16	17.8%	10	18.5%	3	18.8%	0	0.0%
全体	90	100.0%	54	100.0%	16	100.0%	3	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	5	71.4%	1	20.0%	70	40.0%		
	2	28.6%	1	20.0%	37	21.1%		
	1	14.3%	0	0.0%	21	12.0%		
	1	14.3%	0	0.0%	16	9.1%		
	1	14.3%	1	20.0%	35	20.0%		
	0	0.0%	0	0.0%	15	8.6%		
	0	0.0%	1	20.0%	37	21.1%		
	2	28.6%	0	0.0%	5	2.9%		
	1	14.3%	0	0.0%	12	6.9%		
	0	0.0%	0	0.0%	4	2.3%		
	0	0.0%	0	0.0%	12	6.9%		
	1	14.3%	1	20.0%	31	17.7%		
	7	100.0%	5	100.0%	175	100.0%		

【正規社員割合別退職年金未実施理由】(12.以外複数回答可)

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 会社の財政的負担が大きい	2	50.0%	6	46.2%	6	35.3%	14	36.8%
2. 会社の手続き上の負担が大きい	1	25.0%	3	23.1%	3	17.6%	7	18.4%
3. 会社の企業会計処理上の負担が大きい	0	0.0%	4	30.8%	1	5.9%	4	10.5%
4. 会社の経営が苦しい、若しくは余裕がない	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	5	13.2%
5. 従業員規模が小さい	3	75.0%	4	30.8%	2	11.8%	9	23.7%
6. 制度がよくわからない	0	0.0%	3	23.1%	1	5.9%	7	18.4%
7. 現在の退職一時金で十分	2	50.0%	0	0.0%	2	11.8%	8	21.1%
8. 株主・親会社等の理解が得られない	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	2	5.3%
9. 労働組合・従業員側から要望がない	0	0.0%	1	7.7%	2	11.8%	3	7.9%
10. 実施の予定あり、若しくは検討中	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	1	2.6%
11. その他	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	2	5.3%
12. 特に理由なし	0	0.0%	3	23.1%	6	35.3%	10	26.3%
全体	4	100.0%	13	100.0%	17	100.0%	38	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	29	42.0%	12	41.4%	1	20.0%	70	40.0%
	20	29.0%	2	6.9%	1	20.0%	37	21.1%
	12	17.4%	0	0.0%	0	0.0%	21	12.0%
	5	7.2%	5	17.2%	0	0.0%	16	9.1%
	15	21.7%	1	3.4%	1	20.0%	35	20.0%
	4	5.8%	0	0.0%	0	0.0%	15	8.6%
	14	20.3%	10	34.5%	1	20.0%	37	21.1%
	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	5	2.9%
	5	7.2%	1	3.4%	0	0.0%	12	6.9%
	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	4	2.3%
	6	8.7%	3	10.3%	0	0.0%	12	6.9%
	6	8.7%	5	17.2%	1	20.0%	31	17.7%
	69	100.0%	29	100.0%	5	100.0%	175	100.0%

【資本金階級別退職年金未実施理由】(12.以外複数回答可)

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 会社の財政的負担が大きい	46	47.4%	19	37.3%	3	20.0%	1	25.0%
2. 会社の手続き上の負担が大きい	21	21.6%	9	17.6%	4	26.7%	1	25.0%
3. 会社の企業会計処理上の負担が大きい	11	11.3%	6	11.8%	2	13.3%	0	0.0%
4. 会社の経営が苦しい、若しくは余裕がない	11	11.3%	1	2.0%	2	13.3%	1	25.0%
5. 従業員規模が小さい	24	24.7%	6	11.8%	2	13.3%	1	25.0%
6. 制度がよくわからない	10	10.3%	4	7.8%	0	0.0%	1	25.0%
7. 現在の退職一時金で十分	18	18.6%	13	25.5%	3	20.0%	1	25.0%
8. 株主・親会社等の理解が得られない	1	1.0%	2	3.9%	2	13.3%	0	0.0%
9. 労働組合・従業員側から要望がない	3	3.1%	6	11.8%	1	6.7%	1	25.0%
10. 実施の予定あり、若しくは検討中	1	1.0%	2	3.9%	0	0.0%	1	25.0%
11. その他	5	5.2%	5	9.8%	2	13.3%	0	0.0%
12. 特に理由なし	15	15.5%	10	19.6%	4	26.7%	0	0.0%
全体	97	100.0%	51	100.0%	15	100.0%	4	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	—	1	12.5%	0	—	70	40.0%
	0	—	2	25.0%	0	—	37	21.1%
	0	—	2	25.0%	0	—	21	12.0%
	0	—	1	12.5%	0	—	16	9.1%
	0	—	2	25.0%	0	—	35	20.0%
	0	—	0	0.0%	0	—	15	8.6%
	0	—	2	25.0%	0	—	37	21.1%
	0	—	0	0.0%	0	—	5	2.9%
	0	—	1	12.5%	0	—	12	6.9%
	0	—	0	0.0%	0	—	4	2.3%
	0	—	0	0.0%	0	—	12	6.9%
	0	—	2	25.0%	0	—	31	17.7%
	0	—	8	100.0%	0	—	175	100.0%



【年間売上高階級別退職年金未実施理由】(12.以外複数回答可)

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
1. 会社の財政的負担が大きい	23	48.9%	17	42.5%	13	41.9%	5	26.3%		
2. 会社の手続き上の負担が大きい	7	14.9%	10	25.0%	8	25.8%	3	15.8%		
3. 会社の企業会計処理上の負担が大きい	6	12.8%	3	7.5%	5	16.1%	2	10.5%		
4. 会社の経営が苦しい、若しくは余裕がない	6	12.8%	6	15.0%	1	3.2%	2	10.5%		
5. 従業員規模が小さい	15	31.9%	3	7.5%	6	19.4%	4	21.1%		
6. 制度がよくわからない	4	8.5%	6	15.0%	2	6.5%	1	5.3%		
7. 現在の退職一時金で十分	9	19.1%	7	17.5%	8	25.8%	6	31.6%		
8. 株主・親会社等の理解が得られない	0	0.0%	0	0.0%	2	6.5%	1	5.3%		
9. 労働組合・従業員側から要望がない	1	2.1%	1	2.5%	3	9.7%	3	15.8%		
10. 実施の予定あり、若しくは検討中	0	0.0%	2	5.0%	1	3.2%	0	0.0%		
11. その他	3	6.4%	3	7.5%	0	0.0%	3	15.8%		
12. 特に理由なし	8	17.0%	6	15.0%	6	19.4%	2	10.5%		
全体	47	100.0%	40	100.0%	31	100.0%	19	100.0%		
	60～80億円未満		80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	4	40.0%	3	37.5%	4	30.8%	1	14.3%	70	40.0%
	3	30.0%	2	25.0%	3	23.1%	1	14.3%	37	21.1%
	2	20.0%	2	25.0%	1	7.7%	0	0.0%	21	12.0%
	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	9.1%
	1	10.0%	1	12.5%	4	30.8%	1	14.3%	35	20.0%
	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	15	8.6%
	1	10.0%	1	12.5%	3	23.1%	2	28.6%	37	21.1%
	1	10.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	5	2.9%
	2	20.0%	0	0.0%	2	15.4%	0	0.0%	12	6.9%
	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	4	2.3%
	1	10.0%	2	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	6.9%
	2	20.0%	2	25.0%	2	15.4%	3	42.9%	31	17.7%
	10	100.0%	8	100.0%	13	100.0%	7	100.0%	175	100.0%

企業の属性別に退職年金未実施の理由をみると、【従業員規模別】では、「5.従業員規模が小さい」の割合は、実際の従業員規模とあまり関係がなかった。

一方、【資本金階級別】及び【年間売上高階級別】では比較的下位の階級の方が「1.会社の財政的負担が大きい」の割合が高かった。

問 12 正規社員に退職金制度（退職一時金、退職年金）がないこと（問 7(1)で 4.と回答したこと）に関する質問です。退職金制度を実施していないのはなぜですか。（12.以外複数回答可）

	回答数	割合
1. 会社の財政的負担が大きい	21	60.0%
2. 会社の手続き上の負担が大きい	3	8.6%
3. 会社の企業会計処理上の負担が大きい	2	5.7%
4. 会社の経営が苦しい、若しくは余裕がない	7	20.0%
5. 従業員規模が小さい	4	11.4%
6. 制度がよくわからない	0	0.0%
7. 退職金制度以外の手段で手当している	3	8.6%
8. 株主・親会社等の理解が得られない	1	2.9%
9. 労働組合・従業員側から要望がない	1	2.9%
10. 実施の予定あり、若しくは検討中	5	14.3%
11. その他	1	2.9%
12. 特に理由なし	3	8.6%
全体	35	100.0%

正規社員に退職金制度（退職一時金及び退職年金）がない企業について、未実施の理由をみると、最も多かったのは「1.会社の財政的負担が大きい」（60.0%）、次いで「4.会社の経営が苦しい、若しくは余裕がない」（20.0%）、「10. 実施の予定あり、若しくは検討中」（14.3%）の順であった。

### 3. 企業年金制度全般の周知状況及び実施状況

問 13 以下の制度を知っていますか。

#### (1)厚生年金基金

	回答数	割合
1. よく知っている	141	40.5%
2. 少し知っている	131	37.6%
3. 聞いたことがある程度	64	18.4%
4. 知らない	12	3.4%
全体	348	100.0%

#### (2)確定給付企業年金

	回答数	割合
1. よく知っている	128	35.4%
2. 少し知っている	129	35.6%
3. 聞いたことがある程度	78	21.5%
4. 知らない	27	7.5%
全体	362	100.0%

#### (3)企業型確定拠出年金

	回答数	割合
1. よく知っている	133	36.6%
2. 少し知っている	131	36.1%
3. 聞いたことがある程度	77	21.2%
4. 知らない	22	6.1%
全体	363	100.0%

企業年金制度の周知状況をみると、3 制度の中では(1)厚生年金基金が最も周知度が高く、「1.よく知っている」(40.5%)と「2.少し知っている」(37.6%)を合わせ 8 割近くの企業が制度を知っていた。(2)確定給付企業年金と(3)企業型確定拠出年金は同程度の周知度であった。

【従業員規模別企業年金の制度周知状況】

(1)厚生年金基金

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	56	38.1%	55	47.4%	11	33.3%	6	50.0%
2. 少し知っている	58	39.5%	35	30.2%	16	48.5%	5	41.7%
3. 聞いたことがある程度	30	20.4%	18	15.5%	6	18.2%	1	8.3%
4. 知らない	3	2.0%	8	6.9%	0	0.0%	0	0.0%
全体	147	100.0%	116	100.0%	33	100.0%	12	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	11	36.7%	2	20.0%	141	40.5%		
	15	50.0%	2	20.0%	131	37.6%		
	4	13.3%	5	50.0%	64	18.4%		
	0	0.0%	1	10.0%	12	3.4%		
	30	100.0%	10	100.0%	348	100.0%		

(2)確定給付企業年金

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	42	27.3%	53	44.5%	12	34.3%	6	46.2%
2. 少し知っている	58	37.7%	36	30.3%	15	42.9%	5	38.5%
3. 聞いたことがある程度	39	25.3%	20	16.8%	7	20.0%	2	15.4%
4. 知らない	15	9.7%	10	8.4%	1	2.9%	0	0.0%
全体	154	100.0%	119	100.0%	35	100.0%	13	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	13	41.9%	2	20.0%	128	35.4%		
	12	38.7%	3	30.0%	129	35.6%		
	6	19.4%	4	40.0%	78	21.5%		
	0	0.0%	1	10.0%	27	7.5%		
	31	100.0%	10	100.0%	362	100.0%		

(3)企業型確定拠出年金

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	46	29.7%	46	38.7%	14	40.0%	8	61.5%
2. 少し知っている	59	38.1%	42	35.3%	15	42.9%	3	23.1%
3. 聞いたことがある程度	39	25.2%	21	17.6%	6	17.1%	2	15.4%
4. 知らない	11	7.1%	10	8.4%	0	0.0%	0	0.0%
全体	155	100.0%	119	100.0%	35	100.0%	13	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	16	51.6%	3	30.0%	133	36.6%		
	11	35.5%	1	10.0%	131	36.1%		
	4	12.9%	5	50.0%	77	21.2%		
	0	0.0%	1	10.0%	22	6.1%		
	31	100.0%	10	100.0%	363	100.0%		

【従業員規模別】に企業年金制度の周知状況をみると、下位の階級では(1)厚生年金基金の方が(3)企業型確定拠出年金に比べ「1.よく知っている」の割合が高いが、上位の階級では逆に(3)企業型確定拠出年金の方が高くなっていた。(2)確定給付企業年金は、他の2制度の中間的な傾向であった。また、各制度とも概して規模が大きいくほど1.と2.を合わせた周知度が高くなる傾向が見受けられるが、特に(3)企業型確定拠出年金ではその傾向が明確であった。

【正規社員割合別企業年金の制度周知状況】

(1)厚生年金基金

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	2	22.2%	6	28.6%	15	41.7%	30	41.1%
2. 少し知っている	5	55.6%	12	57.1%	11	30.6%	24	32.9%
3. 聞いたことがある程度	2	22.2%	3	14.3%	8	22.2%	15	20.5%
4. 知らない	0	0.0%	0	0.0%	2	5.6%	4	5.5%
全体	9	100.0%	21	100.0%	36	100.0%	73	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	61	42.1%	25	46.3%	2	20.0%	141	40.5%
	55	37.9%	22	40.7%	2	20.0%	131	37.6%
	24	16.6%	7	13.0%	5	50.0%	64	18.4%
	5	3.4%	0	0.0%	1	10.0%	12	3.4%
	145	100.0%	54	100.0%	10	100.0%	348	100.0%

(2)確定給付企業年金

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	2	22.2%	4	18.2%	13	31.7%	29	38.7%
2. 少し知っている	5	55.6%	9	40.9%	13	31.7%	26	34.7%
3. 聞いたことがある程度	2	22.2%	7	31.8%	10	24.4%	14	18.7%
4. 知らない	0	0.0%	2	9.1%	5	12.2%	6	8.0%
全体	9	100.0%	22	100.0%	41	100.0%	75	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	58	38.9%	20	35.7%	2	20.0%	128	35.4%
	49	32.9%	24	42.9%	3	30.0%	129	35.6%
	30	20.1%	11	19.6%	4	40.0%	78	21.5%
	12	8.1%	1	1.8%	1	10.0%	27	7.5%
	149	100.0%	56	100.0%	10	100.0%	362	100.0%

(3)企業型確定拠出年金

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	3	33.3%	4	18.2%	13	31.7%	31	41.3%
2. 少し知っている	4	44.4%	8	36.4%	14	34.1%	28	37.3%
3. 聞いたことがある程度	2	22.2%	9	40.9%	10	24.4%	10	13.3%
4. 知らない	0	0.0%	1	4.5%	4	9.8%	6	8.0%
全体	9	100.0%	22	100.0%	41	100.0%	75	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	56	37.3%	23	41.1%	3	30.0%	133	36.6%
	55	36.7%	21	37.5%	1	10.0%	131	36.1%
	30	20.0%	11	19.6%	5	50.0%	77	21.2%
	9	6.0%	1	1.8%	1	10.0%	22	6.1%
	150	100.0%	56	100.0%	10	100.0%	363	100.0%

【正規社員割合別】に企業年金制度の周知状況をみると、(1)厚生年金基金では概して上位の階級ほど「1.よく知っている」の割合が高くなっており、(2)確定給付企業年金でも40%以上の上位階級の方が40%未満の下位階級より「1.よく知っている」の割合が高い傾向が見受けられた。しかし、(3)企業型確定拠出年金では、下位の階級でも周知度が高い場合があるなど、正規社員割合と周知度の間であまり明確な傾向が見られなかった。

【資本金階級別企業年金の制度周知状況】

(1)厚生年金基金

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	65	36.1%	37	41.1%	17	44.7%	6	37.5%
2. 少し知っている	68	37.8%	33	36.7%	17	44.7%	6	37.5%
3. 聞いたことがある程度	39	21.7%	20	22.2%	2	5.3%	3	18.8%
4. 知らない	8	4.4%	0	0.0%	2	5.3%	1	6.3%
全体	180	100.0%	90	100.0%	38	100.0%	16	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	3	100.0%	12	66.7%	1	33.3%	141	40.5%
	0	0.0%	5	27.8%	2	66.7%	131	37.6%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	64	18.4%
	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	12	3.4%
	3	100.0%	18	100.0%	3	100.0%	348	100.0%

(2)確定給付企業年金

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	58	30.2%	31	33.7%	17	44.7%	10	62.5%
2. 少し知っている	70	36.5%	37	40.2%	13	34.2%	3	18.8%
3. 聞いたことがある程度	45	23.4%	19	20.7%	6	15.8%	2	12.5%
4. 知らない	19	9.9%	5	5.4%	2	5.3%	1	6.3%
全体	192	100.0%	92	100.0%	38	100.0%	16	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	3	100.0%	9	50.0%	0	0.0%	128	35.4%
	0	0.0%	5	27.8%	1	33.3%	129	35.6%
	0	0.0%	4	22.2%	2	66.7%	78	21.5%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	7.5%
	3	100.0%	18	100.0%	3	100.0%	362	100.0%

(3)企業型確定拠出年金

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	57	29.5%	36	39.1%	18	47.4%	11	68.8%
2. 少し知っている	72	37.3%	34	37.0%	16	42.1%	3	18.8%
3. 聞いたことがある程度	48	24.9%	18	19.6%	3	7.9%	1	6.3%
4. 知らない	16	8.3%	4	4.3%	1	2.6%	1	6.3%
全体	193	100.0%	92	100.0%	38	100.0%	16	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	3	100.0%	8	44.4%	0	0.0%	133	36.6%
	0	0.0%	5	27.8%	1	33.3%	131	36.1%
	0	0.0%	5	27.8%	2	66.7%	77	21.2%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	6.1%
	3	100.0%	18	100.0%	3	100.0%	363	100.0%

【資本金階級別】に企業年金制度の周知状況をみると、3 制度とも概して比較的上位の階級の方が下位の階級に比べ周知度が高い傾向であった。

## 【年間売上高階級別企業年金の制度周知状況】

### (1) 厚生年金基金

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	28	34.1%	20	29.9%	34	47.9%	18	43.9%	11	61.1%
2. 少し知っている	30	36.6%	29	43.3%	21	29.6%	17	41.5%	7	38.9%
3. 聞いたことがある程度	18	22.0%	16	23.9%	15	21.1%	5	12.2%	0	0.0%
4. 知らない	6	7.3%	2	3.0%	1	1.4%	1	2.4%	0	0.0%
全体	82	100.0%	67	100.0%	71	100.0%	41	100.0%	18	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	6	42.9%	18	50.0%	6	31.6%	141	40.5%		
	6	42.9%	11	30.6%	10	52.6%	131	37.6%		
	1	7.1%	7	19.4%	2	10.5%	64	18.4%		
	1	7.1%	0	0.0%	1	5.3%	12	3.4%		
	14	100.0%	36	100.0%	19	100.0%	348	100.0%		

### (2) 確定給付企業年金

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	17	20.0%	17	24.6%	28	38.9%	23	52.3%	10	50.0%
2. 少し知っている	29	34.1%	29	42.0%	23	31.9%	17	38.6%	9	45.0%
3. 聞いたことがある程度	24	28.2%	18	26.1%	19	26.4%	4	9.1%	0	0.0%
4. 知らない	15	17.6%	5	7.2%	2	2.8%	0	0.0%	1	5.0%
全体	85	100.0%	69	100.0%	72	100.0%	44	100.0%	20	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	7	46.7%	18	48.6%	8	40.0%	128	35.4%		
	5	33.3%	10	27.0%	7	35.0%	129	35.6%		
	2	13.3%	8	21.6%	3	15.0%	78	21.5%		
	1	6.7%	1	2.7%	2	10.0%	27	7.5%		
	15	100.0%	37	100.0%	20	100.0%	362	100.0%		

### (3) 企業型確定拠出年金

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	17	20.0%	21	30.4%	32	44.4%	21	46.7%	9	45.0%
2. 少し知っている	29	34.1%	27	39.1%	26	36.1%	19	42.2%	9	45.0%
3. 聞いたことがある程度	26	30.6%	17	24.6%	13	18.1%	5	11.1%	1	5.0%
4. 知らない	13	15.3%	4	5.8%	1	1.4%	0	0.0%	1	5.0%
全体	85	100.0%	69	100.0%	72	100.0%	45	100.0%	20	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	6	40.0%	20	54.1%	7	35.0%	133	36.6%		
	6	40.0%	10	27.0%	5	25.0%	131	36.1%		
	2	13.3%	6	16.2%	7	35.0%	77	21.2%		
	1	6.7%	1	2.7%	1	5.0%	22	6.1%		
	15	100.0%	37	100.0%	20	100.0%	363	100.0%		

【年間売上高階級別】に企業年金制度の周知状況をみても、3 制度とも概して比較的上位の階級の方が下位の階級に比べ周知度が高かった。

問 14 以下の制度を実施していますか。

(1)厚生年金基金

	回答数	割合
1. 現在実施している	9	2.6%
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)	92	26.2%
3. 実施したことはない	250	71.2%
全体	351	100.0%

(2)確定給付企業年金

	回答数	割合
1. 現在実施している	69	19.9%
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)	30	8.6%
3. 実施したことはない	248	71.5%
全体	347	100.0%

(3)企業型確定拠出年金

	回答数	割合
1. 現在実施している	65	19.0%
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)	7	2.0%
3. 実施したことはない	271	79.0%
全体	343	100.0%

企業年金制度の実施状況をみると、平成 26 年度の制度改革により原則解散か他制度への移行を促すこととなった(1)厚生年金基金では、「1.現在実施している」の割合が 2.6%と、3 制度の中では最も低くなっており、逆に「2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)」の割合は 26.2%と 3 制度中最も高かった。(2)確定給付企業年金及び(3)企業型確定拠出年金では、「1.現在実施している」の割合は同程度(それぞれ 19.9%及び 19.0%)であるが、(3)企業型確定拠出年金は「3. 実施したことはない」の割合が 79.0%と他の 2 制度より高かった。



## 【従業員規模別企業年金の実施状況】

### (1)厚生年金基金

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 現在実施している	3	2.0%	4	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)	34	22.5%	38	33.3%	7	21.2%	4	30.8%
3. 実施したことはない	114	75.5%	72	63.2%	26	78.8%	9	69.2%
全体	151	100.0%	114	100.0%	33	100.0%	13	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	2	6.7%	0	0.0%	9	2.6%		
	7	23.3%	2	20.0%	92	26.2%		
	21	70.0%	8	80.0%	250	71.2%		
	30	100.0%	10	100.0%	351	100.0%		

### (2)確定給付企業年金

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 現在実施している	17	11.5%	26	23.2%	9	26.5%	4	30.8%
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)	11	7.4%	13	11.6%	1	2.9%	1	7.7%
3. 実施したことはない	120	81.1%	73	65.2%	24	70.6%	8	61.5%
全体	148	100.0%	112	100.0%	34	100.0%	13	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	12	38.7%	1	11.1%	69	19.9%		
	4	12.9%	0	0.0%	30	8.6%		
	15	48.4%	8	88.9%	248	71.5%		
	31	100.0%	9	100.0%	347	100.0%		

### (3)企業型確定拠出年金

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 現在実施している	20	13.3%	24	21.8%	6	18.8%	4	33.3%
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)	2	1.3%	3	2.7%	1	3.1%	0	0.0%
3. 実施したことはない	128	85.3%	83	75.5%	25	78.1%	8	66.7%
全体	150	100.0%	110	100.0%	32	100.0%	12	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	9	29.0%	2	25.0%	65	19.0%		
	1	3.2%	0	0.0%	7	2.0%		
	21	67.7%	6	75.0%	271	79.0%		
	31	100.0%	8	100.0%	343	100.0%		

【従業員規模別】に企業年金の実施状況をみると、(2)確定給付企業年金では規模が大きいほど「1. 現在実施している」の割合が高くなっており、逆に「3. 実施したことはない」の割合は概して低くなっていた。(3)企業型確定拠出年金においても、「3. 実施したことはない」の割合は概して比較的上位の階級の方が下位の階級に比べ低かった。一方、(1)厚生年金基金は、過去の実施状況も含めあまり明確な傾向が見られなかった。

【正規社員割合別企業年金の実施状況】

(1)厚生年金基金

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 現在実施している	1	11.1%	0	0.0%	1	2.6%	4	5.6%
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)	1	11.1%	4	22.2%	9	23.1%	19	26.8%
3. 実施したことはない	7	77.8%	14	77.8%	29	74.4%	48	67.6%
全体	9	100.0%	18	100.0%	39	100.0%	71	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	2	1.4%	1	1.8%	0	0.0%	9	2.6%
	46	31.1%	11	19.6%	2	20.0%	92	26.2%
	100	67.6%	44	78.6%	8	80.0%	250	71.2%
	148	100.0%	56	100.0%	10	100.0%	351	100.0%

(2)確定給付企業年金

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 現在実施している	1	11.1%	2	10.0%	6	16.7%	15	21.1%
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)	0	0.0%	2	10.0%	2	5.6%	8	11.3%
3. 実施したことはない	8	88.9%	16	80.0%	28	77.8%	48	67.6%
全体	9	100.0%	20	100.0%	36	100.0%	71	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	40	27.4%	4	7.1%	1	11.1%	69	19.9%
	11	7.5%	7	12.5%	0	0.0%	30	8.6%
	95	65.1%	45	80.4%	8	88.9%	248	71.5%
	146	100.0%	56	100.0%	9	100.0%	347	100.0%

(3)企業型確定拠出年金

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 現在実施している	2	22.2%	1	5.0%	7	19.4%	18	25.4%
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)	0	0.0%	1	5.0%	0	0.0%	2	2.8%
3. 実施したことはない	7	77.8%	18	90.0%	29	80.6%	51	71.8%
全体	9	100.0%	20	100.0%	36	100.0%	71	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	23	16.1%	12	21.4%	2	25.0%	65	19.0%
	4	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	7	2.0%
	116	81.1%	44	78.6%	6	75.0%	271	79.0%
	143	100.0%	56	100.0%	8	100.0%	343	100.0%

【正規社員割合別】に企業年金の実施状況をみると、(1)厚生年金基金では、「100%」を除き上位の階級ほど「2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)」の割合が高くなっていた。また、(2)確定給付企業年金では、「100%」を除き下位の階級ほど「3.実施したことはない」の割合が高くなっていた。一方、(3)企業型確定拠出年金では明確な傾向が見られなかった。

## 【資本金階級別企業年金の実施状況】

### (1)厚生年金基金

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 現在実施している	3	1.6%	5	5.6%	1	2.7%	0	0.0%
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)	39	20.7%	27	30.3%	11	29.7%	5	35.7%
3. 実施したことはない	146	77.7%	57	64.0%	25	67.6%	9	64.3%
全体	188	100.0%	89	100.0%	37	100.0%	14	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	2.6%
	2	66.7%	6	33.3%	2	100.0%	92	26.2%
	1	33.3%	12	66.7%	0	0.0%	250	71.2%
	3	100.0%	18	100.0%	2	100.0%	351	100.0%

### (2)確定給付企業年金

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 現在実施している	26	14.0%	16	18.4%	12	32.4%	8	50.0%
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)	12	6.5%	12	13.8%	3	8.1%	2	12.5%
3. 実施したことはない	148	79.6%	59	67.8%	22	59.5%	6	37.5%
全体	186	100.0%	87	100.0%	37	100.0%	16	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	2	66.7%	4	23.5%	1	100.0%	69	19.9%
	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	30	8.6%
	1	33.3%	12	70.6%	0	0.0%	248	71.5%
	3	100.0%	17	100.0%	1	100.0%	347	100.0%

### (3)企業型確定拠出年金

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 現在実施している	29	15.5%	19	22.9%	9	25.0%	5	31.3%
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)	5	2.7%	1	1.2%	1	2.8%	0	0.0%
3. 実施したことはない	153	81.8%	63	75.9%	26	72.2%	11	68.8%
全体	187	100.0%	83	100.0%	36	100.0%	16	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	3	17.6%	0	0.0%	65	19.0%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	2.0%
	3	100.0%	14	82.4%	1	100.0%	271	79.0%
	3	100.0%	17	100.0%	1	100.0%	343	100.0%

【資本金階級別】に企業年金の実施状況をみると、(2)確定給付企業年金及び(3)企業型確定拠出年金では、回答件数が比較的少なかった上位階級を除くと、上位の階級ほど「1.現在実施している」の割合は高くなり、「3.実施したことはない」の割合は低くなっていた。一方、(1)厚生年金基金では、「10億円以上」を除き概して上位の階級ほど「2.過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)」の割合が高くなっていた。

## 【年間売上高階級別企業年金の実施状況】

### (1) 厚生年金基金

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
1. 現在実施している	3	3.8%	0	0.0%	2	2.8%	2	4.8%		
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)	12	15.0%	14	20.9%	24	33.3%	7	16.7%		
3. 実施したことはない	65	81.3%	53	79.1%	46	63.9%	33	78.6%		
全体	80	100.0%	67	100.0%	72	100.0%	42	100.0%		
	60～80億円未満		80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	2.6%
	8	40.0%	5	35.7%	14	40.0%	8	38.1%	92	26.2%
	10	50.0%	9	64.3%	21	60.0%	13	61.9%	250	71.2%
	20	100.0%	14	100.0%	35	100.0%	21	100.0%	351	100.0%

### (2) 確定給付企業年金

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
1. 現在実施している	6	7.8%	9	13.6%	15	21.4%	13	30.2%		
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)	4	5.2%	5	7.6%	10	14.3%	2	4.7%		
3. 実施したことはない	67	87.0%	52	78.8%	45	64.3%	28	65.1%		
全体	77	100.0%	66	100.0%	70	100.0%	43	100.0%		
	60～80億円未満		80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	3	15.0%	5	35.7%	11	29.7%	7	35.0%	69	19.9%
	3	15.0%	0	0.0%	6	16.2%	0	0.0%	30	8.6%
	14	70.0%	9	64.3%	20	54.1%	13	65.0%	248	71.5%
	20	100.0%	14	100.0%	37	100.0%	20	100.0%	347	100.0%

### (3) 企業型確定拠出年金

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
1. 現在実施している	8	10.7%	13	20.0%	16	23.2%	10	23.3%		
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない(廃止した)	1	1.3%	1	1.5%	1	1.4%	0	0.0%		
3. 実施したことはない	66	88.0%	51	78.5%	52	75.4%	33	76.7%		
全体	75	100.0%	65	100.0%	69	100.0%	43	100.0%		
	60～80億円未満		80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	4	20.0%	1	7.1%	10	27.0%	3	15.0%	65	19.0%
	2	10.0%	1	7.1%	0	0.0%	1	5.0%	7	2.0%
	14	70.0%	12	85.7%	27	73.0%	16	80.0%	271	79.0%
	20	100.0%	14	100.0%	37	100.0%	20	100.0%	343	100.0%

【年間売上高階級別】に企業年金の実施状況をみると、(2)確定給付企業年金では、比較的上位の階級の方が下位の階級に比べ「1.現在実施している」の割合が高い傾向が若干見受けられたが、他の2制度ではあまり傾向が見られなかった。

#### 4. 厚生年金基金の実施状況及び今後の対応

問 15 厚生年金基金を現在実施していること（問 14(1)で 1.と回答したこと）に関する質問です。厚生年金基金を廃止する予定はありますか。

	回答数	割合
1. 解散の予定	2	25.0%
2. 代行返上の予定	2	25.0%
3. 脱退の予定	0	0.0%
4. 廃止の予定はない	3	37.5%
5. 未定	1	12.5%
全体	8	100.0%

厚生年金基金を現在実施している企業について、基金廃止の予定の有無をみると、解散若しくは代行返上の予定（1.または 2.）と回答した企業が合わせて半数を占める一方、「4.廃止の予定はない」も 37.5%あった。なお、現在も実施中の企業は絶対数が少なくなっており、かつて実施していた企業の多くは既に基金を廃止してしまっていることに注意する必要がある。（問 14(1)を参照。）

問 16 厚生年金基金を廃止したこと（問 14 (1) で 2.と回答したこと）に関する質問です。厚生年金基金を廃止したのはいつですか。

	回答数	割合
1. 平成14年3月以前	6	7.0%
2. 平成14年4月～平成26年3月	27	31.4%
3. 平成26年4月以降	53	61.6%
全体	86	100.0%

厚生年金基金を廃止した企業について、その廃止時期をみると、「3. 平成 26 年 4 月以降」が最も多く 61.6%、次いで「2. 平成 14 年 4 月～平成 26 年 3 月」が 31.4%であった。基金を廃止した企業のうち、6 割以上は平成 26 年度の制度改革により厚生年金基金が原則解散か他制度への移行を促すこととなったことを機に、また、3 割以上は平成 14 年度の確定給付企業年金制度創設により代行返上が可能となったことにより基金を廃止していた。

問 17 前問に続き厚生年金基金を廃止したこと（問 14 (1) で 2.と回答したこと）に関する質問です。厚生年金基金を廃止したときの状況は次のどれに当てはまりますか。

	回答数	割合
1. 基金が解散した	55	61.8%
2. 基金が代行返上した	28	31.5%
3. 貴社（貴事業所）が基金から任意脱退した	6	6.7%
全体	89	100.0%

厚生年金基金を廃止した企業について、廃止時の状況をみると、最も多かったのは「1. 基金が解散した」（61.8%）、次いで「2. 基金が代行返上した」（31.5%）となっており、前問の回答結果とほぼリンクしていた。

問 18 厚生年金基金を廃止したこと（問 14 (1) で 2.と回答したこと）、または廃止の予定であること（問 15 で 1.、2.若しくは 3.と回答したこと）に関する質問です。厚生年金基金を廃止した（する）理由は何ですか。（複数回答可）

	回答数	割合
1. 会社の財政的負担が大きくなった	7	8.4%
2. 会社の手続き上の負担が大きくなった	1	1.2%
3. 会社の企業会計処理上の負担が大きくなった	1	1.2%
4. 会社の経営が苦しくなった、若しくは余裕がなくなった	0	0.0%
5. 他制度に移行する方が利点があると判断した	3	3.6%
6. 株主・親会社等の理解が得られなくなった	0	0.0%
7. 労働組合・従業員側から要望があった	2	2.4%
8. 会社の経営方針に大きな変更があった	1	1.2%
9. 会社の再編があった	0	0.0%
10. 加入する基金が解散・代行返上することになりやむを得なかった	69	83.1%
11. その他	2	2.4%
全体	83	100.0%

厚生年金基金を廃止した、または廃止予定の企業について、その廃止理由をみると、最も多かったのは「10. 加入する基金が解散・代行返上することになりやむを得なかった」（83.1%）、次いで「1. 会社の財政的負担が大きくなった」（8.4%）となっており、他の選択肢の回答はわずかであった。前 2 問の結果とも照らし、基金を廃止した企業の 8 割以上は多少なりとも制度改正の影響を受け廃止していた。

問 19 前問に続き厚生年金基金を廃止したこと（問 14 (1) で 2.と回答したこと）、または廃止の予定であること（問 15 で 1.、2.若しくは 3.と回答したこと）に関する質問です。廃止した（する）厚生年金基金に代わって導入した（する）退職金制度（退職一時金、退職年金）はありますか。（5.以外複数回答可）

	回答数	割合
1. 確定給付企業年金	27	29.7%
2. 企業型確定拠出年金	18	19.8%
3. 中小企業退職金共済制度	9	9.9%
4. その他の退職金制度	2	2.2%
5. 導入制度なし	38	41.8%
全体	91	100.0%

厚生年金基金を廃止した、または廃止予定の企業について、厚生年金基金に代わって導入した（する）退職金制度をみると、最も多かったのは「5.導入制度なし」（41.8%）であった。また、導入制度がある場合の中では「1.確定給付企業年金」（29.7%）、次いで「2.企業型確定拠出年金」（19.8%）の順であった。

問 20 廃止した（する）厚生年金基金に代わって導入した（する）退職金制度（退職一時金、退職年金）がないこと（問 19 で 5.と回答したこと）に関する質問です。廃止した（する）厚生年金基金に代わる退職金制度を設けなかった（設けない）理由は何ですか。（複数回答可）

	回答数	割合
1. 会社の財政的負担が大きかった(大きい)	12	37.5%
2. 会社の手続き上の負担が大きかった(大きい)	5	15.6%
3. 会社の企業会計処理上の負担が大きかった(大きい)	1	3.1%
4. 会社の経営が苦しかった(苦しい)、若しくは余裕がなかった(ない)	3	9.4%
5. 残る退職金制度で十分だと判断した	16	50.0%
6. 代わりとなる適当な制度がなかった	2	6.3%
7. 退職金制度以外の手段で手当てした(する)	2	6.3%
8. 株主・親会社等の理解が得られなかった	0	0.0%
9. 労働組合・従業員側の理解が得られなかった	1	3.1%
10. その他	3	9.4%
全体	32	100.0%

厚生年金基金を廃止した、または廃止予定の企業のうち、厚生年金基金に代わって導入した（する）退職金制度がなかった（ない）企業について、その理由をみると、最も多かったのは「5. 残る退職金制度で十分だと判断した」（50.0%）、次いで「1. 会社の財政的負担が大きかった(大きい)」（37.5%）、「2. 会社の手続き上の負担が大きかった(大きい)」（15.6%）の順であった。

## 5. 確定給付企業年金の実施状況及び今後の対応

問 21 確定給付企業年金を現在実施していること、または廃止したこと（問 14(2)で 1.または 2.と回答したこと）に関する質問です。現在実施している、または過去に実施していた確定給付企業年金の形態は次のどれですか。

	回答数	割合
1. 基金型	21	28.0%
2. 規約型	54	72.0%
全体	75	100.0%

### 【現在実施している場合(問14(2)=1.)(再掲)】

	回答数	割合
1. 基金型	17	28.8%
2. 規約型	42	71.2%
全体	59	100.0%

### 【過去に実施していた場合(問14(2)=2.)(再掲)】

	回答数	割合
1. 基金型	4	25.0%
2. 規約型	12	75.0%
全体	16	100.0%

確定給付企業年金を現在実施している、または過去に実施していた企業について、その設立形態をみると、全体では「1.基金型」が 28.0%、「2.規約型」が 72.0%であった。

これを【現在実施している場合】及び【過去に実施していた場合】(廃止した場合)に分けてみると、【過去に実施していた場合】は「2.規約型」の割合が 75.0%と、【現在実施している場合】(71.2%)に比べわずかに高かった。



問 22 確定給付企業年金を廃止したこと（問 14（2）で 2.と回答したこと）に関する質問です。確定給付企業年金を廃止した理由は何ですか。（複数回答可）

	回答数	割合
1. 会社の財政的負担が大きくなった	10	38.5%
2. 会社の手続き上の負担が大きくなった	0	0.0%
3. 会社の企業会計処理上の負担が大きくなった	2	7.7%
4. 会社の経営が苦しくなった、若しくは余裕がなくなった	2	7.7%
5. 他制度に移行する方が利点があると判断した	12	46.2%
6. 株主・親会社等の理解が得られなくなった	0	0.0%
7. 労働組合・従業員側から要望があった	0	0.0%
8. 会社の経営方針に大きな変更があった	0	0.0%
9. 会社の再編があった	0	0.0%
10. 加入する確定給付企業年金が解散・終了しやむを得なかった	10	38.5%
11. その他	1	3.8%
全体	26	100.0%

確定給付企業年金を廃止した企業について、その廃止理由をみると、最も多かったのは「5. 他制度に移行する方が利点があると判断した」（46.2%）、次いで「1. 会社の財政的負担が大きくなった」及び「10. 加入する確定給付企業年金が解散・終了しやむを得なかった」（各 38.5%）であった。

問 23 前問に続き確定給付企業年金を廃止したこと（問 14（2）で 2.と回答したこと）に関する質問です。廃止した確定給付企業年金に代わって導入した退職金制度（退職一時金、退職年金）はありますか。（5.以外複数回答可）

	回答数	割合
1. 厚生年金基金	0	0.0%
2. 企業型確定拠出年金	13	50.0%
3. 中小企業退職金共済制度	8	30.8%
4. その他の退職金制度	2	7.7%
5. 導入制度なし	3	11.5%
全体	26	100.0%

確定給付企業年金を廃止した企業について、確定給付企業年金に代わって導入した退職金制度をみると、最も多かったのは「2.企業型確定拠出年金」（50.0%）、次いで「3.中小企業退職金共済制度」（30.8%）、「5.導入制度なし」（11.5%）の順であった。

問 24 廃止した確定給付企業年金に代わって導入した退職金制度（退職一時金、退職年金）がないこと（問 23 で 5. と回答したこと）に関する質問です。廃止した確定給付企業年金に代わる退職金制度を設けなかった理由は何ですか。

	回答数	割合
1. 会社の財政的負担が大きかった	2	66.7%
2. 会社の手続き上の負担が大きかった	1	33.3%
3. 会社の企業会計処理上の負担が大きかった	0	0.0%
4. 会社の経営が苦しかった、若しくは余裕がなかった	1	33.3%
5. 残る退職金制度で十分だと判断した	1	33.3%
6. 代わりとなる適当な制度がなかった	0	0.0%
7. 退職金制度以外の手段で手当てした	0	0.0%
8. 株主・親会社等の理解が得られなかった	0	0.0%
9. 労働組合・従業員側の理解が得られなかった	0	0.0%
10. その他	0	0.0%
全体	3	100.0%

確定給付企業年金を廃止した企業のうち、確定給付企業年金に代わって導入した退職金制度がなかった企業について、その理由をみると、最も多かったのは「1. 会社の財政的負担が大きかった」（66.7%）であり、次いで「2. 会社の手続き上の負担が大きかった」、「4. 会社の経営が苦しかった、若しくは余裕がなかった」及び「5. 残る退職金制度で十分だと判断した」が同率（各 33.3%）であった。なお、本問は回答件数が極めて少ないので注意が必要である。

問 25 確定給付企業年金を廃止したこと、または実施したことがないこと（問 14(2)で 2. または 3. と回答したこと）に関する質問です。今後確定給付企業年金を導入するつもりはありますか。

	回答数	割合
1. 導入の予定あり	1	0.8%
2. 導入に向けて検討中	1	0.8%
3. いずれ導入するつもりだが今は何もしていない	1	0.8%
4. 導入するかどうかわからないが情報収集中	9	7.1%
5. 今後の条件次第	2	1.6%
6. 導入するつもりはない	82	65.1%
7. 何とも言えない	30	23.8%
全体	126	100.0%

確定給付企業年金を廃止した、または実施したことがない企業について、今後の確定給付企業年金導入の意向状況をみると、最も多かったのは「6. 導入するつもりはない」（65.1%）、次いで「7. 何とも言えない」（23.8%）であり、逆に、「1. 導入の予定あり」及び「2. 導入に向けて検討中」の積極的な回答はほんのわずか（各 0.8%）であった。

【従業員規模別確定給付企業年金導入の意思の有無】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
6. 導入するつもりはない	44	71.0%	23	60.5%	5	71.4%	3	42.9%
その他(1.～5.and7.)	18	29.0%	15	39.5%	2	28.6%	4	57.1%
全体	62	100.0%	38	100.0%	7	100.0%	7	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	4	44.4%	3	100.0%	82	65.1%		
	5	55.6%	0	0.0%	44	34.9%		
	9	100.0%	3	100.0%	126	100.0%		

【正規社員割合別確定給付企業年金導入の意思の有無】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
6. 導入するつもりはない	1	33.3%	5	62.5%	3	33.3%	20	71.4%
その他(1.～5.and7.)	2	66.7%	3	37.5%	6	66.7%	8	28.6%
全体	3	100.0%	8	100.0%	9	100.0%	28	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	33	67.3%	17	65.4%	3	100.0%	82	65.1%
	16	32.7%	9	34.6%	0	0.0%	44	34.9%
	49	100.0%	26	100.0%	3	100.0%	126	100.0%

【資本金階級別確定給付企業年金導入の意思の有無】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
6. 導入するつもりはない	51	70.8%	22	59.5%	3	30.0%	1	50.0%
その他(1.～5.and7.)	21	29.2%	15	40.5%	7	70.0%	1	50.0%
全体	72	100.0%	37	100.0%	10	100.0%	2	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	—	5	100.0%	0	—	82	65.1%
	0	—	0	0.0%	0	—	44	34.9%
	0	—	5	100.0%	0	—	126	100.0%

【年間売上高階級別確定給付企業年金導入の意思の有無】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
6. 導入するつもりはない	19	67.9%	19	73.1%	17	58.6%	7	53.8%	4	57.1%
その他(1.～5.and7.)	9	32.1%	7	26.9%	12	41.4%	6	46.2%	3	42.9%
全体	28	100.0%	26	100.0%	29	100.0%	13	100.0%	7	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	3	75.0%	8	61.5%	5	83.3%	82	65.1%		
	1	25.0%	5	38.5%	1	16.7%	44	34.9%		
	4	100.0%	13	100.0%	6	100.0%	126	100.0%		

企業の属性別に確定給付企業年金導入の意思の有無をみると、【従業員規模別】では、300人以上の上位階級より300人未満の下位階級の方が「6.導入するつもりはない」の割合が高かった。

また、【資本金階級別】では、回答件数が少なかった上位階級を除くと、下位の階級ほど「6.導入するつもりはない」の割合が高い傾向があった。

一方、【正規社員割合別】及び【年間売上高階級別】では明確な傾向が見られなかった。

問 26 貴社(貴事業所)で確定給付企業年金を導入するとした場合の障害は何と考えますか。  
 実施中の場合も、問題があると感じておられる事項についてお答えください。(8.以外複数回答可)

	回答数	割合
1. 財政的負担	139	46.0%
2. 手続き上の負担	79	26.2%
3. 従業員規模	49	16.2%
4. 株主・親会社等の理解	23	7.6%
5. 労働組合・従業員側の理解	26	8.6%
6. 会社の経営状態	56	18.5%
7. その他	11	3.6%
8. 特になし	84	27.8%
全体	302	100.0%

【実施中の場合(問14(2)=1.)(再掲)】(8.以外複数回答可)

	回答数	割合
1. 財政的負担	15	28.3%
2. 手続き上の負担	2	3.8%
3. 従業員規模	1	1.9%
4. 株主・親会社等の理解	0	0.0%
5. 労働組合・従業員側の理解	3	5.7%
6. 会社の経営状態	6	11.3%
7. その他	1	1.9%
8. 特になし	32	60.4%
全体	53	100.0%

【実施していない場合(問14(2)=2.or3.)(再掲)】(8.以外複数回答可)

	回答数	割合
1. 財政的負担	119	50.2%
2. 手続き上の負担	75	31.6%
3. 従業員規模	48	20.3%
4. 株主・親会社等の理解	22	9.3%
5. 労働組合・従業員側の理解	23	9.7%
6. 会社の経営状態	47	19.8%
7. その他	8	3.4%
8. 特になし	49	20.7%
全体	237	100.0%

確定給付企業年金の導入に係る障害をみると、「8.特になし」を除き最も多かったのは「1.財政的負担」(46.0%)、次いで「2.手続き上の負担」(26.2%)、「6.会社の経営状態」(18.5%)の順であった。一方、「8.特になし」と回答した企業も27.8%あった。

これを、確定給付企業年金を実施中の企業と実施していない企業に分けてみると、実施中の企業で最も割合が高かったのは「8.特になし」(60.4%)で約6割を占めており、次いで「1.財政的負担」(28.3%)、「6.会社の経営状態」(11.3%)の順となっているのに対し、実施していない企業で最も高かったのは「1.財政的負担」(50.2%)、次いで「2.手続き上の負担」(31.6%)等、「8.特になし」を除くすべての選択肢で割合が実施中の企業を上回っている一

方、「8.特になし」(20.7%)は約2割に過ぎず、実施していない企業の方が制度導入に係る障害に対する意識が高かった。

【従業員規模別確定給付企業年金導入の障害】(8.以外複数回答可)

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	58	45.7%	50	48.1%	12	46.2%	4	40.0%
2. 手続き上の負担	37	29.1%	23	22.1%	10	38.5%	2	20.0%
3. 従業員規模	24	18.9%	16	15.4%	4	15.4%	1	10.0%
4. 株主・親会社等の理解	7	5.5%	9	8.7%	1	3.8%	2	20.0%
5. 労働組合・従業員側の理解	9	7.1%	12	11.5%	3	11.5%	2	20.0%
6. 会社の経営状態	28	22.0%	18	17.3%	1	3.8%	4	40.0%
7. その他	6	4.7%	4	3.8%	1	3.8%	0	0.0%
8. 特になし	32	25.2%	29	27.9%	6	23.1%	2	20.0%
全体	127	100.0%	104	100.0%	26	100.0%	10	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	10	37.0%	5	62.5%	139	46.0%		
	3	11.1%	4	50.0%	79	26.2%		
	2	7.4%	2	25.0%	49	16.2%		
	3	11.1%	1	12.5%	23	7.6%		
	0	0.0%	0	0.0%	26	8.6%		
	4	14.8%	1	12.5%	56	18.5%		
	0	0.0%	0	0.0%	11	3.6%		
	14	51.9%	1	12.5%	84	27.8%		
	27	100.0%	8	100.0%	302	100.0%		

【正規社員割合別確定給付企業年金導入の障害】(8.以外複数回答可)

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	2	25.0%	9	47.4%	12	38.7%	22	37.9%
2. 手続き上の負担	2	25.0%	5	26.3%	9	29.0%	12	20.7%
3. 従業員規模	4	50.0%	5	26.3%	0	0.0%	13	22.4%
4. 株主・親会社等の理解	0	0.0%	4	21.1%	4	12.9%	5	8.6%
5. 労働組合・従業員側の理解	1	12.5%	1	5.3%	2	6.5%	10	17.2%
6. 会社の経営状態	2	25.0%	4	21.1%	8	25.8%	8	13.8%
7. その他	0	0.0%	2	10.5%	0	0.0%	4	6.9%
8. 特になし	2	25.0%	3	15.8%	11	35.5%	15	25.9%
全体	8	100.0%	19	100.0%	31	100.0%	58	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	67	52.3%	22	44.0%	5	62.5%	139	46.0%
	36	28.1%	11	22.0%	4	50.0%	79	26.2%
	18	14.1%	7	14.0%	2	25.0%	49	16.2%
	6	4.7%	3	6.0%	1	12.5%	23	7.6%
	8	6.3%	4	8.0%	0	0.0%	26	8.6%
	27	21.1%	6	12.0%	1	12.5%	56	18.5%
	2	1.6%	3	6.0%	0	0.0%	11	3.6%
	35	27.3%	17	34.0%	1	12.5%	84	27.8%
	128	100.0%	50	100.0%	8	100.0%	302	100.0%

【資本金階級別確定給付企業年金導入の障害】(8以外複数回答可)

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	85	51.2%	32	42.7%	10	35.7%	4	33.3%
2. 手続き上の負担	43	25.9%	23	30.7%	7	25.0%	2	16.7%
3. 従業員規模	30	18.1%	10	13.3%	3	10.7%	1	8.3%
4. 株主・親会社等の理解	9	5.4%	8	10.7%	4	14.3%	1	8.3%
5. 労働組合・従業員側の理解	15	9.0%	10	13.3%	0	0.0%	0	0.0%
6. 会社の経営状態	34	20.5%	17	22.7%	3	10.7%	0	0.0%
7. その他	4	2.4%	4	5.3%	1	3.6%	1	8.3%
8. 特になし	44	26.5%	19	25.3%	9	32.1%	6	50.0%
全体	166	100.0%	75	100.0%	28	100.0%	12	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	1	33.3%	5	33.3%	2	66.7%	139	46.0%
	0	0.0%	4	26.7%	0	0.0%	79	26.2%
	2	66.7%	3	20.0%	0	0.0%	49	16.2%
	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	23	7.6%
	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	26	8.6%
	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	56	18.5%
	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	11	3.6%
	1	33.3%	5	33.3%	0	0.0%	84	27.8%
	3	100.0%	15	100.0%	3	100.0%	302	100.0%

【年間売上高階級別確定給付企業年金導入の障害】(8以外複数回答可)

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	36	53.7%	33	56.9%	26	43.3%	14	41.2%	6	33.3%
2. 手続き上の負担	22	32.8%	12	20.7%	16	26.7%	7	20.6%	5	27.8%
3. 従業員規模	19	28.4%	8	13.8%	8	13.3%	5	14.7%	2	11.1%
4. 株主・親会社等の理解	1	1.5%	5	8.6%	7	11.7%	3	8.8%	4	22.2%
5. 労働組合・従業員側の理解	8	11.9%	3	5.2%	10	16.7%	1	2.9%	1	5.6%
6. 会社の経営状態	13	19.4%	13	22.4%	7	11.7%	12	35.3%	1	5.6%
7. その他	3	4.5%	5	8.6%	1	1.7%	1	2.9%	1	5.6%
8. 特になし	12	17.9%	11	19.0%	20	33.3%	10	29.4%	5	27.8%
全体	67	100.0%	58	100.0%	60	100.0%	34	100.0%	18	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	5	35.7%	11	34.4%	8	42.1%	139	46.0%		
	4	28.6%	8	25.0%	5	26.3%	79	26.2%		
	2	14.3%	4	12.5%	1	5.3%	49	16.2%		
	0	0.0%	3	9.4%	0	0.0%	23	7.6%		
	0	0.0%	2	6.3%	1	5.3%	26	8.6%		
	3	21.4%	4	12.5%	3	15.8%	56	18.5%		
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	3.6%		
	6	42.9%	12	37.5%	8	42.1%	84	27.8%		
	14	100.0%	32	100.0%	19	100.0%	302	100.0%		

企業の属性別に確定給付企業年金の導入に係る障害をみると、【従業員規模別】では、300人以上の上位階級より300人未満の下位階級の方が「1.財政的負担」、「2.手続き上の負担」及び「3.従業員規模」の割合が高かった。

また、【正規社員割合別】では40%以上の上位階級より40%未満の下位階級の方が「3.従業員規模」の割合が高く、【資本金階級別】では1億円以上の上位階級より1億円未満の下位階級の方が「1.財政的負担」の割合が高かった。

さらに、【年間売上高階級別】でも、「1.財政的負担」の割合は概して下位の階級の方が高い傾向がみられた。

「8.特になし」の割合は、【資本金階級別】では1億円未満の下位階級より1億円以上の上

位階級の方が、【年間売上高階級別】では 20 億円未満の下位階級より 20 億円以上の上位階級の方が高かった。

【従業員規模別確定給付企業年金導入の障害(実施していない場合(問14(2)=2.or3.))(再掲)】(8.以外複数回答可)

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	51	46.4%	42	53.8%	9	52.9%	4	57.1%
2. 手続き上の負担	36	32.7%	22	28.2%	8	47.1%	2	28.6%
3. 従業員規模	23	20.9%	16	20.5%	4	23.5%	1	14.3%
4. 株主・親会社等の理解	7	6.4%	8	10.3%	1	5.9%	2	28.6%
5. 労働組合・従業員側の理解	9	8.2%	10	12.8%	2	11.8%	2	28.6%
6. 会社の経営状態	25	22.7%	14	17.9%	0	0.0%	3	42.9%
7. その他	4	3.6%	4	5.1%	0	0.0%	0	0.0%
8. 特になし	24	21.8%	15	19.2%	3	17.6%	0	0.0%
全体	110	100.0%	78	100.0%	17	100.0%	7	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	9	50.0%	4	57.1%	119	50.2%		
	3	16.7%	4	57.1%	75	31.6%		
	2	11.1%	2	28.6%	48	20.3%		
	3	16.7%	1	14.3%	22	9.3%		
	0	0.0%	0	0.0%	23	9.7%		
	4	22.2%	1	14.3%	47	19.8%		
	0	0.0%	0	0.0%	8	3.4%		
	6	33.3%	1	14.3%	49	20.7%		
	18	100.0%	7	100.0%	237	100.0%		

【正規社員割合別確定給付企業年金導入の障害(実施していない場合(問14(2)=2.or3.))(再掲)】(8.以外複数回答可)

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	2	25.0%	9	56.3%	10	43.5%	19	42.2%
2. 手続き上の負担	2	25.0%	5	31.3%	8	34.8%	11	24.4%
3. 従業員規模	4	50.0%	5	31.3%	0	0.0%	13	28.9%
4. 株主・親会社等の理解	0	0.0%	4	25.0%	4	17.4%	4	8.9%
5. 労働組合・従業員側の理解	1	12.5%	1	6.3%	2	8.7%	8	17.8%
6. 会社の経営状態	2	25.0%	4	25.0%	7	30.4%	7	15.6%
7. その他	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	4	8.9%
8. 特になし	2	25.0%	1	6.3%	6	26.1%	7	15.6%
全体	8	100.0%	16	100.0%	23	100.0%	45	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	54	58.1%	21	46.7%	4	57.1%	119	50.2%
	34	36.6%	11	24.4%	4	57.1%	75	31.6%
	17	18.3%	7	15.6%	2	28.6%	48	20.3%
	6	6.5%	3	6.7%	1	14.3%	22	9.3%
	7	7.5%	4	8.9%	0	0.0%	23	9.7%
	22	23.7%	4	8.9%	1	14.3%	47	19.8%
	1	1.1%	2	4.4%	0	0.0%	8	3.4%
	17	18.3%	15	33.3%	1	14.3%	49	20.7%
	93	100.0%	45	100.0%	7	100.0%	237	100.0%



【資本金階級別確定給付企業年金導入の障害(実施していない場合(問14(2)=2.or3.))(再掲)】(8.以外複数回答可)

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	77	55.0%	28	46.7%	7	36.8%	3	50.0%
2. 手続き上の負担	41	29.3%	22	36.7%	7	36.8%	2	33.3%
3. 従業員規模	30	21.4%	10	16.7%	3	15.8%	1	16.7%
4. 株主・親会社等の理解	9	6.4%	7	11.7%	4	21.1%	1	16.7%
5. 労働組合・従業員側の理解	13	9.3%	9	15.0%	0	0.0%	0	0.0%
6. 会社の経営状態	28	20.0%	14	23.3%	3	15.8%	0	0.0%
7. その他	4	2.9%	3	5.0%	0	0.0%	1	16.7%
8. 特になし	29	20.7%	12	20.0%	4	21.1%	1	16.7%
全体	140	100.0%	60	100.0%	19	100.0%	6	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	4	36.4%	0	—	119	50.2%
	0	0.0%	3	27.3%	0	—	75	31.6%
	1	100.0%	3	27.3%	0	—	48	20.3%
	1	100.0%	0	0.0%	0	—	22	9.3%
	0	0.0%	1	9.1%	0	—	23	9.7%
	0	0.0%	2	18.2%	0	—	47	19.8%
	0	0.0%	0	0.0%	0	—	8	3.4%
	0	0.0%	3	27.3%	0	—	49	20.7%
	1	100.0%	11	100.0%	0	—	237	100.0%

【年間売上高階級別確定給付企業年金導入の障害(実施していない場合(問14(2)=2.or3.))(再掲)】(8.以外複数回答可)

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	36	59.0%	30	62.5%	24	52.2%	10	43.5%	4	26.7%
2. 手続き上の負担	21	34.4%	12	25.0%	16	34.8%	5	21.7%	5	33.3%
3. 従業員規模	19	31.1%	7	14.6%	8	17.4%	5	21.7%	2	13.3%
4. 株主・親会社等の理解	1	1.6%	4	8.3%	7	15.2%	3	13.0%	4	26.7%
5. 労働組合・従業員側の理解	7	11.5%	3	6.3%	10	21.7%	0	0.0%	1	6.7%
6. 会社の経営状態	13	21.3%	10	20.8%	6	13.0%	9	39.1%	0	0.0%
7. その他	2	3.3%	4	8.3%	1	2.2%	0	0.0%	1	6.7%
8. 特になし	9	14.8%	7	14.6%	9	19.6%	6	26.1%	4	26.7%
全体	61	100.0%	48	100.0%	46	100.0%	23	100.0%	15	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	3	33.3%	9	39.1%	3	25.0%	119	50.2%		
	4	44.4%	8	34.8%	4	33.3%	75	31.6%		
	2	22.2%	4	17.4%	1	8.3%	48	20.3%		
	0	0.0%	3	13.0%	0	0.0%	22	9.3%		
	0	0.0%	2	8.7%	0	0.0%	23	9.7%		
	3	33.3%	4	17.4%	2	16.7%	47	19.8%		
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	3.4%		
	3	33.3%	5	21.7%	6	50.0%	49	20.7%		
	9	100.0%	23	100.0%	12	100.0%	237	100.0%		

確定給付企業年金を実施していない企業に限って企業の属性別に確定給付企業年金の導入に係る障害をみると、【従業員規模別】では300人以上の上位階級より300人未満の下位階級の方が、【正規社員割合別】では40%以上の上位階級より40%未満の下位階級の方が「3. 従業員規模」の割合が高く、また、【年間売上高階級別】では概して下位の階級の方が「1. 財政的負担」の割合が高くなっている他は、全体の場合に比べあまり傾向が見られなかった。

## 6.企業型確定拠出年金の実施状況及び今後の対応

問 27 企業型確定拠出年金を現在実施していること（問 14 (3) で 1.と回答したこと）に関する質問です。企業型確定拠出年金では規約に定めることにより事業主の拠出と同額の範囲で加入者本人の追加拠出を可能とするマッチング拠出の制度がありますが、これを認めていますか。

	回答数	割合
1. 全ての加入者に認めている	41	64.1%
2. 一部の加入者に認めている	1	1.6%
3. 認めていない	22	34.4%
全体	64	100.0%

企業型確定拠出年金を現在実施している企業について、マッチング拠出を認めているか否かをみると、1.と 2.を合わせ 65.6%と約 3 分の 2 が認めており、そのほとんどが「1.全ての加入者に認めている」（64.1%）であった。

問 28 前問に続き企業型確定拠出年金を現在実施していること（問 14 (3) で 1.と回答したこと）に関する質問です。企業型確定拠出年金の加入者に対する投資教育はどのように実施していますか。（4.以外複数回答可）

	回答数	割合
1. 自社で実施	27	42.2%
2. 他社と共同で実施	9	14.1%
3. 外部に委託	31	48.4%
4. 実施していない	3	4.7%
5. その他	2	3.1%
全体	64	100.0%

企業型確定拠出年金を現在実施している企業について、加入者に対する投資教育の実施方法をみると、最も多かったのは「3.外部に委託」（48.4%）、次いで「1.自社で実施」（42.2%）、「2.他社と共同で実施」（14.1%）の順であった。

問 29 企業型確定拠出年金を廃止したこと（問 14 (3) で 2.と回答したこと）に関する質問です。企業型確定拠出年金を廃止した理由は何ですか。（複数回答可）

	回答数	割合
1. 会社の財政的負担が大きくなった	2	50.0%
2. 会社の手続き上の負担が大きくなった	2	50.0%
3. 会社の経営が苦しくなった、若しくは余裕がなくなった	2	50.0%
4. 他制度に移行する方が利点があると判断した	0	0.0%
5. 株主・親会社等の理解が得られなくなった	0	0.0%
6. 労働組合・従業員側から要望があった	0	0.0%
7. 会社の経営方針に大きな変更があった	1	25.0%
8. 会社の再編があった	0	0.0%
9. 加入者への投資教育が重荷	1	25.0%
10. その他	0	0.0%
全体	4	100.0%

企業型確定拠出年金を廃止した企業について、その廃止理由をみると、「1. 会社の財政的負担が大きくなった」、「2. 会社の手続き上の負担が大きくなった」及び「3. 会社の経営が苦しくなった、若しくは余裕がなくなった」の割合が各 50.0%であった。なお、本問は回答件数が極めて少ないので注意が必要である。

問 30 前問に続き企業型確定拠出年金を廃止したこと（問 14 (3) で 2.と回答したこと）に関する質問です。廃止した企業型確定拠出年金に代わって導入した退職金制度（退職一時金、退職年金）はありますか。（5.以外複数回答可）

	回答数	割合
1. 厚生年金基金	0	0.0%
2. 確定給付企業年金	0	0.0%
3. 中小企業退職金共済制度	0	0.0%
4. その他の退職金制度	1	25.0%
5. 導入制度なし	3	75.0%
全体	4	100.0%

企業型確定拠出年金を廃止した企業について、企業型確定拠出年金に代わって導入した退職金制度をみると、最も多かったのは「5.導入制度なし」（75.0%）、次いで「4. その他の退職金制度」（25.0%）であった。なお、本問は回答件数が極めて少ないので注意が必要である。

問 31 廃止した企業型確定拠出年金に代わって導入した退職金制度（退職一時金、退職年金）がないこと（問 30 で 5. と回答したこと）に関する質問です。廃止した企業型確定拠出年金に代わる退職金制度を設けなかった理由は何ですか。（複数回答可）

	回答数	割合
1. 会社の財政的負担が大きかった	3	100.0%
2. 会社の手続き上の負担が大きかった	3	100.0%
3. 会社の企業会計処理上の負担が大きかった	2	66.7%
4. 会社の経営が苦しかった、若しくは余裕がなかった	2	66.7%
5. 残る退職金制度で十分だと判断した	1	33.3%
6. 代わりとなる適当な制度がなかった	0	0.0%
7. 退職金制度以外の手段で手当てした	0	0.0%
8. 株主・親会社等の理解が得られなかった	0	0.0%
9. 労働組合・従業員側の理解が得られなかった	0	0.0%
10. その他	0	0.0%
全体	3	100.0%

企業型確定拠出年金を廃止した企業のうち、企業型確定拠出年金に代わって導入した退職金制度がなかった企業について、その理由を見ると、「1. 会社の財政的負担が大きかった」及び「2. 会社の手続き上の負担が大きかった」が各 100.0%であった。また、「3. 会社の企業会計処理上の負担が大きかった」及び「4. 会社の経営が苦しかった、若しくは余裕がなかった」も各 66.7%であった。なお、本問は回答件数が極めて少ないので注意が必要である。

問 32 企業型確定拠出年金を廃止したこと、または実施したことがないこと（問 14 (3) で 2.または 3.と回答したこと）に関する質問です。今後企業型確定拠出年金を導入するつもりはありますか。

	回答数	割合
1. 導入の予定あり	1	0.7%
2. 導入に向けて検討中	7	4.6%
3. いずれ導入するつもりだが今は何もしていない	1	0.7%
4. 導入するかどうかわからないが情報収集中	12	7.9%
5. 今後の条件次第	1	0.7%
6. 導入するつもりはない	81	53.3%
7. 何とも言えない	49	32.2%
全体	152	100.0%

企業型確定拠出年金を廃止した、または実施したことがない企業について、今後の企業型確定拠出年金導入の意向状況をみると、最も多かったのは「6. 導入するつもりはない」（53.3%）、次いで「7.何とも言えない」（32.2%）であった。一方で、「1.導入の予定あり」及び「2.導入に向けて検討中」の積極的的回答もそれぞれ 0.7%及び 4.6%あった。

問 25 の確定給付企業年金導入の意向状況と比べると、「6. 導入するつもりはない」は 11.8 ポイント低く、その分「2.導入に向けて検討中」が 3.8 ポイント、「7.何とも言えない」が 8.4 ポイントそれぞれ高かった。

【従業員規模別企業型確定拠出年金導入の意思の有無】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
6. 導入するつもりはない	43	63.2%	24	49.0%	7	50.0%	3	50.0%
その他(1.～5.and7.)	25	36.8%	25	51.0%	7	50.0%	3	50.0%
全体	68	100.0%	49	100.0%	14	100.0%	6	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	4	33.3%	0	0.0%	81	53.3%		
	8	66.7%	3	100.0%	71	46.7%		
	12	100.0%	3	100.0%	152	100.0%		

【正規社員割合別企業型確定拠出年金導入の意思の有無】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
6. 導入するつもりはない	1	25.0%	6	60.0%	6	46.2%	21	67.7%
その他(1.～5.and7.)	3	75.0%	4	40.0%	7	53.8%	10	32.3%
全体	4	100.0%	10	100.0%	13	100.0%	31	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	35	52.2%	12	50.0%	0	0.0%	81	53.3%
	32	47.8%	12	50.0%	3	100.0%	71	46.7%
	67	100.0%	24	100.0%	3	100.0%	152	100.0%

【資本金階級別企業型確定拠出年金導入の意思の有無】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
6. 導入するつもりはない	49	57.0%	13	40.6%	7	43.8%	4	50.0%
その他(1.～5.and7.)	37	43.0%	19	59.4%	9	56.3%	4	50.0%
全体	86	100.0%	32	100.0%	16	100.0%	8	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	1	50.0%	7	87.5%	0	—	81	53.3%
	1	50.0%	1	12.5%	0	—	71	46.7%
	2	100.0%	8	100.0%	0	—	152	100.0%

【年間売上高階級別企業型確定拠出年金導入の意思の有無】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
6. 導入するつもりはない	22	64.7%	19	65.5%	15	46.9%	3	23.1%	3	50.0%
その他(1.～5.and7.)	12	35.3%	10	34.5%	17	53.1%	10	76.9%	3	50.0%
全体	34	100.0%	29	100.0%	32	100.0%	13	100.0%	6	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	4	57.1%	9	45.0%	6	54.5%	81	53.3%		
	3	42.9%	11	55.0%	5	45.5%	71	46.7%		
	7	100.0%	20	100.0%	11	100.0%	152	100.0%		

企業の属性別に企業型確定拠出年金導入の意思の有無をみると、【従業員規模別】では「1～99人」で、【年間売上高階級別】では20億円未満の下位階級で、それぞれ他の階級に比べ「6.導入するつもりはない」の割合が高かった。

問 33 貴社(貴事業所)で企業型確定拠出金を導入するとした場合の障害は何と考えますか。  
 実施中の場合も、問題があると感じておられる事項についてお答えください。(8.以外複数回答可)

	回答数	割合
1. 財政的負担	117	37.0%
2. 手続き上の負担	94	29.7%
3. 加入者への投資教育の負担	104	32.9%
4. 株主・親会社等の理解	20	6.3%
5. 労働組合・従業員側の理解	52	16.5%
6. 会社の経営状態	50	15.8%
7. その他	11	3.5%
8. 特になし	73	23.1%
全体	316	100.0%

【実施中の場合(問14(3)=1.)(再掲)】(8.以外複数回答可)

	回答数	割合
1. 財政的負担	6	12.2%
2. 手続き上の負担	3	6.1%
3. 加入者への投資教育の負担	20	40.8%
4. 株主・親会社等の理解	2	4.1%
5. 労働組合・従業員側の理解	7	14.3%
6. 会社の経営状態	3	6.1%
7. その他	1	2.0%
8. 特になし	22	44.9%
全体	49	100.0%

【実施していない場合(問14(3)=2.or3.)(再掲)】(8.以外複数回答可)

	回答数	割合
1. 財政的負担	107	42.6%
2. 手続き上の負担	88	35.1%
3. 加入者への投資教育の負担	83	33.1%
4. 株主・親会社等の理解	16	6.4%
5. 労働組合・従業員側の理解	43	17.1%
6. 会社の経営状態	46	18.3%
7. その他	9	3.6%
8. 特になし	44	17.5%
全体	251	100.0%

企業型確定拠出年金の導入に係る障害をみると、最も多かったのは「1.財政的負担」(37.0%)、次いで「3. 加入者への投資教育の負担」(32.9%)、「2.手続き上の負担」(29.7%)の順であった。一方、「8.特になし」と回答した企業も23.1%あった。

これを、企業型確定拠出年金を実施中の企業と実施していない企業に分けてみると、実施中の企業で最も割合が高かったのは「8.特になし」(44.9%)、次いで「3. 加入者への投資教育の負担」(40.8%)、「5.労働組合・従業員側の理解」(14.3%)の順となっているのに対し、実施していない企業で最も高かったのは「1.財政的負担」(42.6%)、次いで「2.手続き上の負担」(35.1%)、「3. 加入者への投資教育の負担」(33.1%)の順となっており、「3. 加入者

への投資教育の負担」及び「8.特になし」を除くすべての選択肢で割合が実施中の企業を上回っている一方、「8.特になし」は 17.5%に過ぎず、実施していない企業の方が制度導入に係る障害に対する意識が高かった。ただし、「3. 加入者への投資教育の負担」の割合は実施中の企業の方が高くなっており、既に制度実施中の企業において投資教育の負担は未実施の企業以上に制度導入における障害として強く意識されていることが示された。

本問の結果を問 26 の確定給付企業年金の導入に係る障害の場合と比べると、いずれの場合も「1.財政的負担」、「6.会社の経営状態」及び「8.特になし」の割合は低く、「2.手続き上の負担」及び「5. 労働組合・従業員側の理解」の割合は高かった。

【従業員規模別企業型確定拠出年金導入の障害】(8.以外複数回答可)

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	53	38.1%	37	35.6%	8	30.8%	3	27.3%
2. 手続き上の負担	42	30.2%	28	26.9%	12	46.2%	2	18.2%
3. 加入者への投資教育の負担	42	30.2%	36	34.6%	10	38.5%	3	27.3%
4. 株主・親会社等の理解	6	4.3%	8	7.7%	1	3.8%	2	18.2%
5. 労働組合・従業員側の理解	13	9.4%	26	25.0%	5	19.2%	3	27.3%
6. 会社の経営状態	26	18.7%	13	12.5%	2	7.7%	3	27.3%
7. その他	7	5.0%	3	2.9%	1	3.8%	0	0.0%
8. 特になし	34	24.5%	21	20.2%	7	26.9%	4	36.4%
全体	139	100.0%	104	100.0%	26	100.0%	11	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	10	38.5%	6	60.0%	117	37.0%		
	5	19.2%	5	50.0%	94	29.7%		
	12	46.2%	1	10.0%	104	32.9%		
	2	7.7%	1	10.0%	20	6.3%		
	4	15.4%	1	10.0%	52	16.5%		
	3	11.5%	3	30.0%	50	15.8%		
	0	0.0%	0	0.0%	11	3.5%		
	5	19.2%	2	20.0%	73	23.1%		
	26	100.0%	10	100.0%	316	100.0%		

【正規社員割合別企業型確定拠出年金導入の障害】(8.以外複数回答可)

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	3	33.3%	7	36.8%	15	44.1%	18	28.6%
2. 手続き上の負担	3	33.3%	7	36.8%	9	26.5%	17	27.0%
3. 加入者への投資教育の負担	5	55.6%	7	36.8%	9	26.5%	23	36.5%
4. 株主・親会社等の理解	0	0.0%	3	15.8%	4	11.8%	4	6.3%
5. 労働組合・従業員側の理解	1	11.1%	2	10.5%	6	17.6%	14	22.2%
6. 会社の経営状態	2	22.2%	4	21.1%	6	17.6%	11	17.5%
7. その他	0	0.0%	1	5.3%	0	0.0%	4	6.3%
8. 特になし	1	11.1%	4	21.1%	7	20.6%	14	22.2%
全体	9	100.0%	19	100.0%	34	100.0%	63	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	51	38.9%	17	34.0%	6	60.0%	117	37.0%
	40	30.5%	13	26.0%	5	50.0%	94	29.7%
	48	36.6%	11	22.0%	1	10.0%	104	32.9%
	5	3.8%	3	6.0%	1	10.0%	20	6.3%
	24	18.3%	4	8.0%	1	10.0%	52	16.5%
	19	14.5%	5	10.0%	3	30.0%	50	15.8%
	3	2.3%	3	6.0%	0	0.0%	11	3.5%
	26	19.8%	19	38.0%	2	20.0%	73	23.1%
	131	100.0%	50	100.0%	10	100.0%	316	100.0%



【資本金階級別企業型確定拠出年金導入の障害】(8.以外複数回答可)

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	75	43.4%	27	35.1%	6	20.0%	2	15.4%
2. 手続き上の負担	53	30.6%	21	27.3%	9	30.0%	4	30.8%
3. 加入者への投資教育の負担	50	28.9%	26	33.8%	15	50.0%	3	23.1%
4. 株主・親会社等の理解	8	4.6%	7	9.1%	3	10.0%	1	7.7%
5. 労働組合・従業員側の理解	24	13.9%	15	19.5%	4	13.3%	6	46.2%
6. 会社の経営状態	33	19.1%	10	13.0%	2	6.7%	1	7.7%
7. その他	5	2.9%	4	5.2%	0	0.0%	1	7.7%
8. 特になし	39	22.5%	18	23.4%	6	20.0%	5	38.5%
全体	173	100.0%	77	100.0%	30	100.0%	13	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	1	33.3%	5	29.4%	1	33.3%	117	37.0%
	1	33.3%	6	35.3%	0	0.0%	94	29.7%
	1	33.3%	8	47.1%	1	33.3%	104	32.9%
	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	20	6.3%
	0	0.0%	2	11.8%	1	33.3%	52	16.5%
	0	0.0%	4	23.5%	0	0.0%	50	15.8%
	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	11	3.5%
	1	33.3%	3	17.6%	1	33.3%	73	23.1%
	3	100.0%	17	100.0%	3	100.0%	316	100.0%

【年間売上高階級別企業型確定拠出年金導入の障害】(8.以外複数回答可)

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	33	47.1%	25	40.3%	22	35.5%	11	29.7%	6	35.3%
2. 手続き上の負担	27	38.6%	12	19.4%	19	30.6%	8	21.6%	4	23.5%
3. 加入者への投資教育の負担	18	25.7%	19	30.6%	21	33.9%	16	43.2%	5	29.4%
4. 株主・親会社等の理解	3	4.3%	3	4.8%	4	6.5%	4	10.8%	3	17.6%
5. 労働組合・従業員側の理解	10	14.3%	7	11.3%	13	21.0%	8	21.6%	2	11.8%
6. 会社の経営状態	12	17.1%	11	17.7%	6	9.7%	10	27.0%	1	5.9%
7. その他	3	4.3%	6	9.7%	0	0.0%	1	2.7%	1	5.9%
8. 特になし	14	20.0%	12	19.4%	18	29.0%	9	24.3%	4	23.5%
全体	70	100.0%	62	100.0%	62	100.0%	37	100.0%	17	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	4	26.7%	10	30.3%	6	30.0%	117	37.0%		
	5	33.3%	12	36.4%	7	35.0%	94	29.7%		
	7	46.7%	12	36.4%	6	30.0%	104	32.9%		
	0	0.0%	3	9.1%	0	0.0%	20	6.3%		
	2	13.3%	6	18.2%	4	20.0%	52	16.5%		
	1	6.7%	7	21.2%	2	10.0%	50	15.8%		
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	3.5%		
	2	13.3%	7	21.2%	7	35.0%	73	23.1%		
	15	100.0%	33	100.0%	20	100.0%	316	100.0%		

企業の属性別に企業型確定拠出年金の導入に係る障害をみると、【従業員規模別】では、「1. 財政的負担」の割合は「400人以上」を除き規模が小さいほど高くなり、「2. 手続き上の負担」の割合も300人以上の上位階級より300人未満の下位階級の方が高かった。

【正規社員割合別】では、「20%未満」で「3. 加入者への投資教育の負担」の割合が他の階級よりかなり高く、また、下位の階級ほど「6. 会社の経営状態」の割合が高かった。

さらに、【資本金階級別】では、上位階級を除き概して下位の階級ほど「1. 財政的負担」及び「6. 会社の経営状態」の割合が高く、【年間売上高階級別】でも上位階級を除き概して下位の階級ほど「1. 財政的負担」の割合が高かった。

【従業員規模別企業型確定拠出年金導入の障害(実施していない場合(問14(3)=2.or3.))(再掲)】(8.以外複数回答可)

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	52	44.1%	32	40.5%	8	40.0%	3	42.9%
2. 手続き上の負担	40	33.9%	25	31.6%	11	55.0%	2	28.6%
3. 加入者への投資教育の負担	33	28.0%	29	36.7%	10	50.0%	2	28.6%
4. 株主・親会社等の理解	6	5.1%	5	6.3%	1	5.0%	2	28.6%
5. 労働組合・従業員側の理解	13	11.0%	21	26.6%	4	20.0%	2	28.6%
6. 会社の経営状態	26	22.0%	10	12.7%	2	10.0%	3	42.9%
7. その他	6	5.1%	2	2.5%	1	5.0%	0	0.0%
8. 特になし	23	19.5%	12	15.2%	2	10.0%	2	28.6%
全体	118	100.0%	79	100.0%	20	100.0%	7	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	9	42.9%	3	50.0%	107	42.6%		
	5	23.8%	5	83.3%	88	35.1%		
	8	38.1%	1	16.7%	83	33.1%		
	2	9.5%	0	0.0%	16	6.4%		
	2	9.5%	1	16.7%	43	17.1%		
	3	14.3%	2	33.3%	46	18.3%		
	0	0.0%	0	0.0%	9	3.6%		
	4	19.0%	1	16.7%	44	17.5%		
	21	100.0%	6	100.0%	251	100.0%		

【正規社員割合別企業型確定拠出年金導入の障害(実施していない場合(問14(3)=2.or3.))(再掲)】(8.以外複数回答可)

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	3	42.9%	7	41.2%	12	48.0%	17	34.7%
2. 手続き上の負担	3	42.9%	7	41.2%	7	28.0%	15	30.6%
3. 加入者への投資教育の負担	4	57.1%	7	41.2%	7	28.0%	16	32.7%
4. 株主・親会社等の理解	0	0.0%	3	17.6%	3	12.0%	3	6.1%
5. 労働組合・従業員側の理解	0	0.0%	2	11.8%	4	16.0%	10	20.4%
6. 会社の経営状態	2	28.6%	4	23.5%	4	16.0%	10	20.4%
7. その他	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	3	6.1%
8. 特になし	1	14.3%	2	11.8%	4	16.0%	10	20.4%
全体	7	100.0%	17	100.0%	25	100.0%	49	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	48	44.0%	17	44.7%	3	50.0%	107	42.6%
	39	35.8%	12	31.6%	5	83.3%	88	35.1%
	38	34.9%	10	26.3%	1	16.7%	83	33.1%
	5	4.6%	2	5.3%	0	0.0%	16	6.4%
	22	20.2%	4	10.5%	1	16.7%	43	17.1%
	19	17.4%	5	13.2%	2	33.3%	46	18.3%
	3	2.8%	2	5.3%	0	0.0%	9	3.6%
	16	14.7%	10	26.3%	1	16.7%	44	17.5%
	109	100.0%	38	100.0%	6	100.0%	251	100.0%

【資本金階級別企業型確定拠出年金導入の障害(実施していない場合(問14(3)=2.or3.))(再掲)】(8.以外複数回答可)

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	70	47.9%	24	43.6%	6	25.0%	2	22.2%
2. 手続き上の負担	49	33.6%	20	36.4%	9	37.5%	3	33.3%
3. 加入者への投資教育の負担	42	28.8%	21	38.2%	11	45.8%	2	22.2%
4. 株主・親会社等の理解	5	3.4%	6	10.9%	3	12.5%	1	11.1%
5. 労働組合・従業員側の理解	19	13.0%	13	23.6%	4	16.7%	5	55.6%
6. 会社の経営状態	31	21.2%	8	14.5%	2	8.3%	1	11.1%
7. その他	5	3.4%	2	3.6%	0	0.0%	1	11.1%
8. 特になし	27	18.5%	8	14.5%	4	16.7%	2	22.2%
全体	146	100.0%	55	100.0%	24	100.0%	9	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	1	33.3%	4	30.8%	0	0.0%	107	42.6%
	1	33.3%	6	46.2%	0	0.0%	88	35.1%
	1	33.3%	5	38.5%	1	100.0%	83	33.1%
	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	16	6.4%
	0	0.0%	1	7.7%	1	100.0%	43	17.1%
	0	0.0%	4	30.8%	0	0.0%	46	18.3%
	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	9	3.6%
	1	33.3%	2	15.4%	0	0.0%	44	17.5%
	3	100.0%	13	100.0%	1	100.0%	251	100.0%

【年間売上高階級別企業型確定拠出年金導入の障害(実施していない場合(問14(3)=2.or3.))(再掲)】(8.以外複数回答可)

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政的負担	33	55.9%	24	52.2%	19	39.6%	9	31.0%	6	42.9%
2. 手続き上の負担	25	42.4%	12	26.1%	17	35.4%	8	27.6%	4	28.6%
3. 加入者への投資教育の負担	17	28.8%	13	28.3%	17	35.4%	14	48.3%	4	28.6%
4. 株主・親会社等の理解	2	3.4%	2	4.3%	3	6.3%	3	10.3%	3	21.4%
5. 労働組合・従業員側の理解	8	13.6%	6	13.0%	11	22.9%	6	20.7%	2	14.3%
6. 会社の経営状態	12	20.3%	10	21.7%	5	10.4%	8	27.6%	1	7.1%
7. その他	3	5.1%	5	10.9%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%
8. 特になし	8	13.6%	5	10.9%	11	22.9%	6	20.7%	3	21.4%
全体	59	100.0%	46	100.0%	48	100.0%	29	100.0%	14	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	3	23.1%	9	36.0%	4	23.5%	107	42.6%		
	5	38.5%	10	40.0%	7	41.2%	88	35.1%		
	6	46.2%	7	28.0%	5	29.4%	83	33.1%		
	0	0.0%	3	12.0%	0	0.0%	16	6.4%		
	2	15.4%	4	16.0%	4	23.5%	43	17.1%		
	1	7.7%	7	28.0%	2	11.8%	46	18.3%		
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	3.6%		
	1	7.7%	4	16.0%	6	35.3%	44	17.5%		
	13	100.0%	25	100.0%	17	100.0%	251	100.0%		

企業型確定拠出年金を実施していない企業に限って企業の属性別に企業型確定拠出年金の導入に係る障害をみると、【従業員規模別】では、実施している企業も含めた全体的場合と同様、300人以上の上位階級より300人未満の下位階級の方が「2.手続き上の負担」の割合が高かった。しかし、全体的場合とは異なり「1.財政的負担」の割合は企業規模とあまり関係がなかった。

また、【正規社員割合別】では40%未満の下位階級で「3.加入者への投資教育の負担」の割合が高く、下位の階級ほど概して「6.会社の経営状態」の割合が高かった。

さらに、全体的場合と同様、【資本金階級別】では上位階級を除き概して下位の階級ほど「1.財政的負担」及び「6.会社の経営状態」の割合が高く、【年間売上高階級別】でも上位階級を

除き概して下位の階級ほど「1.財政的負担」の割合が高かった。

問 34 昨年の制度改革により、近々（施行日未定）、中小企業（従業員 100 人以下）に限り、設立手続きを大幅に緩和した「簡易型DC（確定拠出年金）制度」が創設されることになっていますが、知っていますか。

	回答数	割合
1. よく知っている	19	5.5%
2. 少し知っている	45	13.1%
3. 聞いたことがある程度	91	26.5%
4. 知らない	188	54.8%
全体	343	100.0%

「簡易型DC（確定拠出年金）制度」の創設（調査時点で施行日未定）に係る周知状況を見ると、過半数（54.8%）が「4.知らない」、4分の1以上（26.5%）が「3.聞いたことがある程度」という状況であった。

【従業員規模別簡易型DC(確定拠出年金)制度の周知状況】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	4	2.7%	9	8.1%	2	6.5%	1	7.7%
2. 少し知っている	16	10.8%	18	16.2%	2	6.5%	4	30.8%
3. 聞いたことがある程度	39	26.4%	23	20.7%	11	35.5%	4	30.8%
4. 知らない	89	60.1%	61	55.0%	16	51.6%	4	30.8%
全体	148	100.0%	111	100.0%	31	100.0%	13	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	3	10.0%	0	0.0%	19	5.5%		
	3	10.0%	2	20.0%	45	13.1%		
	12	40.0%	2	20.0%	91	26.5%		
	12	40.0%	6	60.0%	188	54.8%		
	30	100.0%	10	100.0%	343	100.0%		

【正規社員割合別簡易型DC(確定拠出年金)制度の周知状況】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	0	0.0%	0	0.0%	2	5.6%	5	7.1%
2. 少し知っている	0	0.0%	2	9.5%	5	13.9%	8	11.4%
3. 聞いたことがある程度	2	22.2%	8	38.1%	8	22.2%	22	31.4%
4. 知らない	7	77.8%	11	52.4%	21	58.3%	35	50.0%
全体	9	100.0%	21	100.0%	36	100.0%	70	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	7	4.9%	5	9.3%	0	0.0%	19	5.5%
	22	15.4%	6	11.1%	2	20.0%	45	13.1%
	32	22.4%	17	31.5%	2	20.0%	91	26.5%
	82	57.3%	26	48.1%	6	60.0%	188	54.8%
	143	100.0%	54	100.0%	10	100.0%	343	100.0%

【資本金階級別簡易型DC(確定拠出年金)制度の周知状況】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	10	5.5%	5	5.8%	2	5.7%	1	6.3%
2. 少し知っている	23	12.6%	11	12.8%	7	20.0%	2	12.5%
3. 聞いたことがある程度	38	20.8%	28	32.6%	11	31.4%	6	37.5%
4. 知らない	112	61.2%	42	48.8%	15	42.9%	7	43.8%
全体	183	100.0%	86	100.0%	35	100.0%	16	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	19	5.5%
	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	45	13.1%
	1	33.3%	7	41.2%	0	0.0%	91	26.5%
	2	66.7%	7	41.2%	3	100.0%	188	54.8%
	3	100.0%	17	100.0%	3	100.0%	343	100.0%

【年間売上高階級別簡易型DC(確定拠出年金)制度の周知状況】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	2	2.6%	4	6.3%	7	10.0%	1	2.5%	2	10.0%
2. 少し知っている	9	11.7%	5	7.8%	10	14.3%	9	22.5%	2	10.0%
3. 聞いたことがある程度	16	20.8%	16	25.0%	16	22.9%	12	30.0%	7	35.0%
4. 知らない	50	64.9%	39	60.9%	37	52.9%	18	45.0%	9	45.0%
全体	77	100.0%	64	100.0%	70	100.0%	40	100.0%	20	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	0	0.0%	3	8.1%	0	0.0%	19	5.5%		
	1	6.7%	8	21.6%	1	5.0%	45	13.1%		
	7	46.7%	11	29.7%	6	30.0%	91	26.5%		
	7	46.7%	15	40.5%	13	65.0%	188	54.8%		
	15	100.0%	37	100.0%	20	100.0%	343	100.0%		

企業の属性別に「簡易型DC(確定拠出年金)制度」の創設に係る周知状況をみると、【従業員規模別】では、当該制度の対象たる「1～99人」で「1.よく知っている」の割合が2.7%と最も低く、逆に「4.知らない」が60.1%と最も高かった。

なお、【正規社員割合別】、【資本金割合別】及び【年間売上高階級別】の各分析表には100人以上の階級に属する企業の回答が含まれていることに注意が必要である。

問 35 前問の「簡易型 DC（確定拠出年金）制度」を利用したいと思いますか。

	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	2	0.6%
2. どちらかという利用したい	11	3.2%
3. 利用したいと思わない	70	20.6%
4. どちらとも言えない	127	37.4%
5. 従業員数が100人を超えるので該当しないと思う	130	38.2%
全体	340	100.0%

【該当しないと思う場合(5.)を除く(再掲)】

	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	2	1.0%
2. どちらかという利用したい	11	5.2%
3. 利用したいと思わない	70	33.3%
4. どちらとも言えない	127	60.5%
全体	210	100.0%

「簡易型 DC（確定拠出年金）制度」利用の意向状況を「5.従業員数が100人を超えるので該当しないと思う」を除いた場合でみると、「1.ぜひ利用したい」（1.0%）と「2.どちらかという利用したい」（5.2%）を合わせて6.2%しかなく、逆に「3.利用したいと思わない」は33.3%であった。

【従業員規模別簡易型DC(確定拠出年金)制度の利用意向状況(該当しないと思う場合(5.)を除く(再掲)】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	1	0.7%	1	2.2%	0	0.0%	0	0.0%
2. どちらかという利用したい	7	5.0%	3	6.5%	0	0.0%	1	33.3%
3. 利用したいと思わない	48	34.0%	14	30.4%	3	42.9%	1	33.3%
4. どちらとも言えない	85	60.3%	28	60.9%	4	57.1%	1	33.3%
全体	141	100.0%	46	100.0%	7	100.0%	3	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	0	0.0%	0	0.0%	2	1.0%		
	0	0.0%	0	0.0%	11	5.2%		
	2	28.6%	2	33.3%	70	33.3%		
	5	71.4%	4	66.7%	127	60.5%		
	7	100.0%	6	100.0%	210	100.0%		

【正規社員割合別簡易型DC(確定拠出年金)制度の利用意向状況(該当しないと思う場合(5.)を除く(再掲)】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%	0	0.0%
2. どちらかという利用したい	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.1%
3. 利用したいと思わない	1	25.0%	4	30.8%	8	33.3%	17	40.5%
4. どちらとも言えない	2	50.0%	9	69.2%	15	62.5%	22	52.4%
全体	4	100.0%	13	100.0%	24	100.0%	42	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	2	1.0%
	3	3.7%	4	10.0%	0	0.0%	11	5.2%
	25	30.9%	13	32.5%	2	33.3%	70	33.3%
	53	65.4%	22	55.0%	4	66.7%	127	60.5%
	81	100.0%	40	100.0%	6	100.0%	210	100.0%

【資本金階級別簡易型DC(確定拠出年金)制度の利用意向状況(該当しないと思う場合(5.)を除く)(再掲)】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	0	0.0%	1	2.0%	1	5.9%	0	0.0%
2. どちらかという利用したい	7	5.6%	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 利用したいと思わない	42	33.6%	16	32.0%	6	35.3%	2	40.0%
4. どちらとも言えない	76	60.8%	30	60.0%	10	58.8%	3	60.0%
全体	125	100.0%	50	100.0%	17	100.0%	5	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	0	—	2	1.0%
	0	0.0%	1	10.0%	0	—	11	5.2%
	2	66.7%	2	20.0%	0	—	70	33.3%
	1	33.3%	7	70.0%	0	—	127	60.5%
	3	100.0%	10	100.0%	0	—	210	100.0%

【年間売上高階級別簡易型DC(確定拠出年金)制度の利用意向状況(該当しないと思う場合(5.)を除く)(再掲)】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
1. ぜひ利用したい	0	0.0%	1	2.2%	1	2.2%	0	0.0%		
2. どちらかという利用したい	6	11.1%	2	4.4%	0	0.0%	2	9.5%		
3. 利用したいと思わない	12	22.2%	14	31.1%	20	44.4%	8	38.1%		
4. どちらとも言えない	36	66.7%	28	62.2%	24	53.3%	11	52.4%		
全体	54	100.0%	45	100.0%	45	100.0%	21	100.0%		
	60～80億円未満		80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.0%
	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	5.2%
	6	66.7%	2	28.6%	4	25.0%	4	30.8%	70	33.3%
	2	22.2%	5	71.4%	12	75.0%	9	69.2%	127	60.5%
	9	100.0%	7	100.0%	16	100.0%	13	100.0%	210	100.0%

企業の属性別に「簡易型DC(確定拠出年金)制度」利用の意向状況を「5.従業員数が100人を超えるので該当しないと思う」を除いた場合でみると、【従業員規模別】では、当該制度の対象たる「1～99人」で「1.ぜひ利用したい」(0.7%)と「2.どちらかという利用したい」(5.0%)を合わせ5.7%しかなく、むしろそのすぐ上の階級の「100～199人」の方が8.7%とやや高かった。

なお、本間における「5.従業員数が100人を超えるので該当しないと思う」の回答と、【従業員規模別】の階級区分に用いた問3における従業員数の回答とが必ずしも一致していないことには注意が必要である。また、【正規社員割合別】、【資本金割合別】及び【年間売上高階級別】の各分析表には100人以上の階級に属する企業の回答が含まれていることにも注意が必要である。(「5.従業員数が100人を超えるので該当しないと思う」を含めた場合の企業属性別分析表は、巻末の「資料編」の資料2を参照。)



## 7. 個人型確定拠出年金（iDeCo）の周知状況および対応状況

問 36 個人型確定拠出年金（iDeCo）を知っていますか。

	回答数	割合
1. よく知っている	65	18.4%
2. 少し知っている	116	32.9%
3. 聞いたことがある程度	83	23.5%
4. 知らない	89	25.2%
全体	353	100.0%

個人型確定拠出年金（iDeCo）の周知状況をみると、「1.よく知っている」（18.4%）と「2.少し知っている」（32.9%）を合わせ約半数の企業が制度を知っていた一方、「4.知らない」は25.2%であり、問13の企業年金各制度と比べると周知度はかなり低かった。

### 【従業員規模別個人型確定拠出年金(iDeCo)の制度周知状況】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	24	16.0%	22	19.1%	9	26.5%	4	30.8%
2. 少し知っている	45	30.0%	39	33.9%	7	20.6%	6	46.2%
3. 聞いたことがある程度	39	26.0%	24	20.9%	9	26.5%	2	15.4%
4. 知らない	42	28.0%	30	26.1%	9	26.5%	1	7.7%
全体	150	100.0%	115	100.0%	34	100.0%	13	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	5	16.1%	1	10.0%	65	18.4%		
	15	48.4%	4	40.0%	116	32.9%		
	7	22.6%	2	20.0%	83	23.5%		
	4	12.9%	3	30.0%	89	25.2%		
	31	100.0%	10	100.0%	353	100.0%		

### 【正規社員割合別個人型確定拠出年金(iDeCo)の制度周知状況】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	1	11.1%	1	4.8%	6	15.0%	11	15.1%
2. 少し知っている	4	44.4%	8	38.1%	9	22.5%	30	41.1%
3. 聞いたことがある程度	2	22.2%	8	38.1%	11	27.5%	16	21.9%
4. 知らない	2	22.2%	4	19.0%	14	35.0%	16	21.9%
全体	9	100.0%	21	100.0%	40	100.0%	73	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	32	21.8%	13	24.5%	1	10.0%	65	18.4%
	48	32.7%	13	24.5%	4	40.0%	116	32.9%
	30	20.4%	14	26.4%	2	20.0%	83	23.5%
	37	25.2%	13	24.5%	3	30.0%	89	25.2%
	147	100.0%	53	100.0%	10	100.0%	353	100.0%

【資本金階級別個人型確定拠出年金(iDeCo)の制度周知状況】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	29	15.5%	20	22.2%	8	21.6%	3	18.8%
2. 少し知っている	56	29.9%	31	34.4%	15	40.5%	6	37.5%
3. 聞いたことがある程度	49	26.2%	19	21.1%	8	21.6%	3	18.8%
4. 知らない	53	28.3%	20	22.2%	6	16.2%	4	25.0%
全体	187	100.0%	90	100.0%	37	100.0%	16	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	5	29.4%	0	0.0%	65	18.4%
	1	33.3%	6	35.3%	1	33.3%	116	32.9%
	1	33.3%	3	17.6%	0	0.0%	83	23.5%
	1	33.3%	3	17.6%	2	66.7%	89	25.2%
	3	100.0%	17	100.0%	3	100.0%	353	100.0%

【年間売上高階級別個人型確定拠出年金(iDeCo)の制度周知状況】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	8	9.9%	12	18.5%	15	21.1%	11	25.6%	4	20.0%
2. 少し知っている	23	28.4%	22	33.8%	22	31.0%	17	39.5%	6	30.0%
3. 聞いたことがある程度	17	21.0%	17	26.2%	20	28.2%	10	23.3%	5	25.0%
4. 知らない	33	40.7%	14	21.5%	14	19.7%	5	11.6%	5	25.0%
全体	81	100.0%	65	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	20	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	2	13.3%	11	29.7%	2	9.5%	65	18.4%		
	7	46.7%	11	29.7%	8	38.1%	116	32.9%		
	5	33.3%	6	16.2%	3	14.3%	83	23.5%		
	1	6.7%	9	24.3%	8	38.1%	89	25.2%		
	15	100.0%	37	100.0%	21	100.0%	353	100.0%		

企業の属性別に個人型確定拠出年金(iDeCo)の周知状況をみると、【従業員規模別】では、「400人以上」を除き規模が大きいほど「1.よく知っている」の割合が高くなっており、【正規社員割合別】では、80%未満の各階級に比べ80%以上の上位階級の方が「1.よく知っている」の割合が高かった。

【年間売上高階級別】の「10億円未満」では、他の属性を含めた全ての階級区分（「無回答」を除く）の中で「4.知らない」の割合が40.7%と極端に高かった。

問 37 本年1月より企業年金制度のある企業の従業員を含む原則すべての60歳未満の厚生年金被保険者が個人型確定拠出年金(iDeCo)に加入できるようになったことを知っていますか。

	回答数	割合
1. よく知っている	56	15.9%
2. 少し知っている	101	28.7%
3. 聞いたことがある程度	67	19.0%
4. 知らない	128	36.4%
全体	352	100.0%

平成29年1月における個人型確定拠出年金(iDeCo)加入可能対象者拡大の周知状況をみると、「1.よく知っている」(15.9%)、「2.少し知っている」(28.7%)とともに、問36の制度の周知状況より低く、両者を合わせても44.6%と半数を割っていた。

【従業員規模別個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入可能対象者拡大の周知状況】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	19	12.7%	15	13.2%	10	29.4%	4	30.8%
2. 少し知っている	42	28.0%	35	30.7%	5	14.7%	5	38.5%
3. 聞いたことがある程度	28	18.7%	20	17.5%	8	23.5%	1	7.7%
4. 知らない	61	40.7%	44	38.6%	11	32.4%	3	23.1%
全体	150	100.0%	114	100.0%	34	100.0%	13	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	7	22.6%	1	10.0%	56	15.9%		
	10	32.3%	4	40.0%	101	28.7%		
	8	25.8%	2	20.0%	67	19.0%		
	6	19.4%	3	30.0%	128	36.4%		
	31	100.0%	10	100.0%	352	100.0%		

【正規社員割合別個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入可能対象者拡大の周知状況】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	1	11.1%	1	4.8%	3	7.7%	11	15.1%
2. 少し知っている	1	11.1%	7	33.3%	11	28.2%	22	30.1%
3. 聞いたことがある程度	3	33.3%	7	33.3%	7	17.9%	16	21.9%
4. 知らない	4	44.4%	6	28.6%	18	46.2%	24	32.9%
全体	9	100.0%	21	100.0%	39	100.0%	73	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	30	20.4%	9	17.0%	1	10.0%	56	15.9%
	42	28.6%	14	26.4%	4	40.0%	101	28.7%
	21	14.3%	11	20.8%	2	20.0%	67	19.0%
	54	36.7%	19	35.8%	3	30.0%	128	36.4%
	147	100.0%	53	100.0%	10	100.0%	352	100.0%

【資本金階級別個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入可能対象者拡大の周知状況】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	27	14.5%	13	14.4%	6	16.2%	4	25.0%
2. 少し知っている	47	25.3%	32	35.6%	14	37.8%	3	18.8%
3. 聞いたことがある程度	37	19.9%	12	13.3%	8	21.6%	4	25.0%
4. 知らない	75	40.3%	33	36.7%	9	24.3%	5	31.3%
全体	186	100.0%	90	100.0%	37	100.0%	16	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	6	35.3%	0	0.0%	56	15.9%
	1	33.3%	4	23.5%	0	0.0%	101	28.7%
	1	33.3%	4	23.5%	1	33.3%	67	19.0%
	1	33.3%	3	17.6%	2	66.7%	128	36.4%
	3	100.0%	17	100.0%	3	100.0%	352	100.0%

【年間売上高階級別個人型確定拠出年金(iDeCo)の加入可能対象者拡大の周知状況】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	4	4.9%	8	12.3%	13	18.3%	9	20.9%	4	20.0%
2. 少し知っている	22	27.2%	18	27.7%	20	28.2%	18	41.9%	5	25.0%
3. 聞いたことがある程度	11	13.6%	14	21.5%	16	22.5%	11	25.6%	3	15.0%
4. 知らない	44	54.3%	25	38.5%	22	31.0%	5	11.6%	8	40.0%
全体	81	100.0%	65	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	20	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	2	13.3%	12	32.4%	4	20.0%	56	15.9%		
	5	33.3%	8	21.6%	5	25.0%	101	28.7%		
	3	20.0%	6	16.2%	3	15.0%	67	19.0%		
	5	33.3%	11	29.7%	8	40.0%	128	36.4%		
	15	100.0%	37	100.0%	20	100.0%	352	100.0%		

企業の属性別に平成29年1月における個人型確定拠出年金(iDeCo)加入可能対象者拡大の周知状況をみると、【従業員規模別】では、「400人以上」を除き、規模が大きいほど「1.よく知っている」の割合は高く、逆に規模が小さいほど「4.知らない」の割合は高かった。

【正規社員割合別】では、60%未満の下位階級に比べ60%以上の上位階級の方が「1.よく知っている」の割合が高かった。

また、問36の制度の周知状況と同様、【年間売上高階級別】の「10億円未満」では、他の属性を含めた全ての階級区分（「無回答」を除く）の中で「4.知らない」の割合が54.3%と極端に高かった。

問 38 貴社（貴事業所）の従業員が個人型確定拠出年金（iDeCo）に加入を希望する場合、貴社（貴事業所）は国民年金基金連合会に「登録事業所」として登録していただく必要がありますが、知っていますか。

	回答数	割合
1. よく知っている	62	17.6%
2. 少し知っている	53	15.1%
3. 聞いたことがある程度	55	15.6%
4. 知らない	182	51.7%
全体	352	100.0%

個人型確定拠出年金（iDeCo）の「登録事業所」に係る周知状況をみると、「4.知らない」が51.7%と半数を超えており、問36の制度そのものや問37の制度加入対象者拡大に係る周知状況に比べると周知度はかなり低かった。

【従業員規模別個人型確定拠出年金(iDeCo)の登録事業所の周知状況】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	23	15.2%	19	16.7%	9	27.3%	5	38.5%
2. 少し知っている	20	13.2%	17	14.9%	2	6.1%	1	7.7%
3. 聞いたことがある程度	29	19.2%	14	12.3%	5	15.2%	3	23.1%
4. 知らない	79	52.3%	64	56.1%	17	51.5%	4	30.8%
全体	151	100.0%	114	100.0%	33	100.0%	13	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	5	16.1%	1	10.0%	62	17.6%		
	10	32.3%	3	30.0%	53	15.1%		
	4	12.9%	0	0.0%	55	15.6%		
	12	38.7%	6	60.0%	182	51.7%		
	31	100.0%	10	100.0%	352	100.0%		

【正規社員割合別個人型確定拠出年金(iDeCo)の登録事業所の周知状況】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	1	11.1%	3	14.3%	2	5.3%	10	13.7%
2. 少し知っている	0	0.0%	4	19.0%	8	21.1%	13	17.8%
3. 聞いたことがある程度	0	0.0%	5	23.8%	5	13.2%	19	26.0%
4. 知らない	8	88.9%	9	42.9%	23	60.5%	31	42.5%
全体	9	100.0%	21	100.0%	38	100.0%	73	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	31	21.1%	14	25.9%	1	10.0%	62	17.6%
	19	12.9%	6	11.1%	3	30.0%	53	15.1%
	19	12.9%	7	13.0%	0	0.0%	55	15.6%
	78	53.1%	27	50.0%	6	60.0%	182	51.7%
	147	100.0%	54	100.0%	10	100.0%	352	100.0%

【資本金階級別個人型確定拠出年金(iDeCo)の登録事業所の周知状況】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	31	16.5%	15	16.7%	5	14.3%	6	37.5%
2. 少し知っている	25	13.3%	15	16.7%	8	22.9%	1	6.3%
3. 聞いたことがある程度	25	13.3%	17	18.9%	6	17.1%	2	12.5%
4. 知らない	107	56.9%	43	47.8%	16	45.7%	7	43.8%
全体	188	100.0%	90	100.0%	35	100.0%	16	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	5	29.4%	0	0.0%	62	17.6%
	0	0.0%	4	23.5%	0	0.0%	53	15.1%
	1	33.3%	4	23.5%	0	0.0%	55	15.6%
	2	66.7%	4	23.5%	3	100.0%	182	51.7%
	3	100.0%	17	100.0%	3	100.0%	352	100.0%

【年間売上高階級別個人型確定拠出年金(iDeCo)の登録事業所の周知状況】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	7	8.6%	10	15.4%	15	21.1%	10	23.3%	3	15.0%
2. 少し知っている	9	11.1%	11	16.9%	10	14.1%	9	20.9%	3	15.0%
3. 聞いたことがある程度	9	11.1%	10	15.4%	12	16.9%	10	23.3%	4	20.0%
4. 知らない	56	69.1%	34	52.3%	34	47.9%	14	32.6%	10	50.0%
全体	81	100.0%	65	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	20	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	3	20.0%	11	29.7%	3	15.0%	62	17.6%		
	1	6.7%	7	18.9%	3	15.0%	53	15.1%		
	3	20.0%	6	16.2%	1	5.0%	55	15.6%		
	8	53.3%	13	35.1%	13	65.0%	182	51.7%		
	15	100.0%	37	100.0%	20	100.0%	352	100.0%		

企業の属性別に個人型確定拠出年金(iDeCo)の「登録事業所」に係る周知状況をみると、【従業員規模別】では、「400人以上」を除き規模が大きくなるほど「1.よく知っている」の割合は高く、これに「2.少し知っている」も合わせた割合で周知度をみると、全ての階級を通じて規模が大きくなるほど高かった。一方、「4.知らない」の傾向はほぼこれとは逆であった。

【正規社員割合別】では80%未満の各階級に比べ80%以上の上位階級の方が「1.よく知っている」の割合が高かった。

【資本金階級別】では、回答件数が少なかった「5～10億円未満」を除き下位の階級ほど「4.知らない」の割合が高かった。

【年間売上高階級別】では、最下位階級の「10億円未満」で「1.よく知っている」の割合が最も低く(8.6%)、「4.知らない」の割合が最も高くなっており(69.1%)、他の階級に比べ周知度が低かった。

問 39 貴社（貴事業所）は個人型確定拠出年金（iDeCo）の登録事業所ですか。

	回答数	割合
1. 現在登録事業所である	93	27.0%
2. 過去に登録事業所だったことがある	2	0.6%
3. 登録事業所だったことはない	250	72.5%
全体	345	100.0%

個人型確定拠出年金（iDeCo）の「登録事業所」か否かをみると、「3.登録事業所だったことはない」が72.5%と7割を超えており、「1.現在登録事業所である」は27.0%に過ぎなかった。

【従業員規模別個人型確定拠出年金(iDeCo)の登録事業所の登録状況】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 現在登録事業所である	39	26.7%	27	23.7%	10	30.3%	6	50.0%
2. 過去に登録事業所だったことがある	0	0.0%	2	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
3. 登録事業所だったことはない	107	73.3%	85	74.6%	23	69.7%	6	50.0%
全体	146	100.0%	114	100.0%	33	100.0%	12	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	10	33.3%	1	10.0%	93	27.0%		
	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%		
	20	66.7%	9	90.0%	250	72.5%		
	30	100.0%	10	100.0%	345	100.0%		

【正規社員割合別個人型確定拠出年金(iDeCo)の登録事業所の登録状況】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 現在登録事業所である	1	11.1%	7	35.0%	4	10.5%	14	19.4%
2. 過去に登録事業所だったことがある	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%	1	1.4%
3. 登録事業所だったことはない	8	88.9%	13	65.0%	33	86.8%	57	79.2%
全体	9	100.0%	20	100.0%	38	100.0%	72	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	46	32.4%	20	37.0%	1	10.0%	93	27.0%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%
	96	67.6%	34	63.0%	9	90.0%	250	72.5%
	142	100.0%	54	100.0%	10	100.0%	345	100.0%

【資本金階級別個人型確定拠出年金(iDeCo)の登録事業所の登録状況】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 現在登録事業所である	47	25.4%	25	28.7%	10	28.6%	5	31.3%
2. 過去に登録事業所だったことがある	1	0.5%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%
3. 登録事業所だったことはない	137	74.1%	61	70.1%	25	71.4%	11	68.8%
全体	185	100.0%	87	100.0%	35	100.0%	16	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	6	37.5%	0	0.0%	93	27.0%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%
	3	100.0%	10	62.5%	3	100.0%	250	72.5%
	3	100.0%	16	100.0%	3	100.0%	345	100.0%

【年間売上高階級別個人型確定拠出年金(iDeCo)の登録事業所の登録状況】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 現在登録事業所である	16	20.8%	15	23.8%	23	32.9%	15	34.9%	2	10.0%
2. 過去に登録事業所だったことがある	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 登録事業所だったことはない	60	77.9%	48	76.2%	47	67.1%	28	65.1%	18	90.0%
全体	77	100.0%	63	100.0%	70	100.0%	43	100.0%	20	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	5	33.3%	15	40.5%	2	10.0%	93	27.0%		
	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	2	0.6%		
	10	66.7%	22	59.5%	17	85.0%	250	72.5%		
	15	100.0%	37	100.0%	20	100.0%	345	100.0%		

企業の属性別に個人型確定拠出年金(iDeCo)の「登録事業所」か否かをみると、【従業員規模別】では、200人未満の下位階級に比べ、200人以上の上位階級では「1.現在登録事業所である」の割合が高く、「3.登録事業所だったことはない」の割合が低かった。

また、【資本金階級別】では、回答件数が少なかった「5～10億円未満」等を除き概して上位の階級ほど「1.現在登録事業所である」の割合が高く、【年間売上高階級別】でも一部を除き概して上位の階級ほど「1.現在登録事業所である」の割合が高かった。



問 40 昨年の制度改正により、近々（施行日未定）、中小企業（従業員 100 人以下）に限り、個人型確定拠出年金（iDeCo）に加入する従業員の拠出に事業主が追加拠出することを可能とする「小規模事業主掛金納付制度」が開始されることになっていますが、知っていますか。

	回答数	割合
1. よく知っている	13	3.7%
2. 少し知っている	35	10.0%
3. 聞いたことがある程度	62	17.7%
4. 知らない	240	68.6%
全体	350	100.0%

個人型確定拠出年金（iDeCo）における「小規模事業主掛金納付制度」の創設（調査時点で施行日未定）に係る周知状況をみると、7割近く（68.6%）が「4.知らない」であり、問 34 の「簡易型DC（確定拠出年金）制度」の周知度より低かった。

【従業員規模別個人型確定拠出年金(iDeCo)の小規模事業主掛金納付制度の周知状況】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	2	1.3%	5	4.5%	3	9.1%	1	7.7%
2. 少し知っている	14	9.3%	11	9.8%	3	9.1%	0	0.0%
3. 聞いたことがある程度	30	19.9%	12	10.7%	8	24.2%	6	46.2%
4. 知らない	105	69.5%	84	75.0%	19	57.6%	6	46.2%
全体	151	100.0%	112	100.0%	33	100.0%	13	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	2	6.5%	0	0.0%	13	3.7%		
	5	16.1%	2	20.0%	35	10.0%		
	6	19.4%	0	0.0%	62	17.7%		
	18	58.1%	8	80.0%	240	68.6%		
	31	100.0%	10	100.0%	350	100.0%		

【正規社員割合別個人型確定拠出年金(iDeCo)の小規模事業主掛金納付制度の周知状況】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	5	6.9%
2. 少し知っている	0	0.0%	1	4.8%	3	7.9%	9	12.5%
3. 聞いたことがある程度	1	11.1%	9	42.9%	5	13.2%	16	22.2%
4. 知らない	8	88.9%	10	47.6%	30	78.9%	42	58.3%
全体	9	100.0%	21	100.0%	38	100.0%	72	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	3	2.1%	4	7.4%	0	0.0%	13	3.7%
	12	8.2%	8	14.8%	2	20.0%	35	10.0%
	23	15.8%	8	14.8%	0	0.0%	62	17.7%
	108	74.0%	34	63.0%	8	80.0%	240	68.6%
	146	100.0%	54	100.0%	10	100.0%	350	100.0%

【資本金階級別個人型確定拠出年金(iDeCo)の小規模事業主掛金納付制度の周知状況】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	7	3.7%	3	3.4%	0	0.0%	1	6.3%
2. 少し知っている	19	10.2%	9	10.1%	3	8.6%	2	12.5%
3. 聞いたことがある程度	29	15.5%	14	15.7%	9	25.7%	2	12.5%
4. 知らない	132	70.6%	63	70.8%	23	65.7%	11	68.8%
全体	187	100.0%	89	100.0%	35	100.0%	16	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	13	3.7%
	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	35	10.0%
	1	33.3%	7	41.2%	0	0.0%	62	17.7%
	2	66.7%	6	35.3%	3	100.0%	240	68.6%
	3	100.0%	17	100.0%	3	100.0%	350	100.0%

【年間売上高階級別個人型確定拠出年金(iDeCo)の小規模事業主掛金納付制度の周知状況】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. よく知っている	3	3.7%	3	4.6%	2	2.9%	0	0.0%	3	15.0%
2. 少し知っている	5	6.2%	6	9.2%	8	11.4%	8	19.0%	1	5.0%
3. 聞いたことがある程度	9	11.1%	9	13.8%	12	17.1%	13	31.0%	3	15.0%
4. 知らない	64	79.0%	47	72.3%	48	68.6%	21	50.0%	13	65.0%
全体	81	100.0%	65	100.0%	70	100.0%	42	100.0%	20	100.0%
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	0	0.0%	2	5.4%	0	0.0%	13	3.7%		
	0	0.0%	6	16.2%	1	5.0%	35	10.0%		
	4	26.7%	8	21.6%	4	20.0%	62	17.7%		
	11	73.3%	21	56.8%	15	75.0%	240	68.6%		
	15	100.0%	37	100.0%	20	100.0%	350	100.0%		

企業の属性別に個人型確定拠出年金(iDeCo)における「小規模事業主掛金納付制度」の創設に係る周知状況をみると、【従業員規模別】では、当該制度の対象たる「1～99人」で「1.よく知っている」の割合は1.3%と最も低く、200人未満の下位階級で「4.知らない」の割合が7割前後と高かった。

なお、【正規社員割合別】、【資本金割合別】及び【年間売上高階級別】の各分析表には100人以上の階級に属する企業の回答が含まれていることに注意が必要である。

問 41 前問の「小規模事業主掛金納付制度」を利用したいと思いますか。

	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	1	0.3%
2. どちらかという利用したい	8	2.3%
3. 利用したいと思わない	69	19.7%
4. どちらとも言えない	140	40.0%
5. 従業員数が100人を超えるので該当しないと思う	132	37.7%
全体	350	100.0%

【該当しないと思う場合(5.)を除く(再掲)】

	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	1	0.5%
2. どちらかという利用したい	8	3.7%
3. 利用したいと思わない	69	31.7%
4. どちらとも言えない	140	64.2%
全体	218	100.0%

個人型確定拠出年金(iDeCo)における「小規模事業主掛金納付制度」利用の意向状況を「5. 従業員数が100人を超えるので該当しないと思う」を除いた場合でみると、「1.ぜひ利用したい」(0.5%)と「2. どちらかという利用したい」(3.7%)を合わせて4.1%しかなく、逆に「3. 利用したいと思わない」は31.7%であった。

【従業員規模別個人型確定拠出年金(iDeCo)の小規模事業主掛金納付制度の利用意向状況(該当しないと思う場合(5.)を除く(再掲)】

	1~99人		100~199人		200~299人		300~399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. どちらかという利用したい	5	3.4%	1	2.1%	0	0.0%	1	20.0%
3. 利用したいと思わない	46	31.7%	16	34.0%	2	22.2%	1	20.0%
4. どちらとも言えない	93	64.1%	30	63.8%	7	77.8%	3	60.0%
全体	145	100.0%	47	100.0%	9	100.0%	5	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%		
	1	16.7%	0	0.0%	8	3.7%		
	3	50.0%	1	16.7%	69	31.7%		
	2	33.3%	5	83.3%	140	64.2%		
	6	100.0%	6	100.0%	218	100.0%		

【正規社員割合別個人型確定拠出年金(iDeCo)の小規模事業主掛金納付制度の利用意向状況(該当しないと思う場合(5.)を除く(再掲)】

	20%未満		20~40%未満		40~60%未満		60~80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%
2. どちらかという利用したい	1	25.0%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%
3. 利用したいと思わない	2	50.0%	3	27.3%	5	21.7%	19	38.8%
4. どちらとも言えない	1	25.0%	7	63.6%	18	78.3%	29	59.2%
全体	4	100.0%	11	100.0%	23	100.0%	49	100.0%
	80~100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
	3	3.5%	3	7.5%	0	0.0%	8	3.7%
	25	29.4%	14	35.0%	1	16.7%	69	31.7%
	57	67.1%	23	57.5%	5	83.3%	140	64.2%
	85	100.0%	40	100.0%	6	100.0%	218	100.0%

【資本金階級別個人型確定拠出年金(iDeCo)の小規模事業主掛金納付制度の利用意向状況(該当しないと思う場合(5.)を除く)(再掲)】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. どちらかという利用したい	4	3.0%	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%
3. 利用したいと思わない	37	28.0%	19	38.0%	8	44.4%	1	20.0%
4. どちらとも言えない	90	68.2%	28	56.0%	10	55.6%	4	80.0%
全体	132	100.0%	50	100.0%	18	100.0%	5	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	8	3.7%
	2	66.7%	2	22.2%	0	0.0%	69	31.7%
	1	33.3%	6	66.7%	1	100.0%	140	64.2%
	3	100.0%	9	100.0%	1	100.0%	218	100.0%

【年間売上高階級別個人型確定拠出年金(iDeCo)の小規模事業主掛金納付制度の利用意向状況(該当しないと思う場合(5.)を除く)(再掲)】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	0	0.0%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%
2. どちらかという利用したい	3	5.2%	1	2.3%	1	2.2%	2	8.7%
3. 利用したいと思わない	15	25.9%	13	29.5%	16	35.6%	8	34.8%
4. どちらとも言えない	40	69.0%	29	65.9%	28	62.2%	13	56.5%
全体	58	100.0%	44	100.0%	45	100.0%	23	100.0%
	60～80億円未満		80～100億円未満		100億円以上		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	6	54.5%	3	50.0%	4	23.5%	4	28.6%
	4	36.4%	3	50.0%	13	76.5%	10	71.4%
	11	100.0%	6	100.0%	17	100.0%	14	100.0%
							1	0.5%
							8	3.7%
							69	31.7%
							140	64.2%
							218	100.0%

企業の属性別に個人型確定拠出年金(iDeCo)における「小規模事業主掛金納付制度」利用の意向状況を「5.従業員数が100人を超えるので該当しないと思う」を除いた場合で見ると、【従業員規模別】では、当該制度の対象たる「1～99人」で「1.ぜひ利用したい」(0.7%)と「2.どちらかという利用したい」(3.4%)を合わせ4.1%、「3.利用したいと思わない」は31.7%であり、階級別の「全体」とほぼ同じであった。

なお、問35と同様、本問における「5.従業員数が100人を超えるので該当しないと思う」の回答と、【従業員規模別】の階級区分に用いた問3における従業員数の回答とが必ずしも一致していないことには注意が必要である。また、【正規社員割合別】、【資本金割合別】及び【年間売上高階級別】の各分析表には100人以上の階級に属する企業の回答が含まれていることにも注意が必要である。(「5.従業員数が100人を超えるので該当しないと思う」を含めた場合の企業属性別分析表は、巻末の「資料編」の資料2を参照。)

## 【資料編】

## 資料 1 アンケート調査票

## 私的年金の普及可能性に関する企業アンケート調査票

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構

(<http://www.nensoken.or.jp/>)

### 【記入上のご注意】

- (1) ご回答は貴社（貴事業所）の状況について直接このアンケート調査票にご記入いただき、返信用封筒にて平成 29 年 11 月 30 日（木）までに当機構宛御返信ください。
- (2) 選択肢から選択する場合は、一つだけ選択してその番号に○をお付けください。ただし、「複数回答可」とある場合は二つ以上選択していただいて構いません。
- (3) 直接記入する欄は、言葉または数字でご記入ください。
- (4) 設問中の「中小企業退職金共済制度」には建設業退職金共済制度、清酒製造業退職金共済制度および林業退職金共済制度を含みます。

### 【本件に係るお問い合わせ】

〒108-0074 東京都港区高輪 1 丁目 3 番 13 号 NBF 高輪ビル 4 階

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構

(電話) 03-5793-9412 (FAX) 03-5793-9414

(E-mail) [chousa-nensoken@nensoken.or.jp](mailto:chousa-nensoken@nensoken.or.jp) (担当者) 下島、長野

## 1. 基本事項

問1 貴社（貴事業所）の所在地はどこですか。都道府県名でお答えください。

問2 貴社（貴事業所）の主な業種は何ですか。

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| 1. 農林水産業         | 10. 不動産業・物品賃貸業     |
| 2. 鉱業・採石業・砂利採取業  | 11. 学術研究・専門技術サービス業 |
| 3. 建設業           | 12. 飲食店・宿泊業        |
| 4. 製造業           | 13. 生活関連サービス業・娯楽業  |
| 5. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14. 教育・学習支援業       |
| 6. 情報通信業         | 15. 医療・福祉          |
| 7. 運輸業・郵便業       | 16. 複合サービス事業       |
| 8. 卸売・小売業        | 17. サービス業          |
| 9. 金融・保険業        | 18. 公務             |

問3 貴社（貴事業所）の従業員数は何人ですか。

正規社員	人
非正規社員	人
計	人

問4 貴社（貴事業所）の資本金はおいくらですか。

百万円
-----

問5 貴社（貴事業所）の直近の年間売上高はおいくらですか。

百万円
-----

## 2. 退職金制度（退職一時金、退職年金）の実施状況

問6 定年制はありますか。

- |           |       |
|-----------|-------|
| 1. あり（ 歳） | 2. なし |
|-----------|-------|

問7 退職金制度（退職一時金、退職年金）はありますか。

(1) 正規社員

- |   |
|---|
| 1. 退職一時金のみあり                                |
| 2. 退職年金のみあり                                 |
| 3. 退職一時金、退職年金の両方あり（割合：一時金      %、年金      %） |
| 4. なし                                       |

(2) 非正規社員

- |   |
|---|
| 1. 退職一時金のみあり                                |
| 2. 退職年金のみあり                                 |
| 3. 退職一時金、退職年金の両方あり（割合：一時金      %、年金      %） |
| 4. なし                                       |

問8 正規社員の退職一時金の支払い準備形態はどれですか。（複数回答可）

- |          |                |              |
|----------|----------------|--------------|
| 1. 社内準備  | 2. 中小企業退職金共済制度 | 3. 特定退職金共済制度 |
| 4. 退職金保険 | 5. その他の社外準備    | 6. 退職一時金はない  |



問9 正規社員が定年退職した場合の退職一時金の一般的なモデル金額はおおよそいくらですか。(退職一時金がないか、該当する社員がない場合は「0」をご記入ください。)

大卒男子の場合	万円
大卒女子の場合	万円
高卒男子の場合	万円
高卒女子の場合	万円

問10 同じ正規社員が定年退職後に再採用された場合、退職一時金はどのように支給されますか。

1. 定年退職時と再採用後にそれぞれ別に支払う 2. 再採用後の期間と通算し後でまとめて支払う 3. 従業員が選択できる 4. 再採用後の退職一時金はない 5. その他（具体的に ) 6. 退職一時金はない
---

問11 正規社員に退職一時金のみがあること(問7(1)で1.と回答したこと)に関する質問です。(該当しない場合は「13. 非該当」に○をお付けください。)

正規社員に退職年金を実施していないのはなぜですか。(12.、13. 以外複数回答可)

1. 会社の財政的負担が大きい 2. 会社の手続き上の負担が大きい 3. 会社の企業会計処理上の負担が大きい 4. 会社の経営が苦しい、若しくは余裕がない 5. 従業員規模が小さい 6. 制度がよくわからない 7. 現在の退職一時金で十分 8. 株主・親会社等の理解が得られない 9. 労働組合・従業員側から要望がない 10. 実施の予定あり、若しくは検討中 11. その他（具体的に ) 12. 特に理由なし 13. 非該当
--

問 12 正規社員に退職金制度（退職一時金、退職年金）がないこと（問 7 (1) で 4. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「13. 非該当」に○をお付けください。）

退職金制度を実施していないのはなぜですか。（12.、13. 以外複数回答可）

1. 会社の財政的負担が大きい
2. 会社の手続き上の負担が大きい
3. 会社の企業会計処理上の負担が大きい
4. 会社の経営が苦しい、若しくは余裕がない
5. 従業員規模が小さい
6. 制度がよくわからない
7. 退職金制度以外の手段で手当てしている
8. 株主・親会社等の理解が得られない
9. 労働組合・従業員側から要望がない
10. 実施の予定あり、若しくは検討中
11. その他（具体的に \_\_\_\_\_ ）
12. 特に理由なし
13. 非該当

### 3. 企業年金制度全般の周知状況および実施状況

問 13 以下の制度を知っていますか。

(1) 厚生年金基金

1. よく知っている
2. 少し知っている
3. 聞いたことがある程度
4. 知らない

(2) 確定給付企業年金

1. よく知っている
2. 少し知っている
3. 聞いたことがある程度
4. 知らない

(3) 企業型確定拠出年金

1. よく知っている
2. 少し知っている
3. 聞いたことがある程度
4. 知らない

問 14 以下の制度を実施していますか。

(1) 厚生年金基金

1. 現在実施している
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない（廃止した）
3. 実施したことはない
4. 不明

(2) 確定給付企業年金

1. 現在実施している
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない（廃止した）
3. 実施したことはない
4. 不明

(3) 企業型確定拠出年金

1. 現在実施している
2. 過去に実施していたことがあるが現在は実施していない（廃止した）
3. 実施したことはない
4. 不明

4. 厚生年金基金の実施状況および今後の対応

問 15 厚生年金基金を現在実施していること（問 14(1)で1. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「6. 非該当」に○をお付けください。）

厚生年金基金を廃止する予定はありますか。

1. 解散の予定
2. 代行返上の予定
3. 脱退の予定
4. 廃止の予定はない
5. 未定
6. 非該当

問 16 厚生年金基金を廃止したこと（問 14(1)で2. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「5. 非該当」に○をお付けください。）

厚生年金基金を廃止したのはいつですか。

1. 平成 14 年 3 月以前
2. 平成 14 年 4 月～平成 26 年 3 月
3. 平成 26 年 4 月以降
4. 不明
5. 非該当

問 17 前問に続き厚生年金基金を廃止したこと（問 14 (1) で 2. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「5. 非該当」に○をお付けください。）

厚生年金基金を廃止したときの状況は次のどれに当てはまりますか。

- |                        |              |
|------------------------|--------------|
| 1. 基金が解散した             | 2. 基金が代行返上した |
| 3. 貴社（貴事業所）が基金から任意脱退した | 4. 不明        |
| 5. 非該当                 |              |

問 18 厚生年金基金を廃止したこと（問 14 (1) で 2. と回答したこと）、または廃止の予定であること（問 15 で 1.、2. 若しくは 3. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「12. 非該当」に○をお付けください。）

厚生年金基金を廃止した（する）理由は何ですか。（12. 以外複数回答可）

- |                                   |
|-----------------------------------|
| 1. 会社の財政的負担が大きくなった                |
| 2. 会社の手続き上の負担が大きくなった              |
| 3. 会社の企業会計処理上の負担が大きくなった           |
| 4. 会社の経営が苦しくなった、若しくは余裕がなくなった      |
| 5. 他制度に移行する方が利点があると判断した           |
| 6. 株主・親会社等の理解が得られなくなった            |
| 7. 労働組合・従業員側から要望があった              |
| 8. 会社の経営方針に大きな変更があった              |
| 9. 会社の再編があった                      |
| 10. 加入する基金が解散・代行返上することになりやむを得なかった |
| 11. その他（具体的に<br>)                 |
| 12. 非該当                           |

問 19 前問に続き厚生年金基金を廃止したこと（問 14 (1) で 2. と回答したこと）、または廃止の予定であること（問 15 で 1.、2. 若しくは 3. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「6. 非該当」に○をお付けください。）

廃止した（する）厚生年金基金に代わって導入した（する）退職金制度（退職一時金、退職年金）はありますか。（5.、6. 以外複数回答可）

- |                |              |
|----------------|--------------|
| 1. 確定給付企業年金    | 2. 企業型確定拠出年金 |
| 3. 中小企業退職金共済制度 | 4. その他の退職金制度 |
| 5. 導入制度なし      | 6. 非該当       |

問 20 廃止した（する）厚生年金基金に代わって導入した（する）退職金制度（退職一時金、退職年金）がないこと（問 19 で 5. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「11. 非該当」に○をお付けください。）

廃止した（する）厚生年金基金に代わる退職金制度を設けなかった（設けない）理由は何ですか。（11. 以外複数回答可）

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 会社の財政的負担が大きかった（大きい）</li><li>2. 会社の手続き上の負担が大きかった（大きい）</li><li>3. 会社の企業会計処理上の負担が大きかった（大きい）</li><li>4. 会社の経営が苦しかった（苦しい）、若しくは余裕がなかった（ない）</li><li>5. 残る退職金制度で十分だと判断した</li><li>6. 代わりとなる適当な制度がなかった</li><li>7. 退職金制度以外の手段で手当てした（する）</li><li>8. 株主・親会社等の理解が得られなかった</li><li>9. 労働組合・従業員側の理解が得られなかった</li><li>10. その他（具体的に<br/><span style="float: right;">)</span></li><li>11. 非該当</li></ol> |
|---|

#### 5. 確定給付企業年金の実施状況および今後の対応

問 21 確定給付企業年金を現在実施していること、または廃止したこと（問 14(2) で 1. または 2. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「4. 非該当」に○をお付けください。）

現在実施している、または過去に実施していた確定給付企業年金の形態は次のどれですか。

- |        |        |       |        |
|--------|--------|-------|--------|
| 1. 基金型 | 2. 規約型 | 3. 不明 | 4. 非該当 |
|--------|--------|-------|--------|



問 24 廃止した確定給付企業年金に代わって導入した退職金制度（退職一時金、退職年金）がないこと（問 23 で 5. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「11. 非該当」に○をお付けください。）

廃止した確定給付企業年金に代わる退職金制度を設けなかった理由は何ですか。

（11. 以外複数回答可）

- |  |   |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 会社の財政的負担が大きかった</li><li>2. 会社の手続き上の負担が大きかった</li><li>3. 会社の企業会計処理上の負担が大きかった</li><li>4. 会社の経営が苦しかった、若しくは余裕がなかった</li><li>5. 残る退職金制度で十分だと判断した</li><li>6. 代わりとなる適当な制度がなかった</li><li>7. 退職金制度以外の手段で手当てした</li><li>8. 株主・親会社等の理解が得られなかった</li><li>9. 労働組合・従業員側の理解が得られなかった</li><li>10. その他（具体的に</li></ol> | ) |
| 11. 非該当  |   |

問 25 確定給付企業年金を廃止したこと、または実施したことがないこと（問 14(2) で 2. または 3. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「8. 非該当」に○をお付けください。）

今後確定給付企業年金を導入するつもりはありますか。

- |   |   |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 導入の予定あり</li><li>2. 導入に向けて検討中</li><li>3. いずれ導入するつもりだが今は何もしていない</li><li>4. 導入するかどうかわからないが情報収集中</li><li>5. 今後の条件次第（具体的に</li></ol> | ) |
| <ol style="list-style-type: none"><li>6. 導入するつもりはない</li><li>7. 何とも言えない</li><li>8. 非該当</li></ol>   |   |

問 26 貴社（貴事業所）で確定給付企業年金を導入するとした場合の障害は何と考えますか。実施中の場合も、問題があると感じておられる事項についてお答えください。（8. 以外複数回答可）

- |               |                 |          |
|---------------|-----------------|----------|
| 1. 財政的負担      | 2. 手続き上の負担      | 3. 従業員規模 |
| 4. 株主・親会社等の理解 | 5. 労働組合・従業員側の理解 |          |
| 6. 会社の経営状態    |                 |          |
| 7. その他（具体的に   |                 | ）        |
| 8. 特になし       |                 |          |

#### 6. 企業型確定拠出年金の実施状況および今後の対応

問 27 企業型確定拠出年金を現在実施していること（問 14 (3) で 1. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「4. 非該当」に○をお付けください。）

企業型確定拠出年金では規約に定めることにより事業主の拠出と同額の範囲で加入者本人の追加拠出を可能とするマッチング拠出の制度がありますが、これを認めていますか。

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 1. 全ての加入者に認めている | 2. 一部の加入者に認めている |
| 3. 認めていない       | 4. 非該当          |

問 28 前問に続き企業型確定拠出年金を現在実施していること（問 14 (3) で 1. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「6. 非該当」に○をお付けください。）

企業型確定拠出年金の加入者に対する投資教育はどのように実施していますか。（4.、6. 以外複数回答可）

- |            |             |          |
|------------|-------------|----------|
| 1. 自社で実施   | 2. 他社と共同で実施 | 3. 外部に委託 |
| 4. 実施していない | 5. その他      | 6. 非該当   |



問 29 企業型確定拠出年金を廃止したこと（問 14 (3) で 2. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「11. 非該当」に○をお付けください。）

企業型確定拠出年金を廃止した理由は何ですか。（11. 以外複数回答可）

1. 会社の財政的負担が大きくなった
2. 会社の手続き上の負担が大きくなった
3. 会社の経営が苦しくなった、若しくは余裕がなくなった
4. 他制度に移行する方が利点があると判断した
5. 株主・親会社等の理解が得られなくなった
6. 労働組合・従業員側から要望があった
7. 会社の経営方針に大きな変更があった
8. 会社の再編があった
9. 加入者への投資教育が重荷
10. その他（具体的に )
11. 非該当

問 30 前問に続き企業型確定拠出年金を廃止したこと（問 14 (3) で 2. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「6. 非該当」に○をお付けください。）

廃止した企業型確定拠出年金に代わって導入した退職金制度（退職一時金、退職年金）はありますか。（5.、6. 以外複数回答可）

1. 厚生年金基金
2. 確定給付企業年金
3. 中小企業退職金共済制度
4. その他の退職金制度
5. 導入制度なし
6. 非該当

問 31 廃止した企業型確定拠出年金に代わって導入した退職金制度（退職一時金、退職年金）がないこと（問 30 で 5. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「11. 非該当」に○をお付けください。）

廃止した企業型確定拠出年金に代わる退職金制度を設けなかった理由は何ですか。（11. 以外複数回答可）

1. 会社の財政的負担が大きかった
  2. 会社の手続き上の負担が大きかった
  3. 会社の企業会計処理上の負担が大きかった
  4. 会社の経営が苦しかった、若しくは余裕がなかった
  5. 残る退職金制度で十分だと判断した
  6. 代わりとなる適当な制度がなかった
  7. 退職金制度以外の手段で手当てした
  8. 株主・親会社等の理解が得られなかった
  9. 労働組合・従業員側の理解が得られなかった
  10. その他（具体的に
- )
11. 非該当

問 32 企業型確定拠出年金を廃止したこと、または実施したことがないこと（問 14 (3) で 2. または 3. と回答したこと）に関する質問です。（該当しない場合は「8. 非該当」に○をお付けください。）

今後企業型確定拠出年金を導入するつもりはありますか。

1. 導入の予定あり
  2. 導入に向けて検討中
  3. いずれ導入するつもりだが今は何もしていない
  4. 導入するかどうか分からないが情報収集中
  5. 今後の条件次第（具体的に
- )
6. 導入するつもりはない
  7. 何とも言えない
  8. 非該当

問 33 貴社（貴事業所）で企業型確定拠出金を導入するとした場合の障害は何と考えますか。実施中の場合も、問題があると感じておられる事項についてお答えください。（8. 以外複数回答可）

- |               |                 |                 |
|---------------|-----------------|-----------------|
| 1. 財政的負担      | 2. 手続き上の負担      | 3. 加入者への投資教育の負担 |
| 4. 株主・親会社等の理解 | 5. 労働組合・従業員側の理解 |                 |
| 6. 会社の経営状態    |                 |                 |
| 7. その他（具体的に   |                 | ）               |
| 8. 特になし       |                 |                 |

問 34 昨年の制度改正により、近々（施行日未定）、中小企業（従業員 100 人以下）に限り、設立手続きを大幅に緩和した「簡易型 DC（確定拠出年金）制度」が創設されることになっていますが、知っていますか。

- |            |            |               |
|------------|------------|---------------|
| 1. よく知っている | 2. 少し知っている | 3. 聞いたことがある程度 |
| 4. 知らない    |            |               |

問 35 前問の「簡易型 DC（確定拠出年金）制度」を利用したいと思いませんか。

- |                              |                 |
|------------------------------|-----------------|
| 1. ぜひ利用したい                   | 2. どちらかという利用したい |
| 3. 利用したいと思わない                | 4. どちらとも言えない    |
| 5. 従業員数が 100 人を超えるので該当しないと思う |                 |

## 7. 個人型確定拠出年金（iDeCo）の周知状況および対応状況

問 36 個人型確定拠出年金（iDeCo）を知っていますか。

- |            |            |               |
|------------|------------|---------------|
| 1. よく知っている | 2. 少し知っている | 3. 聞いたことがある程度 |
| 4. 知らない    |            |               |

問 37 本年 1 月より企業年金制度のある企業の従業員を含む原則すべての 60 歳未満の厚生年金被保険者が個人型確定拠出年金（iDeCo）に加入できるようになったことを知っていますか。

- |            |            |               |
|------------|------------|---------------|
| 1. よく知っている | 2. 少し知っている | 3. 聞いたことがある程度 |
| 4. 知らない    |            |               |

問 38 貴社（貴事業所）の従業員が個人型確定拠出年金（iDeCo）に加入を希望する場合、貴社（貴事業所）は国民年金基金連合会に「登録事業所」として登録していただく必要がありますが、知っていますか。

- |            |            |               |
|------------|------------|---------------|
| 1. よく知っている | 2. 少し知っている | 3. 聞いたことがある程度 |
| 4. 知らない    |            |               |

問 39 貴社（貴事業所）は個人型確定拠出年金（iDeCo）の登録事業所ですか。

- |                  |                     |
|------------------|---------------------|
| 1. 現在登録事業所である    | 2. 過去に登録事業所だったことがある |
| 3. 登録事業所だったことはない |                     |

問 40 昨年の制度改正により、近々（施行日未定）、中小企業（従業員 100 人以下）に限り、個人型確定拠出年金（iDeCo）に加入する従業員の拠出に事業主が追加拠出することを可能とする「小規模事業主掛金納付制度」が開始されることになっていますが、知っていますか。

- |            |            |               |
|------------|------------|---------------|
| 1. よく知っている | 2. 少し知っている | 3. 聞いたことがある程度 |
| 4. 知らない    |            |               |

問 41 前問の「小規模事業主掛金納付制度」を利用したいと思いませんか。

- |                              |                     |
|------------------------------|---------------------|
| 1. ぜひ利用したい                   | 2. どちらかという util したい |
| 3. 利用したいと思わない                | 4. どちらとも言えない        |
| 5. 従業員数が 100 人を超えるので該当しないと思う |                     |

以上でアンケートは終了です。

御協力いただき大変ありがとうございました。

なお、本調査の集計・分析結果は、作業終了ののち弊機構のホームページに掲載することとしておりますが、本アンケートへのご協力をいただき、ご連絡先として下欄に E-mail アドレスをお知らせいただいた場合には、直接 E-mail にて結果をご連絡申し上げます。

@
---

## 資料2 企業属性別分析表（追補）

問 9

(2)大卒女子

【従業員規模別退職一時金モデル金額(大卒女子)】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	1	1.7%	1	2.0%	1	6.7%	0	0.0%
100万円以上～300万円未満	5	8.3%	3	6.0%	1	6.7%	1	12.5%
300万円以上～500万円未満	6	10.0%	7	14.0%	1	6.7%	0	0.0%
500万円以上～750万円未満	18	30.0%	13	26.0%	2	13.3%	2	25.0%
750万円以上～1000万円未満	9	15.0%	8	16.0%	3	20.0%	2	25.0%
1000万円以上～1500万円未満	19	31.7%	10	20.0%	5	33.3%	1	12.5%
1500万円以上～2000万円未満	2	3.3%	6	12.0%	1	6.7%	1	12.5%
2000万円以上	0	0.0%	2	4.0%	1	6.7%	1	12.5%
全体	60	100.0%	50	100.0%	15	100.0%	8	100.0%
平均	771.6万円		844.4万円		957.6万円		975.0万円	
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	3	2.0%		
	0	0.0%	1	50.0%	11	7.4%		
	4	30.8%	0	0.0%	18	12.2%		
	1	7.7%	0	0.0%	36	24.3%		
	0	0.0%	0	0.0%	22	14.9%		
	5	38.5%	1	50.0%	41	27.7%		
	3	23.1%	0	0.0%	13	8.8%		
	0	0.0%	0	0.0%	4	2.7%		
	13	100.0%	2	100.0%	148	100.0%		
	959.4万円		631.5万円		840.6万円			

【正規社員割合別退職一時金モデル金額(大卒女子)】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.7%
100万円以上～300万円未満	1	25.0%	0	0.0%	3	16.7%	3	8.6%
300万円以上～500万円未満	0	0.0%	2	22.2%	2	11.1%	7	20.0%
500万円以上～750万円未満	0	0.0%	2	22.2%	3	16.7%	8	22.9%
750万円以上～1000万円未満	0	0.0%	3	33.3%	1	5.6%	5	14.3%
1000万円以上～1500万円未満	3	75.0%	1	11.1%	5	27.8%	9	25.7%
1500万円以上～2000万円未満	0	0.0%	1	11.1%	4	22.2%	0	0.0%
2000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.9%
全体	4	100.0%	9	100.0%	18	100.0%	35	100.0%
平均	825.0万円		805.7万円		903.3万円		691.9万円	
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	1	4.5%	0	0.0%	3	2.0%
	2	3.4%	1	4.5%	1	50.0%	11	7.4%
	4	6.9%	3	13.6%	0	0.0%	18	12.2%
	18	31.0%	5	22.7%	0	0.0%	36	24.3%
	10	17.2%	3	13.6%	0	0.0%	22	14.9%
	14	24.1%	8	36.4%	1	50.0%	41	27.7%
	7	12.1%	1	4.5%	0	0.0%	13	8.8%
	3	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	4	2.7%
	58	100.0%	22	100.0%	2	100.0%	148	100.0%
	939.3万円		801.9万円		631.5万円		840.6万円	

【資本金階級別退職一時金モデル金額(大卒女子)】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	2	2.5%	1	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
100万円以上～300万円未満	6	7.6%	4	10.8%	0	0.0%	0	0.0%
300万円以上～500万円未満	13	16.5%	5	13.5%	0	0.0%	0	0.0%
500万円以上～750万円未満	18	22.8%	10	27.0%	8	42.1%	0	0.0%
750万円以上～1000万円未満	13	16.5%	6	16.2%	0	0.0%	0	0.0%
1000万円以上～1500万円未満	21	26.6%	8	21.6%	7	36.8%	3	60.0%
1500万円以上～2000万円未満	5	6.3%	2	5.4%	4	21.1%	1	20.0%
2000万円以上	1	1.3%	1	2.7%	0	0.0%	1	20.0%
全体	79	100.0%	37	100.0%	19	100.0%	5	100.0%
平均	774.8万円		735.8万円		1025.9万円		1412.6万円	
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.0%
	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	11	7.4%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	12.2%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	36	24.3%
	1	100.0%	1	16.7%	1	100.0%	22	14.9%
	0	0.0%	2	33.3%	0	0.0%	41	27.7%
	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	13	8.8%
	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	4	2.7%
	1	100.0%	6	100.0%	1	100.0%	148	100.0%
	900.0万円		1263.7万円		940.0万円		840.6万円	

【年間売上高階級別退職一時金モデル金額(大卒女子)】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	2	7.4%	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%
100万円以上～300万円未満	3	11.1%	4	12.5%	1	3.0%	1	6.7%	0	0.0%
300万円以上～500万円未満	6	22.2%	4	12.5%	4	12.1%	0	0.0%	1	10.0%
500万円以上～750万円未満	9	33.3%	5	15.6%	11	33.3%	4	26.7%	2	20.0%
750万円以上～1000万円未満	2	7.4%	8	25.0%	3	9.1%	3	20.0%	1	10.0%
1000万円以上～1500万円未満	4	14.8%	9	28.1%	9	27.3%	5	33.3%	6	60.0%
1500万円以上～2000万円未満	1	3.7%	1	3.1%	3	9.1%	1	6.7%	0	0.0%
2000万円以上	0	0.0%	1	3.1%	1	3.0%	1	6.7%	0	0.0%
全体	27	100.0%	32	100.0%	33	100.0%	15	100.0%	10	100.0%
平均	578.2万円		800.9万円		846.8万円		954.3万円		856.1万円	
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.0%		
	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%	11	7.4%		
	1	14.3%	2	11.1%	0	0.0%	18	12.2%		
	1	14.3%	4	22.2%	0	0.0%	36	24.3%		
	2	28.6%	2	11.1%	1	16.7%	22	14.9%		
	3	42.9%	4	22.2%	1	16.7%	41	27.7%		
	0	0.0%	5	27.8%	2	33.3%	13	8.8%		
	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	4	2.7%		
	7	100.0%	18	100.0%	6	100.0%	148	100.0%		
	852.9万円		1142.2万円		970.3万円		840.6万円			

(3)高卒男子

【従業員規模別退職一時金モデル金額(高卒男子)】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	2	2.7%	1	1.7%	1	5.9%	0	0.0%
100万円以上～300万円未満	6	8.2%	5	8.6%	2	11.8%	1	16.7%
300万円以上～500万円未満	4	5.5%	8	13.8%	1	5.9%	0	0.0%
500万円以上～750万円未満	21	28.8%	18	31.0%	2	11.8%	1	16.7%
750万円以上～1000万円未満	17	23.3%	12	20.7%	2	11.8%	1	16.7%
1000万円以上～1500万円未満	22	30.1%	8	13.8%	7	41.2%	2	33.3%
1500万円以上～2000万円未満	1	1.4%	6	10.3%	2	11.8%	1	16.7%
2000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	73	100.0%	58	100.0%	17	100.0%	6	100.0%
平均	758.6万円		750.1万円		878.6万円		883.5万円	
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	4	2.4%		
	0	0.0%	1	50.0%	15	8.9%		
	1	7.7%	0	0.0%	14	8.3%		
	4	30.8%	0	0.0%	46	27.2%		
	2	15.4%	0	0.0%	34	20.1%		
	4	30.8%	1	50.0%	44	26.0%		
	2	15.4%	0	0.0%	12	7.1%		
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	13	100.0%	2	100.0%	169	100.0%		
	944.4万円		652.5万円		785.2万円			

【正規社員割合別退職一時金モデル金額(高卒男子)】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.3%
100万円以上～300万円未満	1	20.0%	0	0.0%	2	10.0%	4	10.5%
300万円以上～500万円未満	0	0.0%	1	9.1%	2	10.0%	4	10.5%
500万円以上～750万円未満	2	40.0%	4	36.4%	3	15.0%	11	28.9%
750万円以上～1000万円未満	0	0.0%	2	18.2%	2	10.0%	8	21.1%
1000万円以上～1500万円未満	2	40.0%	3	27.3%	6	30.0%	7	18.4%
1500万円以上～2000万円未満	0	0.0%	1	9.1%	5	25.0%	2	5.3%
2000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	5	100.0%	11	100.0%	20	100.0%	38	100.0%
平均	686.0万円		848.3万円		962.2万円		691.9万円	
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	1	1.5%	1	3.8%	0	0.0%	4	2.4%
	5	7.5%	2	7.7%	1	50.0%	15	8.9%
	4	6.0%	3	11.5%	0	0.0%	14	8.3%
	19	28.4%	7	26.9%	0	0.0%	46	27.2%
	16	23.9%	6	23.1%	0	0.0%	34	20.1%
	18	26.9%	7	26.9%	1	50.0%	44	26.0%
	4	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	7.1%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	67	100.0%	26	100.0%	2	100.0%	169	100.0%
	800.8万円		747.9万円		652.5万円		785.2万円	



【資本金階級別退職一時金モデル金額(高卒男子)】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	3	3.2%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%
100万円以上～300万円未満	9	9.6%	5	10.6%	0	0.0%	0	0.0%
300万円以上～500万円未満	10	10.6%	3	6.4%	1	5.3%	0	0.0%
500万円以上～750万円未満	27	28.7%	16	34.0%	3	15.8%	0	0.0%
750万円以上～1000万円未満	15	16.0%	11	23.4%	6	31.6%	0	0.0%
1000万円以上～1500万円未満	25	26.6%	10	21.3%	6	31.6%	2	50.0%
1500万円以上～2000万円未満	5	5.3%	1	2.1%	3	15.8%	2	50.0%
2000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	94	100.0%	47	100.0%	19	100.0%	4	100.0%
平均	742.3万円		701.4万円		1004.8万円		1443.8万円	
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	—	0	0.0%	0	0.0%	4	2.4%
	0	—	1	25.0%	0	0.0%	15	8.9%
	0	—	0	0.0%	0	0.0%	14	8.3%
	0	—	0	0.0%	0	0.0%	46	27.2%
	0	—	1	25.0%	1	100.0%	34	20.1%
	0	—	1	25.0%	0	0.0%	44	26.0%
	0	—	1	25.0%	0	0.0%	12	7.1%
	0	—	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	0	—	4	100.0%	1	100.0%	169	100.0%
	—		1030.0万円		980.0万円		785.2万円	

【年間売上高階級別退職一時金モデル金額(高卒男子)】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	3	9.1%	0	0.0%	1	2.6%	0	0.0%	0	0.0%
100万円以上～300万円未満	4	12.1%	6	16.2%	2	5.1%	1	5.0%	0	0.0%
300万円以上～500万円未満	4	12.1%	5	13.5%	1	2.6%	2	10.0%	0	0.0%
500万円以上～750万円未満	11	33.3%	9	24.3%	13	33.3%	5	25.0%	5	38.5%
750万円以上～1000万円未満	5	15.2%	5	13.5%	8	20.5%	4	20.0%	4	30.8%
1000万円以上～1500万円未満	5	15.2%	11	29.7%	10	25.6%	7	35.0%	4	30.8%
1500万円以上～2000万円未満	1	3.0%	1	2.7%	4	10.3%	1	5.0%	0	0.0%
2000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	33	100.0%	37	100.0%	39	100.0%	20	100.0%	13	100.0%
平均	572.9万円		712.8万円		849.3万円		862.8万円		804.3万円	
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	2.4%		
	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	15	8.9%		
	1	16.7%	1	6.3%	0	0.0%	14	8.3%		
	1	16.7%	2	12.5%	0	0.0%	46	27.2%		
	3	50.0%	4	25.0%	1	20.0%	34	20.1%		
	1	16.7%	5	31.3%	1	20.0%	44	26.0%		
	0	0.0%	4	25.0%	1	20.0%	12	7.1%		
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	6	100.0%	16	100.0%	5	100.0%	169	100.0%		
	756.7万円		1100.1万円		890.0万円		785.2万円			

(4)高卒女子

【従業員規模別退職一時金モデル金額(高卒女子)】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	1	1.6%	1	1.9%	1	6.7%	0	0.0%
100万円以上～300万円未満	8	12.5%	5	9.6%	3	20.0%	1	16.7%
300万円以上～500万円未満	6	9.4%	9	17.3%	0	0.0%	0	0.0%
500万円以上～750万円未満	25	39.1%	18	34.6%	1	6.7%	1	16.7%
750万円以上～1000万円未満	11	17.2%	8	15.4%	2	13.3%	1	16.7%
1000万円以上～1500万円未満	13	20.3%	6	11.5%	6	40.0%	2	33.3%
1500万円以上～2000万円未満	0	0.0%	5	9.6%	2	13.3%	1	16.7%
2000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	64	100.0%	52	100.0%	15	100.0%	6	100.0%
平均	657.1万円		695.3万円		867.1万円		866.8万円	
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	3	2.0%		
	0	0.0%	1	50.0%	18	11.8%		
	2	15.4%	0	0.0%	17	11.2%		
	3	23.1%	0	0.0%	48	31.6%		
	2	15.4%	0	0.0%	24	15.8%		
	5	38.5%	1	50.0%	33	21.7%		
	1	7.7%	0	0.0%	9	5.9%		
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	13	100.0%	2	100.0%	152	100.0%		
	867.3万円		652.5万円		717.1万円			

【正規社員割合別退職一時金モデル金額(高卒女子)】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.9%
100万円以上～300万円未満	1	25.0%	0	0.0%	2	10.5%	4	11.8%
300万円以上～500万円未満	0	0.0%	2	20.0%	2	10.5%	5	14.7%
500万円以上～750万円未満	1	25.0%	3	30.0%	3	15.8%	13	38.2%
750万円以上～1000万円未満	0	0.0%	2	20.0%	2	10.5%	5	14.7%
1000万円以上～1500万円未満	2	50.0%	2	20.0%	5	26.3%	5	14.7%
1500万円以上～2000万円未満	0	0.0%	1	10.0%	5	26.3%	0	0.0%
2000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	4	100.0%	10	100.0%	19	100.0%	34	100.0%
平均	712.5万円		786.1万円		940.9万円		577.6万円	
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	1	4.8%	0	0.0%	3	2.0%
	6	9.7%	4	19.0%	1	50.0%	18	11.8%
	6	9.7%	2	9.5%	0	0.0%	17	11.2%
	22	35.5%	6	28.6%	0	0.0%	48	31.6%
	12	19.4%	3	14.3%	0	0.0%	24	15.8%
	13	21.0%	5	23.8%	1	50.0%	33	21.7%
	3	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	9	5.9%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	62	100.0%	21	100.0%	2	100.0%	152	100.0%
	740.0万円		647.1万円		652.5万円		717.1万円	

【資本金階級別退職一時金モデル金額(高卒女子)】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	2	2.4%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%
100万円以上～300万円未満	10	11.9%	6	15.0%	1	5.3%	0	0.0%
300万円以上～500万円未満	11	13.1%	6	15.0%	0	0.0%	0	0.0%
500万円以上～750万円未満	29	34.5%	12	30.0%	6	31.6%	0	0.0%
750万円以上～1000万円未満	12	14.3%	7	17.5%	3	15.8%	0	0.0%
1000万円以上～1500万円未満	15	17.9%	7	17.5%	8	42.1%	2	66.7%
1500万円以上～2000万円未満	5	6.0%	1	2.5%	1	5.3%	1	33.3%
2000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	84	100.0%	40	100.0%	19	100.0%	3	100.0%
平均	687.2万円		624.3万円		880.5万円		1291.7万円	
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.0%
	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	18	11.8%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	11.2%
	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	48	31.6%
	0	0.0%	1	25.0%	1	100.0%	24	15.8%
	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	33	21.7%
	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	9	5.9%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	1	100.0%	4	100.0%	1	100.0%	152	100.0%
	600.0万円		1030.0万円		980.0万円		717.1万円	

【年間売上高階級別退職一時金モデル金額(高卒女子)】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		60～80億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
100万円未満	2	6.9%	0	0.0%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%
100万円以上～300万円未満	4	13.8%	8	22.9%	2	5.7%	2	11.8%	0	0.0%
300万円以上～500万円未満	4	13.8%	5	14.3%	4	11.4%	1	5.9%	1	10.0%
500万円以上～750万円未満	12	41.4%	9	25.7%	12	34.3%	7	41.2%	3	30.0%
750万円以上～1000万円未満	3	10.3%	7	20.0%	5	14.3%	1	5.9%	2	20.0%
1000万円以上～1500万円未満	3	10.3%	5	14.3%	8	22.9%	6	35.3%	4	40.0%
1500万円以上～2000万円未満	1	3.4%	1	2.9%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%
2000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
全体	29	100.0%	35	100.0%	35	100.0%	17	100.0%	10	100.0%
平均	549.5万円		623.1万円		775.6万円		732.4万円		776.3万円	
	80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	2.0%		
	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	18	11.8%		
	1	16.7%	1	6.3%	0	0.0%	17	11.2%		
	1	16.7%	4	25.0%	0	0.0%	48	31.6%		
	3	50.0%	2	12.5%	1	25.0%	24	15.8%		
	1	16.7%	6	37.5%	0	0.0%	33	21.7%		
	0	0.0%	3	18.8%	1	25.0%	9	5.9%		
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
	6	100.0%	16	100.0%	4	100.0%	152	100.0%		
	745.0万円		1015.6万円		795.0万円		717.1万円			

問 10

【従業員規模別定年退職後の退職一時金の支給方法(退職一時金がない場合(6.)を除く)(再掲)】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 定年退職時と再採用後にそれぞれ別に支払う	3	2.3%	7	7.4%	3	9.7%	1	9.1%
2. 再採用後の期間と通算し後でまとめて支払う	7	5.4%	3	3.2%	2	6.5%	0	0.0%
3. 従業員が選択できる	8	6.2%	1	1.1%	1	3.2%	1	9.1%
4. 再採用後の退職一時金はない	110	84.6%	84	88.4%	25	80.6%	6	54.5%
5. その他	2	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	27.3%
全体	130	100.0%	95	100.0%	31	100.0%	11	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	2	8.0%	1	12.5%	17	5.7%		
	0	0.0%	1	12.5%	13	4.3%		
	0	0.0%	0	0.0%	11	3.7%		
	23	92.0%	6	75.0%	254	84.7%		
	0	0.0%	0	0.0%	5	1.7%		
	25	100.0%	8	100.0%	300	100.0%		

【正規社員割合別定年退職後の退職一時金の支給方法(退職一時金がない場合(6.)を除く)(再掲)】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 定年退職時と再採用後にそれぞれ別に支払う	1	14.3%	5	33.3%	1	3.0%	3	4.8%
2. 再採用後の期間と通算し後でまとめて支払う	0	0.0%	1	6.7%	2	6.1%	1	1.6%
3. 従業員が選択できる	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%
4. 再採用後の退職一時金はない	6	85.7%	9	60.0%	30	90.9%	57	90.5%
5. その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%
全体	7	100.0%	15	100.0%	33	100.0%	63	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	5	3.9%	1	2.2%	1	12.5%	17	5.7%
	4	3.1%	4	8.9%	1	12.5%	13	4.3%
	8	6.2%	2	4.4%	0	0.0%	11	3.7%
	109	84.5%	37	82.2%	6	75.0%	254	84.7%
	3	2.3%	1	2.2%	0	0.0%	5	1.7%
	129	100.0%	45	100.0%	8	100.0%	300	100.0%

【資本金階級別定年退職後の退職一時金の支給方法(退職一時金がない場合(6.)を除く)(再掲)】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. 定年退職時と再採用後にそれぞれ別に支払う	10	6.4%	3	3.7%	3	9.4%	0	0.0%
2. 再採用後の期間と通算し後でまとめて支払う	11	7.0%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
3. 従業員が選択できる	8	5.1%	2	2.4%	0	0.0%	1	7.7%
4. 再採用後の退職一時金はない	126	80.3%	75	91.5%	27	84.4%	12	92.3%
5. その他	2	1.3%	1	1.2%	2	6.3%	0	0.0%
全体	157	100.0%	82	100.0%	32	100.0%	13	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	17	5.7%
	0	0.0%	1	7.7%	0	0.0%	13	4.3%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	3.7%
	2	100.0%	11	84.6%	1	100.0%	254	84.7%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	1.7%
	2	100.0%	13	100.0%	1	100.0%	300	100.0%

【年間売上高階級別定年退職後の退職一時金の支給方法(退職一時金がない場合(6.)を除く)(再掲)】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
1. 定年退職時と再採用後にそれぞれ別に支払う	2	3.2%	4	6.9%	3	4.8%	3	8.1%		
2. 再採用後の期間と通算し後でまとめて支払う	4	6.5%	4	6.9%	1	1.6%	2	5.4%		
3. 従業員が選択できる	4	6.5%	1	1.7%	2	3.2%	2	5.4%		
4. 再採用後の退職一時金はない	51	82.3%	47	81.0%	56	90.3%	28	75.7%		
5. その他	1	1.6%	2	3.4%	0	0.0%	2	5.4%		
全体	62	100.0%	58	100.0%	62	100.0%	37	100.0%		
	60～80億円未満		80～100億円未満		100億円以上	無回答		全体		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	3	15.8%	1	8.3%	0	0.0%	1	5.9%	17	5.7%
	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	13	4.3%
	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	11	3.7%
	14	73.7%	11	91.7%	33	100.0%	14	82.4%	254	84.7%
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	1.7%
	19	100.0%	12	100.0%	33	100.0%	17	100.0%	300	100.0%

問 35

【従業員規模別簡易型DC(確定拠出年金)制度の利用意向状況】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	1	0.7%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
2. どちらかという利用したい	7	4.8%	3	2.7%	0	0.0%	1	7.7%
3. 利用したいと思わない	48	32.9%	14	12.6%	3	9.7%	1	7.7%
4. どちらとも言えない	85	58.2%	28	25.2%	4	12.9%	1	7.7%
5. 従業員数が100人を超えるので該当しないと思う	5	3.4%	65	58.6%	24	77.4%	10	76.9%
全体	146	100.0%	111	100.0%	31	100.0%	13	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%		
	0	0.0%	0	0.0%	11	3.2%		
	2	6.9%	2	20.0%	70	20.6%		
	5	17.2%	4	40.0%	127	37.4%		
	22	75.9%	4	40.0%	130	38.2%		
	29	100.0%	10	100.0%	340	100.0%		

【正規社員割合別簡易型DC(確定拠出年金)制度の利用意向状況】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%	0	0.0%
2. どちらかという利用したい	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.3%
3. 利用したいと思わない	1	11.1%	4	19.0%	8	22.2%	17	24.3%
4. どちらとも言えない	2	22.2%	9	42.9%	15	41.7%	22	31.4%
5. 従業員数が100人を超えるので該当しないと思う	5	55.6%	8	38.1%	12	33.3%	28	40.0%
全体	9	100.0%	21	100.0%	36	100.0%	70	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	2	0.6%
	3	2.1%	4	7.7%	0	0.0%	11	3.2%
	25	17.6%	13	25.0%	2	20.0%	70	20.6%
	53	37.3%	22	42.3%	4	40.0%	127	37.4%
	61	43.0%	12	23.1%	4	40.0%	130	38.2%
	142	100.0%	52	100.0%	10	100.0%	340	100.0%

【資本金階級別簡易型DC(確定拠出年金)制度の利用意向状況】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	0	0.0%	1	1.2%	1	2.9%	0	0.0%
2. どちらかという利用したい	7	3.8%	3	3.5%	0	0.0%	0	0.0%
3. 利用したいと思わない	42	23.1%	16	18.6%	6	17.6%	2	12.5%
4. どちらとも言えない	76	41.8%	30	34.9%	10	29.4%	3	18.8%
5. 従業員数が100人を超えるので該当しないと思う	57	31.3%	36	41.9%	17	50.0%	11	68.8%
全体	182	100.0%	86	100.0%	34	100.0%	16	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%
	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%	11	3.2%
	2	66.7%	2	12.5%	0	0.0%	70	20.6%
	1	33.3%	7	43.8%	0	0.0%	127	37.4%
	0	0.0%	6	37.5%	3	100.0%	130	38.2%
	3	100.0%	16	100.0%	3	100.0%	340	100.0%

【年間売上高階級別簡易型DC(確定拠出年金)制度の利用意向状況】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
1. ぜひ利用したい	0	0.0%	1	1.6%	1	1.4%	0	0.0%		
2. どちらかという利用したい	6	7.9%	2	3.1%	0	0.0%	2	5.1%		
3. 利用したいと思わない	12	15.8%	14	21.9%	20	28.6%	8	20.5%		
4. どちらとも言えない	36	47.4%	28	43.8%	24	34.3%	11	28.2%		
5. 従業員数が100人を超えるので該当しないと思う	22	28.9%	19	29.7%	25	35.7%	18	46.2%		
全体	76	100.0%	64	100.0%	70	100.0%	39	100.0%		
	60～80億円未満		80～100億円未満		100億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.6%
	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	3.2%
	6	30.0%	2	13.3%	4	11.1%	4	20.0%	70	20.6%
	2	10.0%	5	33.3%	12	33.3%	9	45.0%	127	37.4%
	11	55.0%	8	53.3%	20	55.6%	7	35.0%	130	38.2%
	20	100.0%	15	100.0%	36	100.0%	20	100.0%	340	100.0%

問 41

【従業員規模別個人型確定拠出年金(iDeCo)の小規模事業主掛金納付制度の利用意向状況】

	1～99人		100～199人		200～299人		300～399人	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. どちらかという利用したい	5	3.3%	1	0.9%	0	0.0%	1	7.7%
3. 利用したいと思わない	46	30.7%	16	14.2%	2	6.1%	1	7.7%
4. どちらとも言えない	93	62.0%	30	26.5%	7	21.2%	3	23.1%
5. 従業員数が100人を超えるので該当しないと思う	5	3.3%	66	58.4%	24	72.7%	8	61.5%
全体	150	100.0%	113	100.0%	33	100.0%	13	100.0%
	400人以上		無回答		全体			
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%		
	1	3.2%	0	0.0%	8	2.3%		
	3	9.7%	1	10.0%	69	19.7%		
	2	6.5%	5	50.0%	140	40.0%		
	25	80.6%	4	40.0%	132	37.7%		
	31	100.0%	10	100.0%	350	100.0%		

【正規社員割合別個人型確定拠出年金(iDeCo)の小規模事業主掛金納付制度の利用意向状況】

	20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
2. どちらかという利用したい	1	11.1%	1	4.8%	0	0.0%	0	0.0%
3. 利用したいと思わない	2	22.2%	3	14.3%	5	13.2%	19	26.0%
4. どちらとも言えない	1	11.1%	7	33.3%	18	47.4%	29	39.7%
5. 従業員数が100人を超えるので該当しないと思う	5	55.6%	10	47.6%	15	39.5%	24	32.9%
全体	9	100.0%	21	100.0%	38	100.0%	73	100.0%
	80～100%未満		100%		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
	3	2.1%	3	5.6%	0	0.0%	8	2.3%
	25	17.2%	14	25.9%	1	10.0%	69	19.7%
	57	39.3%	23	42.6%	5	50.0%	140	40.0%
	60	41.4%	14	25.9%	4	40.0%	132	37.7%
	145	100.0%	54	100.0%	10	100.0%	350	100.0%

【資本金階級別個人型確定拠出年金(iDeCo)の小規模事業主掛金納付制度の利用意向状況】

	0.5億円未満		0.5～1億円未満		1～3億円未満		3～5億円未満	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1. ぜひ利用したい	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
2. どちらかという利用したい	4	2.1%	3	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
3. 利用したいと思わない	37	19.7%	19	21.6%	8	22.9%	1	6.3%
4. どちらとも言えない	90	47.9%	28	31.8%	10	28.6%	4	25.0%
5. 従業員数が100人を超えるので該当しないと思う	56	29.8%	38	43.2%	17	48.6%	11	68.8%
全体	188	100.0%	88	100.0%	35	100.0%	16	100.0%
	5～10億円未満		10億円以上		無回答		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%
	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	8	2.3%
	2	66.7%	2	11.8%	0	0.0%	69	19.7%
	1	33.3%	6	35.3%	1	33.3%	140	40.0%
	0	0.0%	8	47.1%	2	66.7%	132	37.7%
	3	100.0%	17	100.0%	3	100.0%	350	100.0%



【年間売上高階級別個人型確定拠出年金(iDeCo)の小規模事業主掛金納付制度の利用意向状況】

	10億円未満		10～20億円未満		20～40億円未満		40～60億円未満		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
1. ぜひ利用したい	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	
2. どちらかという利用したい	3	3.8%	1	1.6%	1	1.4%	2	4.8%	
3. 利用したいと思わない	15	18.8%	13	20.3%	16	22.5%	8	19.0%	
4. どちらとも言えない	40	50.0%	29	45.3%	28	39.4%	13	31.0%	
5. 従業員数が100人を超えるので該当しないと思う	22	27.5%	20	31.3%	26	36.6%	19	45.2%	
全体	80	100.0%	64	100.0%	71	100.0%	42	100.0%	
	60～80億円未満		80～100億円未満		100億円以上		無回答		
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	
	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	6	30.0%	3	20.0%	4	10.8%	4	19.0%	
	4	20.0%	3	20.0%	13	35.1%	10	47.6%	
	9	45.0%	9	60.0%	20	54.1%	7	33.3%	
	20	100.0%	15	100.0%	37	100.0%	21	100.0%	
								全体	
								1	0.3%
								8	2.3%
								69	19.7%
								140	40.0%
								132	37.7%
								350	100.0%

**「私的年金の普及可能性に関する企業アンケート調査」(H30-1)**

平成 30 年 6 月

---

(編集・発行) 公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構  
〒108-0074 東京都港区高輪 1 丁目 3 番 13 号 NBF 高輪ビル 4 階  
電話 : 03-5793-9411 (年金シニアプラン総合研究機構 総務企画部 代表)  
FAX : 03-5793-9413  
URL : <http://www.nensoken.or.jp/>

本書の全部または一部の複写・複製・転記載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。  
これらの許諾につきましては年金シニアプラン総合研究機構までご照会ください。